

地方創生人材支援制度

平成 27 年度 派遣者

取組概要

(平成 28 年 1 月)

～目次～

北海道 知内町	島津 泰博 … 1	京都府 綾部市	太田 達之助 … 74
北海道 江差町	木下 富美子 … 3	大阪府 高石市	福田 夏樹 … 74
北海道 二セコ町	金井 信宏 … 4	大阪府 岬町	種村 誠之 … 75
北海道 奈井江町	東 大史 … 5	兵庫県 朝来市	阿瀬 太 … 75
北海道 鷹栖町	中村 明恵 … 5	奈良県 天理市	高津 融男 … 76
北海道 上士幌町	城野 嘉臣 … 7	奈良県 葛城市	本田 知之 … 78
北海道 清水町	長村 知幸 … 7	奈良県 斑鳩町	本田 洋一 … 79
岩手県 久慈市	千田 良仁 … 8	奈良県 明日香村	山本 慎一郎 … 80
岩手県 葛巻町	中村 輝実 … 8	奈良県 王寺町	島田 智明 … 80
岩手県 山田町	鈴木 裕 … 9	奈良県 吉野町	木村 俊昭 … 81
宮城県 東松島市	福留 宰 … 9	和歌山県 上富田町	中島 正博 … 83
宮城県 女川町	伊藤 伸二 … 10	鳥取県 八頭町	角園 太一 … 84
秋田県 湯沢市	藤井 延之 … 10	鳥取県 日南町	山中 慎一 … 86
山形県 寒河江市	伊藤 耕平 … 13	島根県 海士町	中川 覚敬 … 87
福島県 棚倉町	安田 俊広 … 15	岡山県 井原市	三村 聡 … 87
茨城県 高萩市	米田 圭吾 … 15	岡山県 瀬戸内市	松元 洋之 … 89
茨城県 常陸大宮市	西野 由希子 … 17	岡山県 赤磐市	中村 昌孝 … 90
茨城県 桜川市	深谷 信介 … 18	岡山県 美作市	森分 幸雄 … 90
群馬県 みなかみ町	田村 秀 … 18	岡山県 和気町	小西 哲史 … 94
千葉県 勝浦市	齋藤 雪彦 … 21	広島県 府中町	地下 調 … 98
千葉県 いすみ市	早川 卓也 … 22	山口県 長門市	木村 隼斗 … 101
千葉県 横芝光町	鈴木 雅之 … 25	徳島県 三好市	横山 喜一郎 … 102
神奈川県 清川村	小池 信行 … 25	徳島県 那賀町	草留 一久 … 102
新潟県 粟島浦村	阿部 剛志 … 26	高知県 大豊町	田坂 仁志 … 103
福井県 鯖江市	三上 裕介 … 26	福岡県 大刀洗町	岡田 暁人 … 105
山梨県 丹波山村	小濱 哲 … 28	佐賀県 上峰町	米本 善則 … 106
長野県 川上村	西尾 友宏 … 29	長崎県 島原市	塩野 進 … 106
長野県 飯綱町	小澤 勇人 … 29	長崎県 壱岐市	笹原 直記 … 108
岐阜県 池田町	早田 清宏 … 50	大分県 中津市	稲田 亮 … 108
静岡県 伊豆市	和智永 康弘 … 63	大分県 杵築市	山田 敦弘 … 114
静岡県 小山町	西村 健 … 66	宮崎県 串間市	矢後 雅司 … 115
愛知県 豊根村	井上 泰一 … 67	鹿児島県 南さつま市	佐藤 雅之 … 116
三重県 志摩市	加藤 倫之 … 67	鹿児島県 長島町	井上 貴至 … 117
三重県 南伊勢町	松田 裕子 … 68	沖縄県 石垣市	須藤 圭亮 … 119
滋賀県 米原市	丸山 武志 … 68		

地域資源の恵みを賢く利用した持続可能なまちづくり
～低炭素型里山・里海経済スタイル構築～

派遣者氏名：島津泰博

派遣元：農林水産省 林野庁

派遣市町村の課題

- 人口減少と少子高齢化
- 人口減少に伴う地域経済の縮小
- 産業就労人口の確保
- 地域資源の有効利用

地方版総合戦略の概要

- 豊かな暮らし創造プロジェクト
定住・移住促進のための生活利便性等向上を目的
- 活力ある地域産業創造プロジェクト
地域産業の就労人口維持等を目的
- 新たな時代に向けた地域創造プロジェクト
地域資源のエネルギー利用等を目的

各プロジェクトを総合的に推進し地域課題を解決

課題に対する取組状況

- リーサスを活用し人口減少や地域産業の現状把握・分析
- 各種アンケート調査を実施
(移住・定住、結婚・出産・子育て、生活利便性など)
- 各種意見交換会を実施
(地域住民、子育て世代、産業団体青年部など)
- 豊かな暮らし創造プロジェクトWTを設置し課題を集中議論
- 低炭素・循環・自然共生をキーワードに森林資源を主として低炭素地域づくりを推進

～低炭素型里山・里海経済スタイル構築～

今後の展開

地方版総合戦略を
進めて行く中で

- 総合戦略策定時に設定したKPIに基づく進行管理の徹底
- PDCAサイクルに基づく継続的な検証・改善
- 総合戦略を管理する人材や個別分野において地方創生関連事業の実施体制の確保・人材育成が急務

1

北海道 知内町 知内町の概要

<http://www.town.shiriuchi.hokkaido.jp/>



○ 知内町位置図



○ 道立自然公園の矢越岬

【位置】

- ・北海道渡島半島の南西部、津軽海峡に面し、函館市から42km。2016年3月26日開業北海道新幹線木古内駅より10kmの距離。



【地域概要】

- ・人口4,682人（平成27年11月末現在）の小規模自治体。少子高齢化が進行中。
- ・知内川沿いの重内平野に役場などの市街地があり、湯の里、小谷石などいくつかの地区に小集落が分散。
- ・町の面積は196,67km²で、森林が町面積の81%を占める。

【産業等の概要】

- ・全国ブランドの特産品ニラ（北の華）、津軽海峡の早い海流で育てるカキ・ホタテ養殖などの一次産業が主力産業。
- ・農業：ニラその他、水稲、ほうれん草などの野菜生産が主体。
- ・漁業：マコガレイやカキがブランド化。
- ・林業：森林資源を活用した、合板や成型合板椅子製造など林産加工が盛ん。
- ・スモークサーモン等を製造する食品加工場は国内最大級。
- ・1983年から北海道電力知内発電所(火力)が稼働。



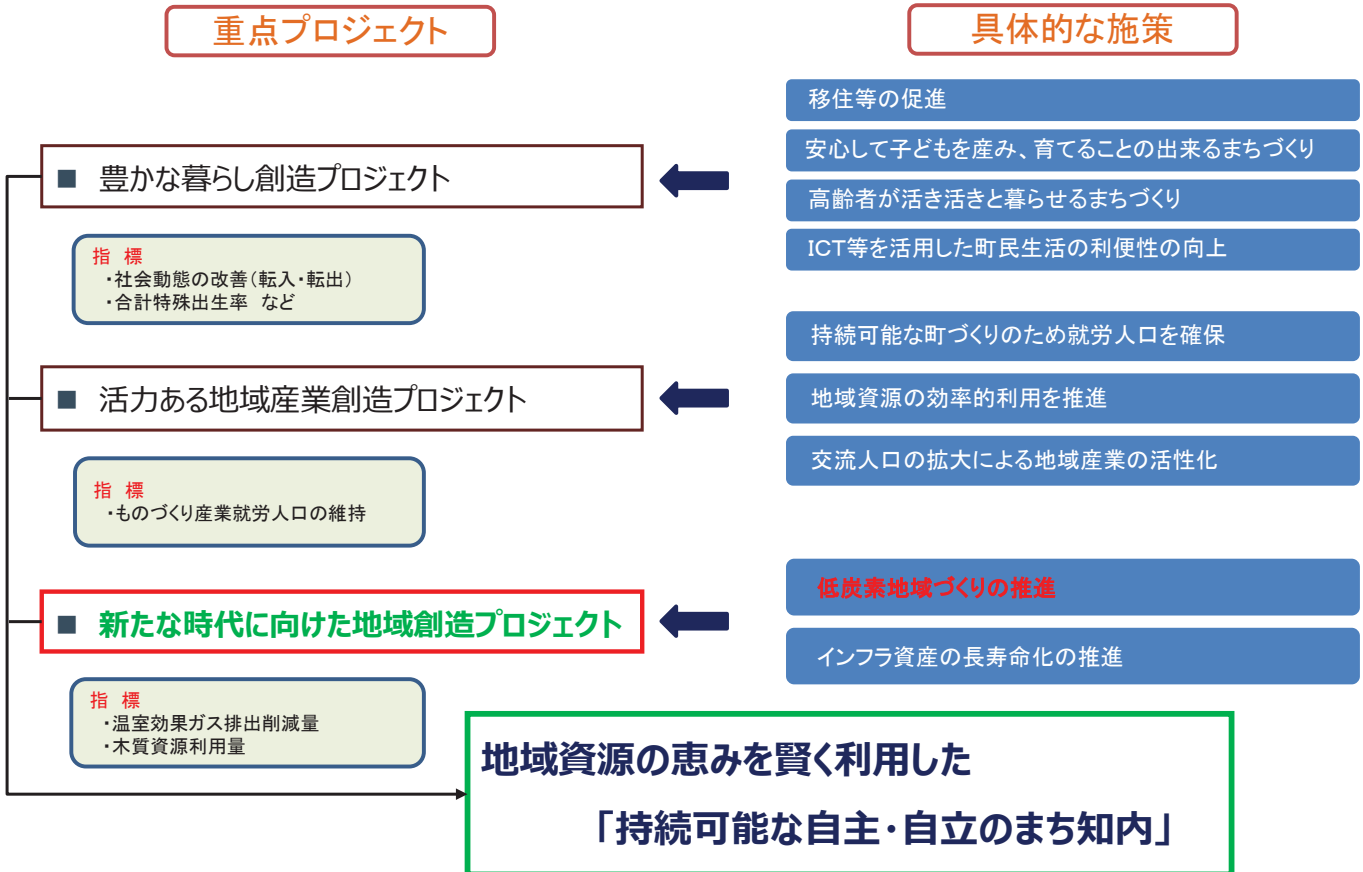
【地域資源の特徴】

- ・松前矢越道立自然公園や北海道最古の温泉（知内温泉）などの資源が豊富。

【その他】

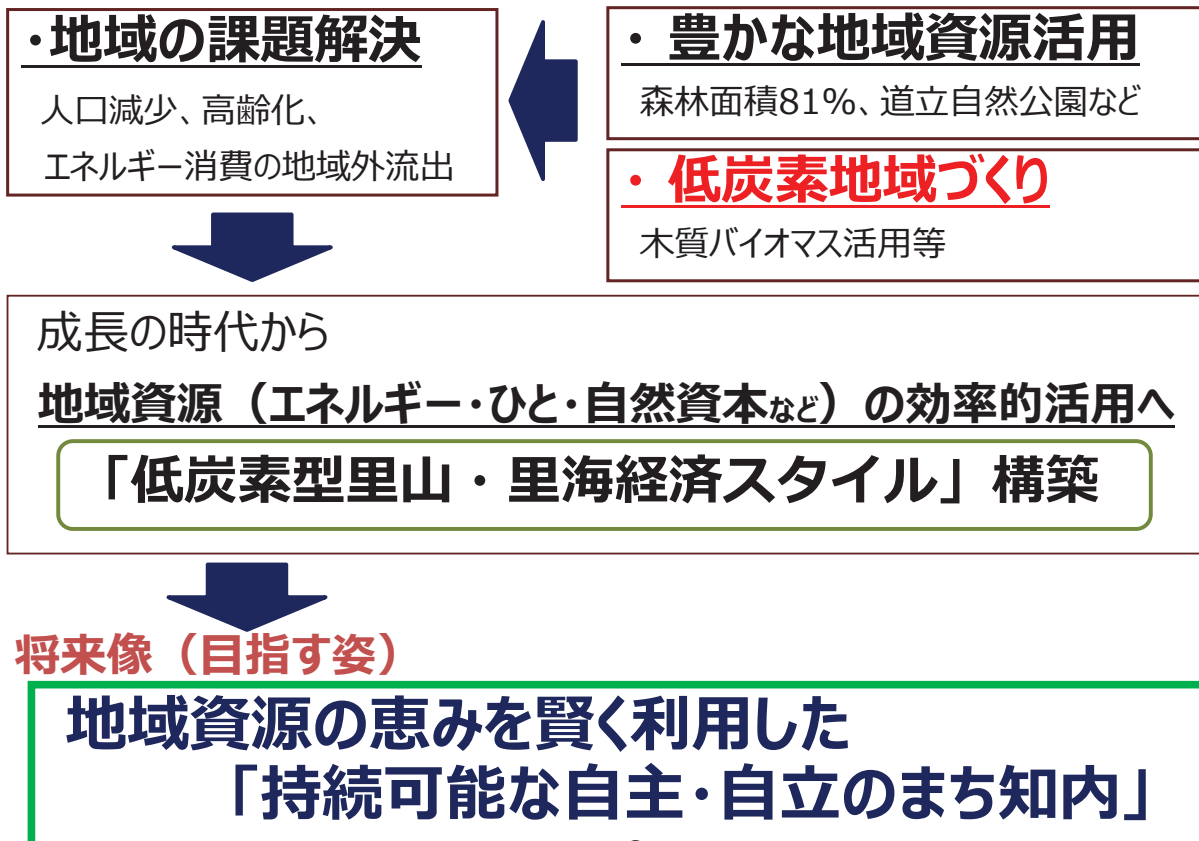
- ・鎌倉時代に知内川で砂金掘りが行われていた。
- ・町名の由来はアイヌ語で「チリ・オチ(鳥いる所)」鷹の産地として松前藩が徳川将軍家に献上。

1. 知内町まち・ひと・しごと創生総合戦略（案）



3

2. 知内町が目指す将来像・目標



4

派遣市町村:北海道江差町

北海道江差町における地方創生について
～エエ町、江差。「故郷」で働く。「仲間」と暮らす。～

派遣者氏名:木下 富美子

派遣元:(株)博報堂

派遣市町村の課題

- 急速な人口減(流出)/高齢化。
〈推計値〉 2015年 人口 8244人、高齢化率 33.8% → 2060年 人口 2534人、高齢化率50.3%
- 雇用を支える産業の弱体化。
- 高等教育の不在→18歳人口の町外流出、不帰。
- 過去の栄華から、抜け出せない。新しい挑戦への、旧世代の壁。
- 圧倒的な情報不足、知恵不足。
- 江差線の廃線→二次交通の不足
- 情報発信下手。

課題に対する取組状況

○ 「町民全員野球体制」づくり

- ・町民1%参加の「ワールドカフェ」実施
- ・危機感共有講演会・シンポジウムの実施
- ・高校生の意見聴取・委員会参加の実現
- ・忌憚のない議論を実現する「産・官・学・金・労・言」による「総合戦略検討委員会」(原則・一般公開)

○ 徹底した現状分析

- ・産業ヒアリング・現場視察 ・リリースをはじめとするマクロ・公開データの分析
- ・町民意見収集 ・高校生アンケート

○ 情報発信力の強化

- ・マスコミリレーション/広報講座の開催 ・“積極広報”への意識と行動改革 ・「日本で最も美しい村」連合加盟。

○ 「江差らしい」仕事づくり戦略策定

・自治体にありがちな総花的な総合戦略でなく、思い切った総合戦略の策定へ。

派遣市町村:北海道江差町

北海道江差町における地方創生について
～エエ町、江差。「故郷」で働く。「仲間」と暮らす。～

派遣者氏名:木下 富美子

派遣元:(株)博報堂

課題に対する取組状況(つづき)

○ ソトの知恵の導入

- ・地域おこし協力隊、初採用(観光課勤務 2015.10～)
- ・東京を中心とする「江差応援隊」の結成・拡大への環境整備。
- ・ソトの知恵を町づくりの根幹に活かす「アイデアソン」の仕組化への環境整備。



町民参加、ワールドカフェ
NHKオンエア
(2015.6)



ソトの知恵の導入。



「未来」に残したい日本。
日本で最も美しい村連合、加盟。
(2015.10)



大手飲料メーカーCM採用(2015.11-)

派遣市町村:北海道江差町

北海道江差町における地方創生について
～エエ町、江差。「故郷」で働く。「仲間」と暮らす。～

派遣者氏名: 木下 富美子

派遣元: (株)博報堂

地方版総合戦略の概要

○ 「江差らしい」仕事づくりによる「社会増」に焦点をあてた、総合戦略。

- ・江差町民の「郷土愛」は、半端なく強い。
- ・できれば「江差に帰りたい」。「仕事」があれば帰りたい。
という若者たちが帰ってこれる町へ。
- ・「江差らしい、仕事づくり」「江差らしい、交流づくり」「江差っ子、チャレンジ支援」の3本柱による、「産業と雇用づくり」
- ・ソトの知恵と江差の知恵の融合が生み出す、新しい江差。



※提出時点案

今後の展開

- 総合戦略の策定、実行計画の策定、予算策定 (1月中)
- 総合戦略の「承認」 (2月・3月)
- 優先順位をつけ、P-D-C-Aの 実行 (2016年度)

派遣市町村:北海道ニセコ町

環境創造都市ニセコの「自治創生」
～住民自治の実践と真の自立支援～

派遣者氏名: 金井 信宏

派遣元: 環境省

派遣市町村の課題

- 町人口が増加傾向のため、**人口減少問題への危機感や地方創生の必要性が理解・共有されにくい**
- 今、何が町外から人（観光客や移住者）や投資を呼び込んでいるのか、**ニセコブランドの正体が明確でない**
- 役場職員が不足しており、派遣者が「代わりにやる」だけの、**町の真の自立につながらない推進体制**

地方版総合戦略の概要

- 「**住民自治**」（情報共有・住民参加）の実践による策定
全国トップクラスの丁寧・きめ細かな意見交換
(外国人、女性、中学生・高校生、農家、高齢者等)
- **【町全体の戦略】**
役場だけでなく、町のあらゆる主体が担い手
- **【地域経済戦略】**
環境等の地域資源を生かして人材や資金を呼び込む

課題に対する取組状況

派遣期間後における町の自立を支援する「**3本の矢**」

- (1) **スキル・ノウハウ**
(ワールドカフェや外国人との意見交換の方法等)
→ **町が自力で実施する際にベースにできる【虎の巻】**
- (2) **人脈・ネットワーク**
(学識経験者、国、金融機関、コンサルタント等)
→ **新たなスキル・ノウハウを教えてくれる【応援団】**
- (3) **担い手**
(役場職員有志や町民キーパーソン等の育成・支援)
→ **自治創生の企画・立案ができる【コアメンバー】**

今後の展開

- 「**派遣者ならではの**」の役割期待に対応した**真の自立支援**
- (1) **地方版総合戦略のフォローアップ方法の確立**
- (2) **町外の人脈・ネットワークのつなぎ役**
新たな地域連携（先駆的事業）の案件形成・調整等
町外の動向・反響の収集とフィードバック
- (3) **町の担い手の育成・支援**
派遣者が「町主体の企画・立案」を支援する体制
- (4) **地方創生のモチベーションの向上**
戦略策定や交付金は通過点にすぎない
平成28年度は、自治体の本気度が問われる正念場

派遣市町村:北海道奈井江町

奈井江町における地方創生について ～健康と福祉のまちづくり～

派遣者氏名：東 大史

派遣元：(社) 村楽

派遣市町村の課題

- 若年世帯の流出
- 高齢者支援体制の充足
- 町立病院の経営と財政状況の改善
- 公的施設の設備更新と利用促進
- 特別栽培米のブランド化



地方版総合戦略の概要

- 町立病院の改修による高齢者住宅機能の拡充（奈井江版CCRC）
- 若年世帯向け定住・住宅取得施策の実施
- 公的施設の設備更新と利用促進の推進
- 小中学生に向けた学習支援体制の拡充

課題に対する取組状況

- 若年世帯向けワークショップの実施提言・設計
- 福祉自治体ユニットへの参加
- 公的施設の運用改善に関する助言
- 各先進事例の紹介および実装に関する意見交換
- 総合戦略策定に向けた課題点の絞り込み

今後の展開

- 若年世帯向けワークショップの継続
- 公的施設の運営体制確立（住民主導）
- 町内の住宅取得に向けた支援策の検討
- 特別栽培米の生産量拡大とPR



派遣市町村:北海道鷹栖町

鷹栖町における地方創生について ～「笑顔のまち たかす」の挑戦～

派遣者氏名：中村明恵

派遣元：内閣府

派遣市町村の課題

- 民間企業との連携
(民間企業のノウハウ、ネットワーク、資金力の活用)
- 地域ブランド化に向けた町内事業者の協働体制の構築
- 人財への投資
(5年後、10年後を見据えた経験値の獲得)

課題に対する取組状況

- 企業等との関係構築
(地域おこし協力企業プログラムの利用検討や、北海道中小企業支援総合センター、金融機関など)
- 民間プロジェクトに、地域事業者と町役場がコンソーシアムを組んでの参画
(浅草「まるごとにつぼん」への出展)
- 職員・町民向け勉強会の開催
(PFI/PPP、知的財産権の活用、表示等法令順守、販売力強化等)
- 町内事業者に対する相談体制の構築に向けた検討
- 現行の鷹栖町サポーター制度の活用に向けた検討
- ふるさと納税の協力事業者の拡大
- 職員の町外者と接する機会の創出

地方版総合戦略の概要

- 4つの基本目標と9つの重点施策を設定。
- 産官学金労言等からの指摘を受けた内容の盛り込み
 - ・ 連携による活性化（商工会、金融機関、住民等）
 - ・ 地域資源の活用
 - ・ 子育て・福祉、小さな拠点づくり（住居・交通）によるライフステージに応じた希望のかなう地域づくり
 - ・ 広報戦略の推進や町外応援者の獲得 など

今後の展開

- プロジェクトチームの運営
⇒セクション間で共有した情報を相互の活動に活用（CCRC、広報等）
- 事業者等による協働体制（コンソーシアム）の構築と活動の展開
- 企業等とのネットワークの強化による効果的事業推進
- PDCAサイクルによる事業改善の仕組みの構築

鷹栖町まち・ひと・しごと創生総合戦略

★戦略の位置づけ

まちづくりの指針である「第7次鷹栖町総合振興計画」を上位計画として策定し、まちの将来像及び基本理念は同様としています。国が示す「まち・ひと・しごと」の主要施策パッケージを基に、総合計画で定められている施策・事業を精査し、重点的に進めていく『重点施策』を導き出し、総合戦略の中に位置づけています。

★まちの将来像

農業の発展、「福祉」や「健康づくり」の取り組みを大切に、これからの地球環境にも配慮しながら、「助け合い」「お互い様」の気持ちで、すべての人が笑顔になれるまちを目指します。

◀まちの将来像▶ 『みんな 笑顔で あったかす』なまち

★4つの基本目標

①活力あふれるものづくり【しごと】

◆数値目標～農家戸数、地域特産品ブランドの確立、イベント等における観光者数

②いきいきとした生涯元気なひとづくり【ひと】

◆数値目標～総人口における15～49歳の割合、鷹栖町に住みたいと思う人の割合

③快適で生活しやすいくらしづくり【移住定住】

◆数値目標～人口移動における社会増減

④人々がふれあう地域をまちづくり【まち】

◆数値目標～町民と行政の協働により生まれた新たな事業

★産官学金労言の参画

- 【産】商工業、農業、町内企業等従事者（策定委員）
- 【官】役場（対策本部の設置、若手ワークショップの実施）
- 【学】北海道教育大学旭川校（策定委員）
- 【金】北海道銀行旭川支店（策定委員）
- 【労】連合北海道鷹栖地区連合（意見の聴取）
- 【言】旭川ケーブルテレビ株式会社（意見の聴取）

★重点施策

総合戦略の4つの基本目標の達成に向け、町が現在進めている施策の中で特に重点的に進めていく9項目を『Plan9』として戦略に設定しました。施策の拡充やリニューアル、新たな展開を組み込み、戦略の計画期間である5年間（平成31年度まで）のまちづくりを進めていきます。

Plan 1

“農業”の新たな可能性

農業を次世代へ引き継ぐため、農業のさらなる発展に向けた取り組みを進めます。



Plan 2

地域経済に“活力”を

商工業の発展を支援し、安定した雇用の創出を図ります。



Plan 3

地域資源の“新たな展開”

観光資源の確立により、交流人口の増加を図ります。



Plan 4

地域の“宝”子どもを育む

若い世代が子どもを産み育てやすい環境をつくります。



Plan 5

みんなで目指す“生涯元気”

誰もが安心して暮らせるまちの実現



Plan 6

豊かな未来へ“学校づくり”

地域の特色を生かした教育を展開し、未来を担う心豊かな子どもを育みます。



Plan 7

“たかすてき”な暮らしのススメ

総合的な住環境の整備等により、移住・定住の促進を図ります。

※鷹栖町版CCRCの検討
高齢者の移住のみならず、ライフステージに応じた暮らしの充実を実現するための仕組みづくり。



Plan 8

暮らしの安心“小さな拠点”

市街地及び各集落において、地域住民が生活しやすい環境づくりを推進し、小さな拠点としての整備を図ります。



Plan 9

“手と手をつなぐ”まちづくり

地域住民の声を聞きながら協働のまちづくりを推進します。



派遣市町村:北海道上士幌町

上士幌町における地方創生について ～上士幌町人口ビジョン・総合戦略の策定～

派遣者氏名：城野 嘉臣

派遣元：国土交通省

派遣市町村の課題

- 人口減少に歯止めがかからない状態が続いている。
- 平均すると毎年50人程度の転出増。また、15～19歳の人口が極端に少なく、進学、就職等により転出。
- 平成22年における高齢化率は32.2%。全国の22.8%、北海道の24.7%と比較しても高い割合。

地方版総合戦略の概要

上士幌町総合戦略5つの基本目標

- 1 地場産業で地域の活力を生み出すまち
- 2 子育て・教育の充実したまち
- 3 健康で安心して暮らせるまち
- 4 移住定住による人口減少をくい止めるまち
- 5 小さな拠点形成を目指すまち

プラス・ワン 上士幌町創生包括プロジェクト

上士幌版CCRC

課題に対する取組状況

- 産官学金労言等で構成する上士幌町総合戦略推進会議を設置。意見、助言及び提言を頂き、人口ビジョン及び総合戦略に反映。 → 計6回開催
- 住民の意向、事業所における問題・課題などを把握するため、以下の調査を実施
 - ・20歳以上の住民全員に対して「住民アンケート調査」 → 回収率41.4%
 - ・町内の27事業所に対して「事業所ヒアリング」
 - ・町外からの通勤者に対して「町外通勤者モデルアンケート調査」

今後の展開

- 今後、目標の確実な実現に向けて、以下の仕組みを構築。
- 計画の実施、実施状況の検証、改善を行う仕組み（PDCAサイクル）の確立。
- 産官学金労言等で構成する検証機関を設置。総合戦略推進に関わる施策の改善に向けた検討の妥当性を諮る機能として位置付け。
- 検証・改善においては、必要に応じて住民の意見等を把握。
- 検証・改善の結果、必要があれば総合戦略の見直しを実施。

派遣市町村:北海道清水町

北海道清水町における地方創生について ～大学間連携を通じた事業創造～



派遣者氏名：長村 知幸

派遣元：小樽商科大学

北海道清水町の課題

若年層の人口流出

① 雇用

内向き志向の戦略

② 連携

課題に対する取組状況 → 連携事業の模索

とちアグリビジネススクール（仮称）

- 事業内容：農業経営者向けの経営塾
- 講義内容：農業経営、ファイナンス、経営分析、マーケティングなど（現在、検討中）
- 該当事業：経営力向上支援事業（小樽商科大学と帯広畜産大学による連携事業）
- 開講時期：H28年11月～H29年3月（予定）



清水町総合戦略の概要

➢ まちの将来像「みんなで活き生き豊かさ育むまちとちらしみず」

【基本方針1】
まちの産業を確立し、安心して働けるようにする

【基本方針2】
まちにひとの流れをつくる

【基本方針3】
若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

【基本方針4】
安心して生活しやすいまちづくりとともに、広域連携を推進する

【基本目標1】
雇用創出数：30人

【基本目標2】
転出超過：50人削減

【基本目標3】
合計特殊出生率：1.6

【基本目標4】
住みやすさ満足度：80%

具体的施策

- 経営力向上支援事業
- まちの魅力発見事業
- バイオガスプラント整備事業
- 新たな広域連携の推進など

施策の効果

- ◆ H32 人口目標：9,048人
(H32 人口目標(社人研推計)：8,991人)
- ◆ H32 高齢化率：38.4%
(H32 高齢化率(社人研推計)：38.7%)

清水町総合戦略の今後の展開について

大学間連携の推進

大学間の文理融合

- 但し、大学との協議内容によって変更の予定あり。

地方創生人材の発掘・育成

地域イノベーションの実現

派遣市町村:岩手県久慈市

久慈市における地方創生について ～あまちゃんのまちづくり戦略～

派遣者氏名：千田良仁

派遣元：皇學館大学

派遣市町村の課題

- 地域資源の活用方法や戦略のノウハウの欠如
- 「産官学金労言」の連携、地域間の連携
- 行政内での「縦割り」の排除、行政職員の意識改革とプロセスの見える化。
- 地域が「自分事」と思える計画・戦略の策定
- 久慈市の認知度向上、「郷土愛」の醸成

課題に対する取組状況

- ファシリテーターとして
策定プロセスをどれだけ自分事に落とし込めるかを浸透させるために、幹部職員、若手職員、議員、地域住民、外部人材など、様々なレイヤーでワークショップを継続的に実施。
- コーディネーターとして
民間企業や大学研究機関と久慈市をつなぐ。外部人材（地域おこし協力隊等）の採用と活動支援。
- アドバイザーとして
総合戦略KPIの策定過程において事業ごとのPDCAの設定等について首長、職員、民間事業者等にアドバイス。



K3NSP(北三陸からなんとかすっぺ) 久慈市PR動画「市長くん副市長くん」

地方版総合戦略の概要

①安定した雇用の創出	②結婚・出産・子育てへの支援
○地域資源を生かしたやりがいのある安定した雇用の創出 ○労働生産性の向上による地域経済の発展	○希望に沿った結婚・出産・子育てが実現できる社会の構築 ○子どもがのびのびと成長できる社会の構築
③久慈市への人の流れづくり	④震災からの復興と安心・安全なまちづくり
○「ずっと住み続けたいまち」「戻ってきたいまち」の実現 ○市外・県外、外国の方にも愛着のあるまちの実現	○人口減少と少子高齢化に対応した持続可能な社会基盤の構築 ○住み慣れた地域で安心・安全に暮らせる生活環境の形成 ○災害に強いまちづくり

- ・金融機関、大学との連携
「盛岡信用金庫、岩手銀行との協定」、「潮騒の一夜干し」「琥珀に含まれる成分を利用した化粧品」等の共同研究による商品開発 等
- ・対話によるまちづくりの推進
K3NSP(北三陸をなんとかかすっぺ)、車座トーク、市民会議、ファシリテートワークショップ 等
- ・久慈市への人の流れづくり
もぐらんぴあ再建クラウドファンプロジェクト、中高生向け広報誌の発行、大学生と高校生によるまちづくり支援、北三陸「あまちゃん」観光推進協議会の推進

今後の展開

- 「続編(続き)は北三陸(ここ)にある。」
- 対話によるまちづくりの深化
- 官民連携、地域間連携、政策間連携の深化
- 北東北の地域おこし協力隊員の活動支援
- コーディネーターからオーガナイザーへ



派遣市町村:岩手県葛巻町

葛巻町における地方創生について ～山村のモデルとなるまちづくり～

派遣者氏名：中村輝実

派遣元：農林水産省

派遣市町村の課題

- 地方総合戦略が策定される以前に、町の主産業である酪農の振興戦略が単独で策定され具体化が進む中、酪農の振興戦略と地方総合戦略の整合性の確保。
- 一次産業の振興による雇用及び所得の拡大に関する数値目標設定や実現のための具体的な手法の検討及びこれらに必要な予算確保。

課題に対する取組状況

- 先行して具体化を進めている酪農振興戦略において、今後策定する地方総合戦略に盛り込むこととなる手法を勘案しながら既存の補助事業等を活用したモデル的な取り組みについて計画。
- 特に地方総合戦略の核となる若者の定住化や雇用の創出に主眼において、一次産業に関連した新たな産業の創出に繋がる方策について、関係機関等と検討するための協議会の設置について準備中。
- これらを計画するにあたり、町内の農家個人(特に若手)や関連企業と膝をつき合わせて意見の交換を行うなど、意識と情報の共有化に務めている。

地方版総合戦略の概要

- 産業団体や若者・女性を対象とした町づくり懇談会の開催(6回)や、有識者会議でのワークショップ形式での課題・施策検討を実施。
- 人口減少対策、特に子どもを確保する取り組みに重点を置き、20～30代の子育て世代の人口確保に向けた6次産業化や起業家支援などを含めた「しごと・雇用対策」のほか「住居対策」「出産・子育て・教育対策」「交流連携対策」などの施策を検討中。

今後の展開

- 一次産業の個々の経営体の規模拡大を進めることで、
 - ①一次産業に携わる町民の所得を向上
 - ②一次産業における分業化を進めることにより、一時産業に関連する新たなサービス産業を創出し、若者の雇用の拡大と定住化を推進
 - ③一次産業の振興により生産量が増加する産物を用いた地域ブランドを創出。また、地域ブランドと一体での町の情報発信を行うことで、都市部との交流人口の増加を狙い。人材や新たな産業を呼び込む環境を作る。
- 町がこれまで進めている再生可能エネルギーの導入施策に加え、家畜排泄物を原料としたエネルギーの生産と、一次産業や地域内でのエネルギー利用体制の構築。

派遣市町村:岩手県山田町

山田町における地方創生について ～震災復旧・復興から地方創生へ～

派遣者氏名：鈴木 裕

派遣元：農林水産省

派遣市町村の課題

- 東日本大震災からの復旧・復興
 - ・ 仮設住宅等にお住まいの方々 3,153人、1,452戸 (12月末現在)
 - ・ 復興事業の進捗率 70%程度 (ただし金額ベース) (27年末見込み)
 - ・ 予算規模 536億円 (平成27年度予算ベース)
(震災前は60~70億程度)
 - ・ 職員数 239人 (うち派遣39人、任期付23人、再任用1人)
(12月末現在)
- 以上のような状況下における今後の地域の在り方の創造

地方版総合戦略の概要

- 町における最上位計画たる山田町総合計画と併せ検討中。(1月5日現在)
 - ・ 総合戦略は、産官学金労言の主体間、施策間で共有すべきものであることを明記した上で、具体的な施策にどのように取り組むのかを明確にするため、戦略の企画・推進に係る基本方針、戦略の基本方向(施策推進目標)等を定めるものとする。

課題に対する取組状況

- 被災状況、復旧・復興の現状を把握するため町内外を地道に歩くことと併せ、今後のソフト面の復興の重要性を鑑み、丁寧に少しずつ今後の「自立」「将来」「個性」というキーワードを展開。
- 復旧・復興等の事業に係る業務等の個別案件をきっかけとしながら、少しずつ、復旧・復興後のまちの在り方について議論を展開。
- また、町内外の産官学金労言との連携を図るべく個別に訪問し議論。

今後の展開

- 年度内に、山田町総合計画と併せ総合戦略を発表予定。
- それに向け、町総合計画審議会、町総合計画委員会、町まちづくり委員会等で議論を継続。加えて、町議会全員協議会等でも議論。
- 戦略の基本方針、基本方向等を町内外と共有するべくきめ細やかな活動を行うための準備を展開。

派遣市町村:宮城県東松島市

東松島市における地方創生について ～あの日を忘れず ともに未来へ 東松島一心～

派遣者氏名：福留 幸

派遣元：財務省

派遣市町村の課題

- 東日本大震災により、宿泊施設が被災したほか、市内の多くの海水浴場が未だ再開できていないことなどが影響し、観光入込客数が減少している。
- 本市においては、東日本大震災からの復旧・復興に向け、集団移転地の整備を進めているが、移転元地について、適切な管理とまちづくりへの有効活用を図る必要がある。
- 人口減少や集団移転等により、地域別の人口・世帯数のバランスが変動し、集会施設等の公共施設の配置が不均衡な状態になることが見込まれる。

課題に対する取組状況

- 本市の観光資源(奥松島、ブルーインパルス等)の活用に加え、他の産業(農林水産業等)との連携の下で、観光業の復興に資する取組について検討を進める。
- 本市の被災学校施設について、平常時は地域の活性化(雇用創出、産業振興等)に資する施設として、災害時は一時避難先として、その利活用を図る。
- 今後の人口推移の見直し等をもとに、本市の公共施設の長期的な管理方針等を定めた計画を策定し、財政負担の平準化と施設の最適配置を実現する。

地方版総合戦略の概要

- 本市の既存の強み(交通の利便性、自然豊かな住環境)を磨きつつ、自然と共存した学校づくりや郷土愛を育むコミュニティスクールの推進等により、「教育が充実しているまち」としてのブランド化を図る。
- 本市の豊かな自然を活かした観光業の振興、農林水産業の6次産業化、市内起業、コミュニティビジネスの事業化を推進する。
- 不妊治療の補助等の経済的支援や、子育て支援拠点施設の整備、保育士の確保等の取組により、子育て支援体制の更なる充実を図る。
- 各市民センター等(※)を核として、地域コミュニティの更なる強化を図るほか、「環境未来都市構想」の実績を活かし、地域新電力の設立を目指す。
※本市では、各地域の課題を地域で解決していく取組を推進する観点から、生涯学習活動等の拠点であった公民館を、防災や福祉等の地域のまちづくりの総合拠点(市民・地区センター)としての転換を図った。

嵯峨溪遊覧船

野蒜海岸



今後の展開

- 地方版総合戦略の実施に当たっては、復興まちづくりで育まれた支援者との交流を活かすとともに、ふるさと納税等自主財源の着実な確保を図る。

派遣市町村:宮城県女川町

津波被災地における地方創生について ～マイナスからのスタート～

派遣者氏名：伊藤伸二

派遣元：みずほ総合研究所

派遣市町村の課題

- 人口減少・少子高齢化対策
—震災前から続いていた少子高齢化に伴う自然減に加えて、震災後は大幅な社会減にみまわれている
- 水産・食品加工を中心とした基幹産業の復活
—水産加工団地の主要整備は年度内ではほぼ終了
- 観光振興等による交流人口の増加
—駅前を中心とした商業エリアの整備
- 民間活力との連携
—官民連携による事業再開支援

課題に対する取組状況

- 地元NPOによるフューチャーセッションや、役場主催のまちづくりワークショップに参加
- 復興特区支援利子補給金制度の利用による地元水産加工業者の新会社設立を支援
- 各種観光イベントのサポートや、一般企業社員食堂への水産加工品メニューの提供、女川物産フェアの開催
- 新規創業にかかるビジネスモデル作りをサポート
- 官民連携による町づくりをサポート

地方版総合戦略の概要

- 地方版総合戦略は目下策定中
—役場若手職員有志による作業部会を展開中
—28年3月末を目処に計画をまとめる予定

今後の展開

- 住宅再建が進む中での、地元コミュニティの再構築
- 若者手動で行われてきたまちづくりに、地域住民（高齢者等）を巻き込む場の作りこみ
- 創業支援や地元水産業者の再建による雇用機会の提供
- 水産加工業者の製品のブラッシュアップおよび販路のマッチング（国内外）
- モノカルチャー経済からの脱却を模索
- ワークショップ等でアイデア出しされたイベント企画等の実現に向けたサポート
- 仮設商店街閉鎖に向けて、自立再建を未決定の事業者へのフォロー
- 官民連携スキームの更なる推進



派遣市町村:秋田県湯沢市

湯沢市における地方創生について ～地方発イノベーションで創造する「懐かしい未来」～

派遣者氏名：藤井 延之

派遣元：総務省

派遣市町村の課題

- 秋田県の県南部に位置し、空港・鉄道共に利便性が低く、アクセス面・情報発信面で課題がある。
- 平成17年3月の市町村合併により、人口5万弱に対し面積が800k㎡弱あるほか、日本有数の豪雪地帯であり、効率的行政が困難である。



地方版総合戦略の概要

- 就労/移住・定住/結婚・出産・子育て/まちづくりの4分野で15のチャレンジパッケージを設定
- 「新しい働き方（クラウドソーシング導入推進）」 「起業家移住」 「子育てシェア」等、多様な官民連携が特色

課題に対する取組状況

- 自然環境や産業集積状況、アクセス面での「デメリット」を正視した上で、これを克服するためのICT技術等の導入について検討
- 先進的取組の導入及び情報発信力強化のため、首都圏の企業等とのネットワーク構築に尽力
- 市内においても各団体や人材のマッチングを後押し



今後の展開

- 「在宅ワーク推進センター」を中心に市民在宅ワーカーの育成・研修を継続するとともに、市内企業のクラウドソーシング活用成果を実証するためのプロモーションを展開する。
- 起業家移住を効果的に実施するため、起業家向けコワーキングスペースの整備及びシティプロモーションに取り組む。
- 市内外の企業等とのコラボレーションを更に押し進め、課題解決とネットワーク形成、湯沢市の知名度向上を一体的に進める。

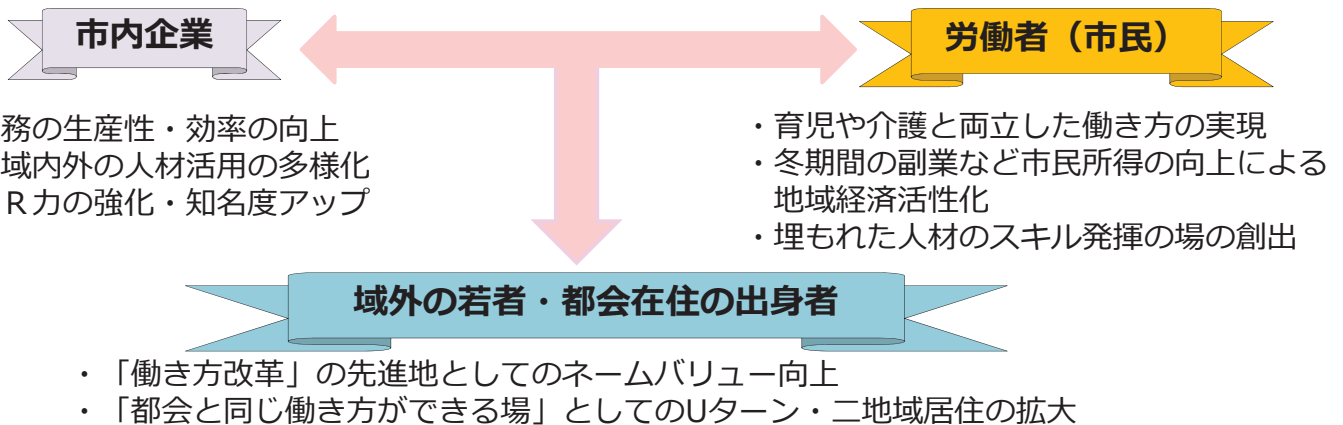
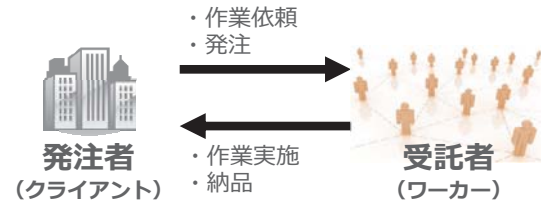
湯沢市の目指す地方創生①:「働き方改革」

～時間と場所を超え、人と仕事を繋ぎ、地域を変える～

ICT（インターネット）を活用した「新しい働き方」（在宅就労）へ

○Crowd(群衆) Sourcing(外注) : オンラインで個人等に業務委託

- ・インターネットを通じて日本全国・世界の人々に仕事を依頼
- ・受注者は空いた時間で、場所を問わず、スキルに応じて作業
- ・専門業務（HP制作、翻訳、コンサルティング）、単純作業（データ入力・チェック）、アイデア募集（ロゴ制作、ネーミング）等多様な業務を発注



1

湯沢市の目指す地方創生②:「起業家移住」

～経済活性化と人口増加の「一石二鳥」戦略～

湯沢市の抱える課題

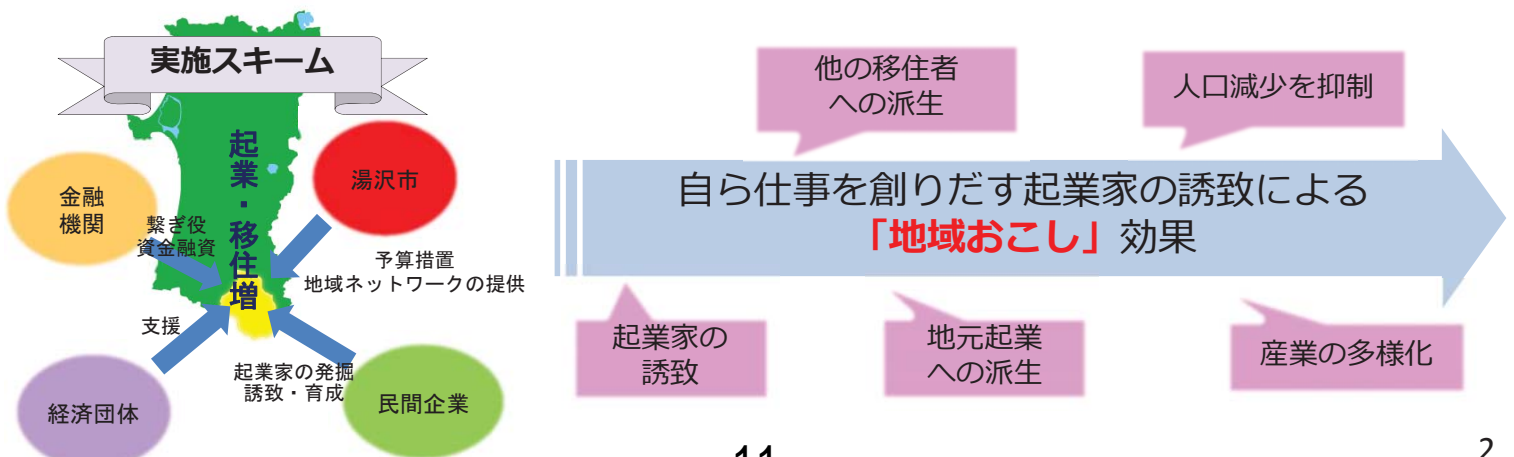
○低迷する雇用・起業状況

- ・平成27年6月の湯沢管内の有効求人倍率は秋田県で最も低い0.66
- ・湯沢市内での起業者数（補助金交付状況）は、平成25年度0件、平成26年度4件と低迷

○長期化する人口流出

- ・近年、転入者数は約900人/年、転出者数は約1,200人/年で、毎年300人弱の社会減が継続

UIターンによる起業家誘致 ⇒ 雇用創出と移住を同時実現



湯沢市の目指す地方創生③:「子育てシェア」 ～人とICT(インターネット)が紡ぎだす地域ぐるみの子育て環境創出～

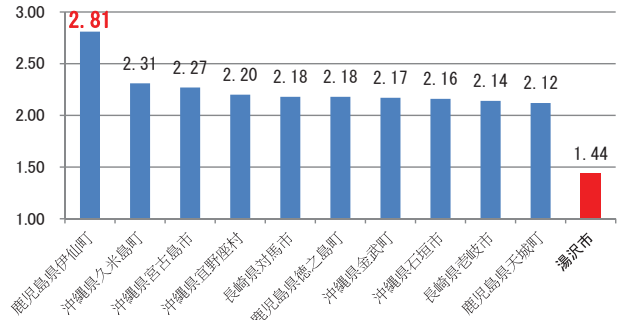
合計特殊出生率上位自治体の「謎」

鹿児島県伊仙町では、出生や入学、成人式等の大切な節目を、家族のみならず、知人や友人、近隣住民が共に祝う地域文化があるとされている。

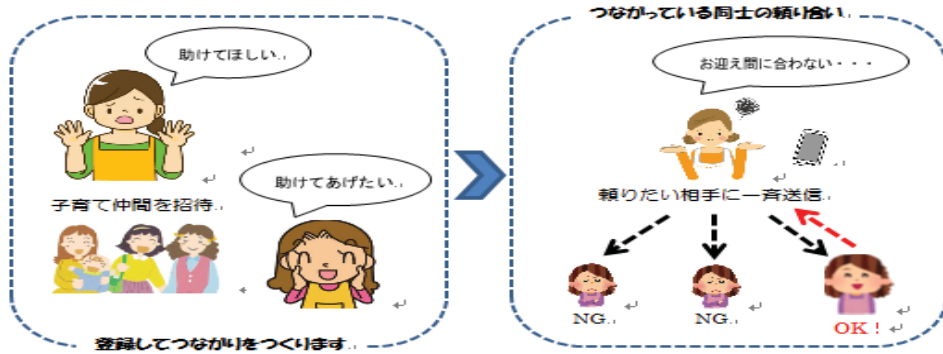
子育てにおいても支援の手が多数あるため、子だくさんでも育てられるという自信に繋がっていることが、全国1位の理由の一つと考えられている。



【子育てシェア】 ICT (インターネット) を活用し、支援を必要とする子育て世帯と、応援したい地域の人材を繋ぎ、子育ての共助環境を整備する。



出所:厚生労働省 人口動態保健所・市町村別統計(H20～24平均)



湯沢市の目指す地方創生と官民連携 ～「地方発イノベーション」に向けて～

湯沢市の推進する官民連携

- ①クラウドソーシング導入による働き方改革
with クラウドソーシング推進企業
- ②起業家誘致・移住戦略
with 起業家ネットワークを有する団体
- ③webを活用した子育てシェア
with ベンチャー企業
- ④webを活用したスペースレンタル
with ベンチャー企業
- ⑤地熱活用トマト栽培・販売
with 大手コンビニエンスストア
- ⑥農業を核とした産直交流と移住促進
with 大手流通ネットワーク
- ⑦首都圏富裕層向けプロモーション
with 有名百貨店

and more...
-12-

旧雄勝郡会議事堂、山内家住宅...
遊休施設貸し出します

湯沢市
サイト掲載、宣伝効果期待

湯沢市は市所有の建物などを貸し出す取り組みを始めた。市内ベンチャー企業と連携してインターネットを介し情報を提供、市有財産の有効活用に加えて市の魅力をPRするのが狙い。会議や結婚式場、写真撮影会など多様なニーズを網羅し交流人口の拡大につなげたいとしている。

「湯沢市」
ベンチャー企業はスムーズにネットを介し遊休施設を貸し出す。ネットを介し遊休施設を貸し出す。湯沢市は市所有の建物などを貸し出す取り組みを始めた。市内ベンチャー企業と連携してインターネットを介し情報を提供、市有財産の有効活用に加えて市の魅力をPRするのが狙い。会議や結婚式場、写真撮影会など多様なニーズを網羅し交流人口の拡大につなげたいとしている。

湯沢市は市所有の建物などを貸し出す取り組みを始めた。市内ベンチャー企業と連携してインターネットを介し情報を提供、市有財産の有効活用に加えて市の魅力をPRするのが狙い。会議や結婚式場、写真撮影会など多様なニーズを網羅し交流人口の拡大につなげたいとしている。

新しい「風」を巻き起こす ～地域に溶け込み、地域を動かす～

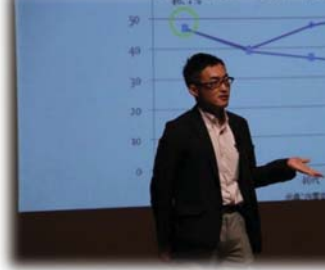
湯沢市総合戦略の基本目標

- ◎新規就業者数 212人(14年)→413人(19年)
- ◎総務課職員 1人当たりの課内業務時間 202万2040分(9年)→1年平均以上(19年)
- ◎クラウドソーシングを活用した仕事数 前13年平均4778600円
- ◎クラウドソーシングで業務発注する市内企業数 50人(19年度の累計)
- ◎会計特許出生率 1.45(08-12年平均)→1.55(19年)
- ◎産別数 142組(14年)→901組(19年度の累計)
- ◎和出産数 1694人(10-14年)→1069人(19年度の累計)
- ◎産別数 382組(11年度)→839組(19年)

湯沢市

ICT活用、働き方変革 地域一丸で子育て支援

湯沢市は、地域ぐるみで子育て支援を推進し、地域への溶け込みを促進し、地域を動かすことを目指しています。ICT活用による働き方変革や、子育て支援の拡充など、地域を動かすための様々な取り組みを行っています。



動画投稿サイト「YouTube」での視聴回数は公開から1週間で既に2千件を突破した。「あはよ、総務」。「種彦さん、うまいしよ」。派手なキタツに赤い縁のサングラス、ショートパンツ姿でラップを披露するのは湯沢市の藤井延之副市長(33)。総務省が「春派遣されたキャリア官だ。動画は市内で毎月開かれる音楽ダンスイベントの告知を目的に実行委員会が制作した。市内でアパレル店を営む実行委員長藤田平さん(31)は「意外な組み合わせで話題になると思う」。

地方点描

ラッパー副市長

安倍政権掲げる「環境にやさしい社会」を実現するために、副市長の政策作業室が本年10月、今年13日の「出陣を依頼、快諾されて驚いた」という。一方の藤井副市長は「声を掛けられてうれしかった」と語る。動画にはラップだけでなく、湯沢市の文化や特産品、街並みなどが随所に盛り込まれている。「面白くてもいいながら、市役所を身近に感じ、市を訪れる人も増えてくれる」と、副市長の存在を期待している。(湯沢支局長)



副市長

政府の「地方創生人材支援制度」による派遣が決まり、空席だった副市長に1日就任した。総務省出身。徳島県や北海道の勤務経験も踏まえ、現場の経験を生かしなが、湯沢市のために力を尽くす「地方版総合戦略」の作成支援に携わると、行政の「プロ」としての手腕が期待されている。湯沢市については「人口規模の割に面積が広く、行政運営で工夫が必要」とし、

「地域や組織の持っている力を引き出しながら、人々を一つに仕事を心掛けた」と力を込めた。茨城県土浦市出身。子どもの山形市で暮らしたことがあるが、本県での生活は初めて。「湯沢市の特産品である種彦うどんや日本酒は全国的に有名。地元で味わえるのが楽しみ。空手や段で、趣味はエレク トン演奏」。

33歳。東大法学部卒。2004年総務省入り。徳島県市町村課、総務省大臣官房などを経て11年から13年まで北海道釧路市参事。同年4月から内閣官房副長官補付。湯沢市材木町。(荒川康二)

派遣市町村：山形県寒河江市

寒河江市における地方創生について ～西村山（1市4町）の広域連携～

派遣者氏名：伊藤耕平
派遣元：経済産業省

派遣市町村の課題

- 山形県の人口が2030年には100万人を切る推定があり、寒河江市の人口も、2030年には18%減との推定あり
- 「日本一のさくらんぼの里」である寒河江市においても、海外輸出が始まるなどの明るい動きがあるものの、後継者不足によりサクランボの生産が低迷
- 経済関係が深い近隣4町との間において、消防などの分野では連携しているが、産業支援などにおける連携が不足

地方版総合戦略の概要

- 「産官学金労言住」から構成される有識者会議や若者・女性WG等を通じて、総合戦略を策定
- 「稼ぐまちづくり及び人が集うまちづくり」をコンセプトに、＜農業支援などの産業支援＞、＜観光振興や移住・定住支援＞、＜結婚・出産・子育て支援＞及び＜まちづくり＞を核とする「さがえ未来創成戦略」を平成27年10月に策定

課題に対する取組状況

- ＜農業支援＞
- 新規就農者を含めた移住支援の拡充
→移住に特化したハローワークとの協定締結（全国初）
- サクランボ、ブランド米の生産の拡大
→ふるさと納税を活用した支援（0.2億円⇒12億円以上）
→本格輸出も視野に入れた踏み込んだ支援の検討
- ＜広域連携＞
- 広域観光振興
→西村山DMOの設立（行政×観光協会×民間）
- 広域創業支援
→1市4町による創業セミナーの共催（予定）

今後の展開

- ＜農業支援＞
 - 西村山の戦略的農産物であるサクランボ「紅秀峰」等を核とした「輸出→生産拡大→観光→輸出」の成長サイクルの創出
 - ＜観光振興＞
 - 西村山DMOによる「広域観光戦略の策定⇒実行」
 - ＜創業支援＞
 - 西村山の金融機関を核とした広域創業支援体制の整備
 - ＜企業誘致＞
 - 自治体の枠組みを超えた企業誘致の体制整備
- ⇒西村山1市4町の強みを活かした広域連携を推進

派遣市町村:山形県寒河江市

寒河江市における地方創生について ～西村山（1市4町）の広域連携～

派遣者氏名：伊藤耕平

派遣元：経済産業省

<課題に対する取組状況（詳細）>

新規就農者を含めた移住支援の拡充

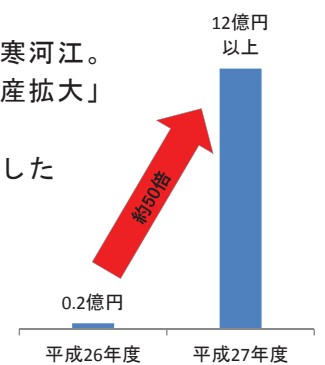
- ・平成27年7月30日にU・I・Jターン移住希望者向けの支援に関する協定を寒河江市と寒河江公共職業安定所の間で締結。
- ・ハローワーク（就労支援）と市役所（子育て支援など）が組織の枠を超えて連携する内容であり、移住支援に特化した協定の締結は全国初のケース。
- ・平成28年3月には共催で学生向けの就職相談会を東京にて開催（予定）。



市長と所長による締結式

サクランボ、ブランド米の生産の拡大

- ・「日本一のさくらんぼの里」、そしてブランド米「つや姫」などの産地として名高い寒河江。
- ・サクランボやブランド米を返礼品とするふるさと納税をフル活用し、「販路開拓→生産拡大」のサイクルを実現。
- ・ふるさと納税総合サイト「ふるさとチョイス」とタイアップし、文化財保護を目的とした「僕らの慈恩寺を守ろう」プロジェクトを立ち上げ、当該プロジェクトを通じて文化財だけでなく、寒河江産の農産物等をPR。
- ・前年度0.2億円の寄附実績は12億円以上に拡大（数億円の農産物の買い上げ実績）。



派遣市町村:山形県寒河江市

寒河江市における地方創生について ～西村山（1市4町）の広域連携～

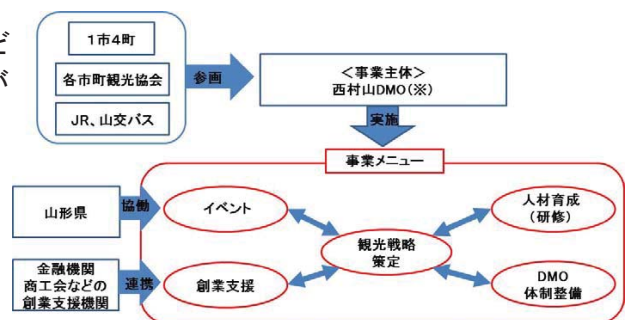
派遣者氏名：伊藤耕平

派遣元：経済産業省

<課題に対する取組状況（詳細）>

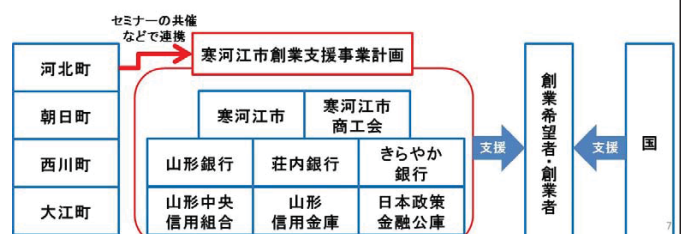
広域観光振興

- ・寒河江市を含む西村山1市4町にはサクランボや霊峰月山などの観光資源は豊富にあるものの、観光振興において、連携が不足していた。
- ・平成27年11月に「行政×観光協会×民間」から構成される西村山DMOを創設。
- ・現在、主に仙台圏をターゲットとしたマーケティング調査などを実施中。



広域創業支援

- ・寒河江市を含む西村山1市4町の創業（開業）率は、全国平均及び県内平均を大幅に下回る。
- ・寒河江市は平成27年10月に産業競争力強化法に基づく創業支援事業計画を策定。
- ・東北財務局山形事務所のサポートを受け、3地銀を含む西村山の金融機関を核とした創業支援体制を整備。
- ・計画未策定の4町（平成27年12月末時点）に当該計画参画を呼びかけるとともに、創業セミナーの共催を計画。



派遣市町村:福島県棚倉町

棚倉町における地方創生について ～地域住民が集まる魅力的な町づくり～

派遣者氏名: 安田 俊広

派遣元: 福島大学

派遣市町村の課題

- 若年層および子育て世代の流出
- 魅力ある産業の継承・創出と安定雇用の創出
- 子育て世代が集まる場所、世代間交流を行う場所の不足
- 人と地域をつなぐ 町づくりの必要性

地方版総合戦略の概要

- 「人づくり」を主眼とした地方創生により、誇りを持って暮らし続けられる棚倉町を目指す
- 安定雇用の創出
- 地方への新しい人の流れをつくる
- 若年世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
- 人と地域をつなぐまちづくり

課題に対する取組状況

○地方版総合戦略策定後は、主に総合型地域スポーツクラブの設立準備委員会のアドバイザーとしてクラブ設立に向けた取り組みを行っている。スポーツ活動は、単に体力を向上させるだけでなく、イベントを活用した地域の活性化やスポーツクラブによる地域住民のコミュニティ育成など地域の活力向上といったまさに地方創生に大きく貢献することが出来る。

総合型地域スポーツクラブの設立は、棚倉町の課題となっている「人と地域とのつながり」や「世代間の交流の場の提供」などが可能であり、魅力的な町づくりの一助になると考えられる。

今後の展開

○2015年11月 福島大学と棚倉町が相互協力協定を締結した。この協定は教育、文化、福祉、地域産業、町づくり等の分野で協力して取り組むことを目的としている。今後はこの協定に基づき、大学が持つ多様なシーズを活用し多方面の連携が可能となる。

まず、2016年2月に棚倉町地域活性化フォーラム事業を福島大学主催で実施予定である。これにより「生涯健康に向けた町民1スポーツ運動」推進のきっかけ作りとしたい

派遣市町村:茨城県高萩市

高萩市における地方創生について

派遣者氏名: 米田 圭吾

派遣元: 総務省

派遣市町村の課題

- 市内有力企業の倒産や大型商業施設の撤退などによる市内経済・雇用環境の悪化、住宅公社の破産処理等による財政状況の悪化、東日本大震災からの復旧・復興など課題が多い。
- 人口減少も大きな課題であり、総人口は、H7年の約3万5千人をピークに一貫して減少しており、H27年4月時点で29,266人（高齢化率30.6%）。合計特殊出生率は1.30（H20～H24年）と国や県を下回っており、社会減は近年200人程度で推移。

→ 今後もこの傾向が続く場合には、少子高齢化・人口減少が一層進行し、地域活力の維持等に悪影響を及ぼすおそれがある。

課題に対する取組状況

- しごとづくり、人材育成(招聘)【資料1】
 - ・日本政策金融公庫等と連携した創業プラン作成ワークショップやコミュニティビジネス等の実現を支援する高萩市創生事業プランコンテストの開催 など
- ひとの流れづくり【資料2】
 - ・本市初の地域おこし協力隊の受入準備（H28年度～）
 - ・首都圏での移住相談会の開催や移住・定住情報発信ツールの制作など
- 地域連携【資料3】
 - ・茨城県北臨海地域活性化研究会の開催（近隣市との連携検討）

地方版総合戦略の概要

- 策定過程・時期
住民・産官学金労言の関係者で組織する有識者会議、市民アンケート、パブリックコメント等を経て、10月中旬に策定
- 人口ビジョン
市民の結婚・出産・子育てへの希望の実現やUターンを中心とした移住・定住の促進により、**2040年時点の将来人口目標を22,200人維持**とする（社人研準拠では約20,000人）。
- 総合戦略
＜11施策・39事業（うち新規20事業）を計画＞
 - ①**創業支援**や農産物の特産品開発等による農業の活性化によって、新しい雇用を創出
 - ②地域おこし協力隊や情報発信等による移住推進・定住支援、**日本最大級のスカウトフィールド整備支援**や茨城県北芸術祭の開催などによる交流人口の拡大
 - ③出合いの機会創出や特定不妊治療費助成など結婚・出産・子育て支援、幼稚園での英語教育の充実など魅力的な教育環境の整備
 - ④公共交通の再編と**コンパクトシティ推進**、**空家等の既存ストックの利活用**など人口減少・高齢化に対応したまちづくり

今後の展開

- 地方創生加速化交付金等の活用可能な財源を確保し、事業の具体化を進める（PDCAの徹底）。
- 現在策定中の高萩市協働のまちづくり指針に沿って、市民や地域コミュニティ組織との連携を強める。

市民プランで高萩活性化

市、5事業採用し支援

高萩市は街のにぎわいづくりや高齢化などの地域課題を市民発案の事業プランを通して解決しようと、五つのアイデアを採用し国の地方創生の交付金を活用するなどして手厚い支援に乗り出す。最優秀賞には「花貫川清流の里づくり会」（小野崎廣喜代表）のヤマメ養殖・加工販売案が選ばれ、来年2月にも成育場を整備し成育量を増やしていく。



高萩市の地域おこしに意欲を見せる「花貫川清流の里づくり会」の小野崎廣喜代表（中央右）ら事業プラン入賞者5人と小田木真代市長（中央左）＝高萩市役所

事業プラン募集には一り、最優秀賞1件、優秀賞2件、優良賞2件、市内を中心に15件集ま

花貫川清流の里づくり会は市民ボランティア180人で組織し、10年前から花貫川の環境整備および同市を含め全国2カ所のみに生息するという希少な「無紋ヤマメ」の成育に取り組んでおり、実績や地域性の高さが評価された。

今後は、養殖量増加のために成育場の設備拡充を進め、成育したヤマメを一部放流するとともにイベントなどで塩焼き販売して高萩の特産にしていきたいとしている。小野崎代表(72)は「財源が税金

であることをよく認識し、高萩のにぎわいのために精いっぱい頑張る」と力を込めた。

優秀賞には▽会社役員、土田順一さん(36)の地元産野菜などを粉末加工し離乳食や介護食への活用▽茨城温泉開発(水戸市、堀川有社長)の未利用温泉を活用した足湯とB級グルメ提供施設。優良賞には▽団地内への小規模商店新設が選ばれた。

市は、国の地方創生の交付金を活用して各事業に賞金3万〜10万円と、上限200万円の支援金を出すことにしており、小田木真代市長は「プランの実現のために強力に支援していく。高萩の活力づくり」に尽力していただきたい」と述べた。

(市毛雅奈子)

フルーツほおずき

高萩市、ブランド化推進

調理や贈答用に協力隊を募集

特産品の「花貫フルーツほおずき」を調理食材や贈答用として県内外に売り出そうと、高萩市はブランド化への取り組みを進めている。本年度は積極的に



専用の化粧箱で贈答用として売り出す8粒入りの「花貫フルーツほおずき」

販路を開拓し、新規のズキをはじめ農産特産品売り込み成功。併せて生産量の拡大も目指して生産量の拡大も目指し、生産者と共に活動する地域おこし協力隊を募集している。

観賞用として知られるホオズキだが、同市大能地区で栽培されるのはゴールデンベリーという品種の食用ホオズキ。甘みと香りの良さが特徴で栄養価も高い。蓬田茂代表(67)を中心とした「花貫フルーツほおずき倶楽部」のメンバー17人が2008年から各自の畑で栽培し、生食用のほかジャムなどの加工品も開発している。

市は本年度、フードアナリストの藤原浩志さんと連携し、食用ホオズキを

今後は、厳選したホオズキを箱詰めにした贈答用の1箱8粒入りを中心とした「花貫フルーツほおずき」を本格的に売り出していく考え。蓬田代表によると、均一な形や大きさの整った実は生産量全体の10分の1ほどしかないため、生産の拡大に力を入れる。

そこで市は、生産者らと一緒に栽培から加工品の開発・販売・PRまでしてくれる地域おこし協力隊3人を募集。募集は29日までで4月の採用を目指す。

小田木真代市長は「すぐにブランド化はできないが、成分分析を進めているところ。数値として高萩のホオズキの特徴が出るかもしれない。まずは多くの方に食べてもらいたい」と話している。

(市毛雅奈子)



東北臨海地域の活性化に関する調査研究報告書をまとめ、会見を行った小川春樹日立市長、豊田稔北茨城市長、小田木真代高萩市長（左から）＝日立市内

交通や医療充実へ連携 日立、高萩、北茨城3市が施策報告

人口減少問題をはじめとする東北臨海地域の行政課題克服のため、日立市、高萩市、北茨城市で構成する「茨城県東北臨海地域活性化研究会」（会長・豊田稔北茨城市長）は、3市が連携して取り組む施策などを報告書にまとめた。報告書では「国道や鉄道の機能強化による移動性の向上」「地域医療環境の充実などへ連携・協働して取り組む」とし、16日に行われた3市長による会見では「3市連携によるドクターカーの運用開始へ向け、本年度内に3市が協定を締結する」方針が示された。

臨海3市の強みとし「ほ中間地点に位置し、首都圏と東北圏の両圏域に人の移動物中心都市・仙台のほ、資の輸送が容易な位置にあることや東北3市研究会の研究成果や計画の復興の最前線として各市の地方版総合戦略の役割を果たしうる地域に盛り込みながら、域などが挙げられ、3活用していきたい」と市は交通インフラの整備、説明。今後、交通インフラや医療環境が整ったに働き掛けていくことにも、県域を超えた連携・協働の検討を進めていく。

具体的には国道6号、勿来ハイパス・日立ハイパスの早期完成、高萩駅発着の普通列車をい抜き駅までに運送区間延伸、勝田駅発着の仙台までのJR常磐線早期全通と複線化などを求めている。

同研究会の豊田会長は「3市協働でできる施策と、各市が固有に持っている施策について取り組む施策について報告書をまとめた。研究報告書をもとめ、研

小川春樹日立市長は「3市は東日本大震災の被災地であり、人口減少という共通課題もある。今回、3市の共通課題が見い出された。プラスに持って行けるように力を注ぎたい」、小田木真代高萩市長は「3市の共通認識としての計画書ができた。地方版総合戦略の策定において、目標とすべき3市の姿が見えてくるのではないかと話した。」（小室雅一）

派遣市町村：茨城県常陸大宮市

常陸大宮市における地方創生について

～市のV.I.および情報発信と、茨大との連携やネットワークの活用～

派遣者氏名：西野由希子

派遣元：茨城大学

派遣市町村の課題

- 【情報発信の推進】市全体で情報発信力を強化し、広報に力を入れることで、総合的に市の活力を高める
- 【協働による事業展開】諸事業の企画や実施にあたり、部局間での連携や、市内外のさまざまな分野との協働を進める

課題に対する取組状況

- 市の情報発信力強化に関する取り組みについて提案
- 県内3市（派遣者3人による「茨城チーム」）と茨城大学が協力して「地方創生シンポジウム」を企画し、実施
- 茨大の学生による市への事業提案 ⇄ 「リーサス」を活用した授業（創生本部による大学では全国最初の出前授業）
- 地域おこし協力隊の導入に向けた準備
- 市民による地域活性化の取り組み。ウダーベ音楽祭、市民によるツアー開発など市民協働のまちづくりの推進
- H28事業の企画・調整において内容等のアドバイス
- 2015年6月24日総理官邸で市の状況を報告。2016年知事との新春座談会で市と県内の地方創生について発言



地方版総合戦略の概要

- 特徴＝「郷育立市」を中心テーマに。若手・子育て世代の職員による「元気ひたちおおみや会議」と、全部局の職員が横断的にチームを組んだ「創生ワーキングチーム」で現状・課題の点検と分析、事業の検討・提案
- まち＝情報収集発信事業ほか。ひと＝元気ひたちおおみやや結婚応援事業、郷育立市事業ほか。しごと＝地域ブランド・6次産業化支援事業ほか
- まちの魅力を高めるところから、まち→ひと→しごと→ と循環させる

今後の展開

- 新規事業を盛り込んで、2016年3月末に「総合戦略」改定版を策定。「しごと」の施策などを充実
- 「情報収集発信事業」で「市のV.I.（ビジュアルアイデンティティ）」に取り組む →市民と協力して情報を発信。市外にも支援者を募り、同窓会事業や移住定住促進事業、茨城大学との連携、などの諸事業と連動
- 「地域おこし協力隊」が4月に活動開始。総合戦略の事業も担当
- 茨大との連携で「地方創生人材」の育成、「茨城チーム」による「第2回地方創生シンポジウム」等の企画
- 市民との協働や、金融ほか諸分野との連携、県や他地域との連携を進めていく。全国の派遣者とのネットワークなどを活かす



派遣市町村の課題 (当初より認識していたもの)

首都圏近郊にも関わらず低い知名度
地域を支えてきた主要産業の減速/停滞 (石材業・農業)
脆弱な公共交通機関
合併効果によるメリットが見えにくい
病院移転に伴う駅前開発検討

課題に対する取組状況

戦略策定取組方針の策定

身の丈サステナブル = 真に持続可能なさくらがわ・くらしづくり

自治・経済文化がより一層融合したくらし、地産地産・自給自足を軸にした外部連携の検討
「まちのらしさ・魅力に合致した続けられるしごとを創る。そのために真に重要な情報はすべて現場にある」をモットーに、全ステークホルダーに向き、足で稼ぎ、意見を交わすという丁寧な情報収集・分析ワークを行い、その上で職員自ら全員で考え戦略立案を行う。加えてプロセスをオープンにシェアする。活動内容を適宜発信することで自分ごと化を促し、さらなるモーメンタムを創出する。

>>> 情報共有+全員参加+現場の生声徹底収集xデータ活用=総合戦略+人口ビジョン策定

戦略策定取組状況 *現在継続進行中

人口ビジョン リーサス他複数データ源を使い、異なる3つの分析手法にて統合し解析
市全体と集落ごとの状況を把握、具体的な行動に繋がるプラン構築中

総合戦略 *対外的に発信している取組状況のご紹介

まちのしごとと学びをより深くつなげる官学連携協定 平成27年7月21日
桜川市と県立真壁高等学校(農業・石材業などが学べる)の自治体初?の官学連携

地元高校生を核としたまちづくり/しごとづくりワークショップ 平成27年9月19日

3回連続定住促進調査&実践/UIターンワークショップ

#1:平成27年8月8日@東京神田 #2:10月24日@渋谷ヒカリエ8/ #3:12月6日@渋谷ヒカリエ8/

潜在的UIターン希望者との「対話」を通じ、ニーズ把握と意識や行動変化・

興味喚起・自主的活動、情報発信などのきっかけを創出。個人レベルでの意識づけ

から共に活動していく仲間づくりや自走して活動するきっかけづくりの場として機能

サイクリング専用道(りんりんロード)を活用した広域連携事業 県と14市町村との連携

プロセス開示による情報発信業務

オウンドメディア、2カ国語フェイスブックページ開設、地域/全国メディアとの連携

茨城県内派遣者連携~県庁記者会見、地方創生シンポジウム開催など

自分ごと化を促し、モーメンタムを創出するアイテム制作(右参照)

シビックプライド醸成ツール作成配布 ログ+活動ワード、缶バッジ・ステッカー・ポストカード

ポスター・タペストリー・フラッグ・専用名刺 他

地方版総合戦略の概要 *現在策定中、年度内立案予定

現在検討中の項目概要<素案>

資源を活かしたしごとづくり

- 山桜と山を活かす 保全・全産業活用(第1~3次産業、農商工連携・6次産業化など)
- 多種多様な農作物を産む里山を活かす 広域産官学連携・農業マイスター・広域連携など
- 江戸時代から続く町並みを活かす 街並み保全と誘客・おもてなしビジネス促進
- 廃線跡の自転車道を活かす 来訪機会増進、魅力向上、インバウンド等誘致施策など
- 新たなこれからの力を活かす 起業・事業チャレンジ各種支援など

さくらがわを愛するひとづくり

- 郷土愛を育む 生涯学びの高度連携・継承仕組づくり、国際連携、コミュニティ形成支援など
- さくらがわファンをつくる 多彩な体験プログラム、特色あるPR施策など

いきいきと暮らし続けられるまちづくり

- 住民自治でまちをつくる 田園集落まちづくり推進、市民会議発足など
- 地域で子育てを支える まごもり開設検討、独自支援プログラム設定など
- 生涯を通じて健康に暮らす 生涯活躍のまち構想、包括的公共交通政策検討など

情報共有と住民参加による行財政健全化

今後の展開 *現在検討中

戦略概要素案の絞り込み、優先順位の決定

まちの重点資産を軸とした多様な国内外広域連携検討

(例)サイクリング、重伝建、ヤマザクラ等のまち資産を活用したまちづくりなど



派遣市町村:群馬県みなかみ町

みなかみ町における地方創生について ~首都圏から一番近いアウトドアパラダイス~

派遣者氏名: 田村 秀

派遣元: 新潟大学

派遣市町村の課題

- 温泉やアウトドアスポーツなど豊富な観光資源があるにも関わらず、必ずしも十分な情報発信が行われていない。
- 一定の観光客数があるにもかかわらず、廃業した宿泊施設が散見され、景観を損ねるなど負の遺産となっている。
- 県内でも高い人口減少率と高齢化の進展によって、地域の活力が失われつつある。

課題に対する取組状況

- まずは温泉を初めとする観光施設の視察を徹底的に行い、課題の本質について考察を深めた。
- 市町村毎の温泉地数の公的統計がないことから独自に全都道府県に照会し、**みなかみ18湯が全国第7位**であることを明らかにし、メディア等に情報提供を行った。
- 上越新幹線のダイヤ改正で東京駅から上毛高原駅までが**最速66分**になっていることにいち早く気づき、ホテル等のHPの東京からのアクセス欄の見直しを要請した。
- 道の駅のパンフの陳列方式の見直しを行った。
- 総合戦略の策定に際して、**中学生の生の声**を聞くために座談会を開き、様々な本音を聞くことが出来た。
- 総合戦略推進会議の**議長**としてとりまとめを行った。

地方版総合戦略の概要

- 産官学金言労などで構成される総合戦略推進会議を設置し、**10月28日**に人口ビジョンと総合戦略を策定した。
- みなかみ町の基幹産業である観光業の振興に注力し、**DMOの設置**や**観光プロモーションの強化**、**新商品の開発**等によって**外国人宿泊数を7倍(8万泊)**に引き上げる。
- ふるさとサポーター制度の導入**や**サテライトオフィスの誘致**、町内小中高の**ユネスコスクール**への登録を進め、移住のきっかけや地域への誇りの醸成を図る。

今後の展開

- 官民の若手などで構成される**みなかみ観光会議**のメンバーとして、議論のとりまとめを進め、みなかみ町の観光振興に最もふさわしい形の**みなかみ版DMO**を早期に立ち上げる。
- 町内唯一で全国的にも珍しい学校組合立である**利根商業高等学校**について、部活動の充実や寮の設置、魅力ある教育システムの再構築などを通じて、教育改革の側面から地方創生を進める。
- 森林資源循環・木質バイオマスエネルギー**活用の促進を検討するとともに2017年の**ユネスコエコパーク**の認定を目指す。
- みなかみ町に相応しい**生涯活躍のまち構想**のあり方を検討する。

みなかみ町での取組み(その1)

総合戦略推進会議の光景



中学生との座談会



1

みなかみ町での取組み(その2)

麗澤大学との包括連携協定



マスコミ関係者とカヌー体験



みなかみ町での取組み(その3)

改善された道の駅のパンフ陳列台

外国人にも優しいバス停



3

2015年7月10日

温泉地数日本1は福島県いわき市!

2位は鹿児島県霧島市、群馬県みなかみ町も7位

～日本初の市町村別温泉地数調査の結果から～

日本初の市町村別温泉地数調査を行ったところ、福島県いわき市が42ヶ所日本で1でした。2位が鹿児島県霧島市(29)、3位が福島県郡山市(24)、4位が秋田県仙北市と千葉県南房総市(21)となりました。温泉に関しては源泉数や湧出量、宿泊客数、人気度など様々なランキングがありますが、市町村別の温泉地数に関するものがなかったため、群馬県みなかみ町参与³である私が独自に調査を行いました。

温泉地数上位20市町村

順位	都道府県	市町村	数
1	福島県	いわき市	42
2	鹿児島県	霧島市	29
3	福島県	郡山市	24
4	秋田県	仙北市	21
4	千葉県	南房総市	21
6	青森県	弘前市	20
7	福島県	福島市	18
7	群馬県	みなかみ町	18
7	神奈川県	箱根町	18
7	長野県	山ノ内町	18
11	栃木県	日光市	17
11	栃木県	那須塩原市	17
11	新潟県	長岡市	17
11	富山県	富山市	17
11	長野県	松本市	17
11	静岡県	伊豆市	17
11	京都府	京丹後市	17
18	福島県	西郷村	16
19	青森県	平川市	15
19	長野県	上田市	15
19	岐阜県	高山市	15

問い合わせ先 新潟大学学長特命補佐・法学部教授・みなかみ町参与 田村 秀

¹ 県庁舎の調査(各年度温泉利用状況)では、宿泊施設のある温泉地数については、都道府県毎の集計に留まっているため、各都道府県の温泉行政担当課に市町村毎の数を照会し、独自に回答を集計しました。

² 2014年3月末のデータです。

³ 国の地方創生人材支援制度によって非常勤で派遣されています。専門は行政学、地方自治、公共政策、主な著書は『暴走する地方自治』(筑摩書房、2012年)、『ランキングの民』(筑摩書房、2012年)、『自治体崩壊』(イースト・プレス、2014年)、『「ご当地もの」と日本人』(祥伝社、2014年)などです。

※各都道府県における温泉地数上位3市町村

都道府県	1位	数	2位	数	3位	数
北海道	函館市	9	北見市	7	釧路町	6
青森県	弘前市	20	平川市	15	青森市	10
岩手県	花巻市	12	八幡平市	10	磐石町	9
宮城県	仙台市	8	大崎市	7	栗原市	4
秋田県	仙北市	21	大仙市	14	横手市	12
山形県	鶴岡市	14	米沢市	9	山形市	6
福島県	いわき市	42	郡山市	24	福島市	18
茨城県	常陸太田市	5	北茨城市	4	日立市	3
栃木県	日光市・那須塩原市	17	—	—	那須町	12
群馬県	みなかみ町	18(18)	高崎市	14	榛郷村	12
埼玉県	秩父市・小籠野町	7	—	—	ときがわ町	3
千葉県	南房総市	21	館山市	14	鴨川市	11
東京都	大島町	10	青森市・奥多摩町	4	—	—
神奈川県	箱根町	18	厚木市・横濱市	2	—	—
新潟県	長岡市	17	佐渡市	14	蒲原市	13
富山県	富山市	17	永見市	14	南砺市	13
石川県	白山市	12	金沢市	8	加賀市	7
福井県	福井市	10	越前町	6	坂井市	4
山梨県	笛吹市	2	甲府市	1	—	—
長野県	山ノ内町	18	松本市	17	上田市	15
岐阜県	高山市	15	下呂市・中津川市	8	—	—
静岡県	伊豆市	17	静岡市・河津町	11	—	—
愛知県	豊田市	7	南知多市	5	滝都市	4
三重県	津市	9	鳥羽市	8	桑名市	6
滋賀県	甲賀市	6	大津市	4	長浜市	3
京都府	京丹後市	17	京都市	9	宮津市	4
大阪府	大阪市	14	堺市	3	—	—
兵庫県	神戸市	11	豊岡市	9	養父町	8
奈良県	吉野町・五條市	5	—	—	奈良市	3
和歌山県	田辺市	13	和歌山市・白浜町	4	—	—
鳥取県	鳥取市	4	湯梨浜町	2	米子市	1
島根県	出雲市	8	大田市	6	松江市	5
岡山県	真庭市	9	岡山市	7	瀬野市	5
広島県	廿日市市	10	北広島町	9	福山市	7
山口県	下関市	13	山口市・萩市	6	—	—
徳島県	三好市	10	阿波市	5	鳴門市	3
香川県	高松市	6	まごころ市	4	三豊市	2
愛媛県	松山市	7	伊予市	6	今治市	5
高知県	高岡土町	5	高知市	4	安芸市	3
福岡県	糟粕川町	9	朝倉市	7	北九州市	5
佐賀県	伊万里市・武雄市・藤川町	3	—	—	—	—
長崎県	佐世保市	7	平戸市	5	長崎市	4
熊本県	山原市・南小国町	6	—	—	阿蘇市	5
大分県	別府市	11	竹田市・九重町	9	—	—
宮崎県	都城町	8	宮崎市	6	えびの市	5
鹿児島県	霧島市	29	薩摩川内市	9	原田町	8
沖縄県	泉南町・那覇市	2	—	—	豊見城市	1

※みなかみ18湯について

東京駅から上毛高原駅まで上越新幹線で泉速66分、みなかみ町には宿泊地を備えた個性豊かな温泉地が18あります。群馬を代表する温泉地、水上温泉郷、猿と縁の深い民話の里、猿ヶ京三国温泉郷、古くからの湯治湯、月夜野・上牧温泉郷など、いずれも温泉ファンも納得の効能豊かな名湯ばかりです。温泉と谷川岳をはじめとする自然に恵まれ、アウトドアスポーツが盛んな、水と森・歴史と文化に息づく「利根川源流のまち」、みなかみに是非お越しください。

みなかみ18湯とは			
群馬県には105箇所(温泉地)がありその内の17%に当たる18温泉地がみなかみ町にあります。これをみなかみ18湯と言います。			
どんな温泉地があるの			
猿ヶ京三国温泉郷	1軒宿	長期滞在	温泉街
温泉地名			
温泉地名	アクセス	泉質	ポイント
湯宿温泉	関越道月夜野ICより約20分	ナトリウム・カルシウム一硫酸塩温泉	1000年を超える歴史があり、古くから湯治場として栄えてきた。
赤岩温泉	関越道月夜野ICより約20分	ナトリウム・カルシウム一硫酸塩温泉	四季折々の自然と豊富な湯量に恵まれた歴史ある湯治場です。
高瀬千葉村温泉	関越道月夜野ICより約30分	含鉄量・カルシウム一硫酸塩温泉	多摩川によって、グリーンから乳白色、透明に変わる温泉が特徴です。
川古温泉	関越道月夜野ICより約30分	ナトリウム・カルシウム一硫酸塩温泉	赤谷川上流の豊かな自然に恵まれた湯治の名湯。
猿ヶ京温泉	関越道月夜野ICより約25分	ナトリウム・カルシウム一硫酸塩温泉・塩化硫酸	谷川連峰と三国連山の雄大な景観に囲まれ、美しい湯谷湖を見おろす温泉地
法師温泉	関越道月夜野ICより約50分	ナトリウム・カルシウム一硫酸塩温泉	知る人ぞ知る日本を代表する名湯。多くの著名人に愛されています。
月夜野・上牧温泉郷			
温泉地名	アクセス	泉質	ポイント
上牧温泉	関越道水上ICより約5分	ナトリウム・カルシウム一硫酸塩温泉・塩化硫酸	谷川岳の麓に湯けが地中であらわれ、約17年の歳月を経て湧き出ている温泉です。
月夜野温泉	関越道月夜野ICより約25分	単純泉	町内外の人たちが訪れ、小鳥のさえずりを聞きながら温泉浴が楽しめます。
真沢温泉	関越道月夜野ICより約10分	単純泉(メタけい・硫酸含有)	大横山麓にある湯。季節の山景による美しい湯けが自慢です。
倉沢温泉	関越道月夜野ICより約15分	単純泉(メタけい・硫酸含有)	倉ラジウム石炭床でその効能から万病に効くとわれている。
水上温泉郷			
温泉地名	アクセス	泉質	ポイント
湯ノ小湫温泉	関越道水上ICより約50分	単純泉	利根川の豊美、新発田にそそぐ木の根沢渓流のほとりに湧く温泉です。
上の原温泉	関越道水上ICより約40分	アルカリ性単純泉	谷川岳を北に約2000m級の山々が眺望できます。早稲田まで楽しめるリゾートです。
宝川温泉	関越道水上ICより約30分	単純泉	日本一といわれる大露天風呂。世界各国からお客様が来られています。
湯宿菅温泉	関越道水上ICより約30分	単純泉	谷川岳の登山口に一帯近い温泉地。
向山温泉	関越道水上ICより約15分	アルカリ性単純泉	利根川沿いから少し山に入った山の中の湯。自然豊かな温泉地。
うのせ温泉	関越道水上ICより約10分	単純泉	利根川沿いにある景色が素晴らしい温泉地です。
谷川温泉	関越道水上ICより約10分	単純泉	谷川岳の麓下に位置している。谷川の清流に沿って広がる温泉地です。
水上温泉	関越道水上ICより約5分	ナトリウム・カルシウム一硫酸塩温泉・塩化硫酸	みなかみ18湯を代表する群馬に名高い温泉地。

(出典：みなかみパーフェクトガイド)

※都道府県別温泉地数上位10*

- 1位 北海道(249) 2位 長野県(225) 3位 新潟県(150) 4位 青森県(142) 5位 福島県(135)
6位 秋田県(127) 7位 静岡県(114) 8位 群馬県(103) 9位 鹿児島県(100) 10位 山形県、千葉県(89)

* みなかみ町に位置する上毛高原駅には下りの上越新幹線が1日24本停車します(とき13本、たがわ11本)。

† 上牧温泉には日本版 CCRC の先駆けと言えるハイパーデン月夜野があります。

‡ 本日10日から群馬プレミアム宿泊券が販売されています。

§ 環境省発表では山梨県の温泉地数は89となっていますが、県に照会したところ28の誤りでした。

¶ みなかみ町については環境省の定義では使用源泉の関係で16ヶ所となっていますが、うのせ、真沢を加えた18湯と比べました。この結果、みなかみ町は全国7位(町村では1位タイ)となります。みなかみ町を18湯とカウントすると群馬県の温泉地数は105となります。

派遣市町村: 千葉県勝浦市

勝浦市における地方創生について
～観光地再生～

派遣者氏名：齋藤雪彦

派遣元：千葉大学

派遣市町村の課題

- 海岸部の観光地としての陳腐化、山間部の活性化

地方版総合戦略の概要

- 観光地としての再生計画を立案
- 海岸部における漁村観光の提案
- 山間部におけるグリーンツーリズムの提案
- 上記実現のための住民参加型まちづくり事業の提案
- 移住戦略の策定

(地方創生の取り組みであり地方版総合戦略は上記の一部)

課題に対する取組状況

- 住民参加型まちづくり事業を立ち上げ、住民グループの活動支援を行う(2016.1-)
- 市中心市街地の活性化・朝市の活性化のため、まちづくりマップなどを住民とともに作成予定(2016.4-)

今後の展開

- 地方版総合戦略には予算確保や実現責任が伴い、柔軟な取り組みができないので、地方創生の取り組みを、別建てで進める(地方版総合戦略は地方創生の取り組みの一部とする)。

地域資源を再認識しての地方創生
～地域の商社「いすみ市」となるために～

派遣者氏名：早川卓也

派遣元： 総務省

派遣市町村の課題

- 地域資源(太平洋、美しい里山、いすみ鉄道、伊勢海老やタコ等の海産物、いすみ米や岬梨等の農産物、いすみ豚、手作りチーズ等)の素晴らしさを地域が理解していない。
- 観光入込客数、地域所得など千葉県内でも低い。
- 地域が自信をなくしている。
- 産学金官の連携がなく、地域をマネジメントするための司令塔もない。

地方版総合戦略の概要

- まち・ひと・しごと創生総合戦略に4つの目標を設定
 - ・地域経済循環を拡大しての雇用の創出
 - ・地域資源の価値を再認識しての地域所得の向上
 - ・都市通勤圏にある自然豊かな地域性を生かしての人口減対策
 - ・豊かな自然環境、子育て支援の充実を発信しての地域魅力の向上
- 総合戦略の策定及び進捗の把握のため、産学金で構成する「いすみ市地域活性化未来づくり委員会」を設置

課題に対する取組状況

- ドラマ「孤独のグルメ」等のロケ誘致をはじめ、メディアを使っての情報発信
- いすみ外房フィルムコミッション立ち上げによる2市2町連携してのロケ誘致活動
- いすみブランド(器械根サザエ、イセエビ等)認定により、ミシュラン星付シェフ等への販路開拓と高付加価値化
- いすみ市産学金官ラウンドテーブル設置による地域での創業支援、事業拡大に向けての支援体制の構築
- ふるさと納税の返礼品による外部向けPRの強化及び地域経済活動循環の拡大
- 地域おこし協力隊の積極的な採用(今年度10名)による外部目線を活用した地域の活性化

今後の展開

- 総合戦略に基づき、28年度に以下の事業を実施。
 - ・千葉大学(COC+事業)、武蔵野美術大学、早稲田大学と連携しての商店街活性化及び雇用の創出
 - ・クラウドファンディングの活用による地域での事業拡大支援と情報発信
 - ・料理人等にターゲットを絞ってのいすみ産品現地商談会の開催
 - ・いすみ大使(増田明美氏、ミシュラン星付料理人杉本敬三氏、ドロンス石本氏、八波一起氏)と連携してのいすみ市産品PR及び販路拡大
 - ・現在、月2回開催の「港の朝市」毎週化による地域経済循環の拡大及び観光客の呼び込み
 - ・移住者向け特急定期券補助に加え、市内在住大学生向けの通学定期券補助による人口減対策
 - ・サーフィンや釣り、マクロビ等の個々の生活スタイルを追求しての移住・定住者の獲得 等々

いすみ市での主な活動実績

- いすみ市総合戦略の私案作成
 - 着任直後、市長に「いすみ市地域創生プロジェクト」として約40事業を提案
 - 私案を叩き台として10月に「いすみ市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定

- いすみブランド認定委員会の設置
 - 強力な外部有識者に就任を依頼、いすみ市応援団としてご活躍をいただく

(いすみブランド認定委員一覧)

椎川 忍	地域活性化センター理事長、(株)ぐるなび顧問
鈴木 信司	(株)ぐるなび食材プロモーション部門第3営業グループリーダー
殿村 美樹	TMオフィス代表取締役、PRプロデューサー
出口 幸弘	いすみ市商工会会長
原田 淳志	総務省地域力創造審議官
山田 実希	ロケーションジャパン編集長

- 外部有識者の人脈により更なる応援団が登場
- ミシュラン星付料理人杉本敬三氏との出会い(その後、いすみ大使に任命)
- いすみブランド認定した「器械根サザエ」や「器械根イセエビ」の浜値が上昇

- いすみ外房フィルムコミッションの立ち上げ
 - 夷隅地域2市2町でロケ誘致のため、いすみ外房フィルムコミッションを設立
 - 第1号として人気ドラマ「孤独のグルメ」の誘致に繋がる
 - 舞台となった大原駅前の源氏食堂は、一躍地元でも注目のお店に

いすみ市での主な活動実績

- いすみ市産学金官地域ラウンドテーブルの立ち上げ
 - 商工会、千葉大学、地域金融機関5行、クラウドファンディング事業会社等と連携
 - 創業支援や事業拡大の受け皿として、事業者を支援
- 地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）への参画
 - 千葉大学と連携、事業協働機関としていすみ市も参加し、文部科学省の採択を得る
 - 事業協働機関として横芝光町、勝浦市（ともに地方創生人材支援派遣自治体）も参加
 - 今後、大学、自治体、事業者等と連携し、地域での雇用創出増や人材育成を目指す
 - COC+以外でも武蔵野美術大学、早稲田大学と連携して地域の活性化を推進
- ふるさと納税の返礼品見直し
 - いすみ市産品の充実及び納税者全員にいすみ鉄道記念乗車券プレゼントを実施
 - 12月時点でふるさと納税額1億1千万円（千葉県内2位 前年実績7百万円）
 - 現在、釣り船等の体験型観光や事業者と連携しての新規返礼品を開発中
- 地域おこし協力隊の積極的な活用
 - 今年度から採用開始、これまでに10名採用、現在9名が活躍中（1名は卒業し、市内に定住）
 - 各々がスキルを生かし、ロケ誘致や有害鳥獣、空き家対策、英語での情報発信等を担当
 - 来年度からはチーズづくりや港の朝市などの市が推進する事業向けに隊員を募集
- 地域活性化交付金【タイプI】2事業を企画・申請
 - シェフを招いての現地商談会、いすみ鉄道沿線自治体連携してのロケ誘致の2事業を実施中 2

千葉県いすみ市概要



位置 千葉県の南東部で太平洋に面した、
九十九里浜の最南端

面積 157.5平方キロメートル

人口 40,365人（平成27年4月1日現在）

産業 農業（米、野菜、梨など）
漁業（イセエビ、タコ、ヒラメなど）



千葉県民にもあまり知られていない「いすみ市」の特徴

- ・東京通勤圏内（東京駅から特急わかしおで70分 400人近くの市民が東京へ通勤）
- ・日本有数のイセエビ水揚げを誇る（世界でも屈指の好漁場 器械根）
- ・釣り船の数も日本有数（約50隻）で海釣り好きには有名
- ・日本のサーフィン発祥の地の1つ（8月に第50回全日本サーフィン選手権大会を開催）



≪基本目標1≫ 地域経済循環を拡大しての雇用の創出

- (1) 農業及び漁業の振興
 - ・新規農業及び漁業従事者の確保
 - ・小中学校での農業・漁業体験教室の開催
- (2) 事業拡大・新規創業支援
 - ・「いすみ市産学金官地域ラウンドテーブル」を通じた起業・創業の促進
 - ・クラウドファンディングによる創業・事業拡大の支援

≪基本目標2≫ 地域資源の価値を再認識しての地域所得の向上

- (1) 農水産物のブランド化
 - ・いすみブランドの認定と販路の拡大
 - ・地域の食材等を積極的に使用し食を活かした新たな観光の推進
 - ・有機米産地への推進
- (2) 「港の朝市」の定着と拡大
 - ・朝市と連動した体験型観光の開発（エコツアー等）
 - ・市外でのイベントでの「港の朝市」、いすみブランドのPR
 - ・大原駅から朝市会場までのバス運行、都市圏からの直行バスの運行
- (3) 交流人口の増加
 - ・旅行商品の開発と受け入れ態勢の整備
 - ・タクシー事業者との連携による観光型二次交通の整備
 - ・観光情報の発信や農産物の直売等を行う施設の整備

4

いすみ市まち・ひと・しごと創生総合戦略概要2

≪基本目標3≫ 都市通勤圏にある自然豊かな地域性を生かしての人口減対策

- (1) 移住・定住の促進
 - ・PRイベントの実施、お試し居住の実施、相談窓口の開設、空き家バンクによる情報提供、通勤・通学補助の実施、住居補助の実施
 - ・地域おこし協力隊の受け入れ
- (2) 子育て支援
 - ・いすみ市子ども・子育て支援事業計画に基づく子育て支援
- (3) 高齢者支援
 - ・高齢者の生活の利便性の確保のための、各種行政サービスや買い物等の拠点整備

≪基本目標4≫ 豊かな自然環境、子育て支援の充実を発信しての地域の魅力の向上

- (1) 情報発信力の強化と効果的な発信
 - ・充実した子育て支援情報の発信
- (2) 農水産物のオーナー制度の実施と拡大
 - ・いすみ米以外の果樹や加工品（チーズ、味噌等）でのオーナー制度の実施
- (3) ロケ誘致による地域の魅力の発信と再認識
- (4) サーフィンを通じた地域の魅力向上
 - ・サーフィンに関する情報発信の実施、移住者の呼び込み
- (5) 安心なくらしの確保
 - ・消防団・自主防災組織の充実強化

派遣市町村:千葉県横芝光町

横芝光町における地方創生について ～職員と町民がとことん考えた総合戦略～

派遣者氏名：鈴木雅之

派遣元：千葉大学

派遣市町村の課題

- 何をやれば良いか、何から手をつけていいか、不透明。
- 主要産業である農業分野を振興する方策が不十分。
- 進学や就職による若者の転出が著しく、卒業後に町に戻る若者が少ない。
- 町の資産の生かし方が十分でなく、知名度が乏しいとともに、情報発信が不十分。

課題に対する取組状況

- とことん職員と町民に考えさせる「そのサポート」。
- 町民ワークショップのファシリテート:48名の創生会議の構成メンバーを9つに分け、総合戦略に取り込む9つのプロジェクトを作成するファシリテート。
- 若手職員による事業構想ワーキング指導:総合戦略の事業のたたき台を50名の若手職員で作成。予算、実施計画を含む80事業の構想を指導。
- アンケート作成・分析サポート:総合戦略と事業実施の参考となる5つのアンケートの内容の検討と分析。
- 千葉大学COC+事業への組み込み:千葉大学COC+推進コーディネータとして、双方の事業化を推進。

目指すは世界
イノベーションを引き起こす
バックキャストで考える
すべて自分たちでやろうとする計画にしない
民間の発想で考える
データを駆使する
とにかくアイデアを出す
町に出て町民の意見をよく聞く、が、よく聞かない

若手職員に向けたミッション・ステートメント

地方版総合戦略の概要

- 新規雇用、移定住、町の魅力向上に関する戦略を中心に全45事業で構成。
- 事業実施へのシームレス展開システム:全事業が実現可能性(予算、人、戦術)を検討した上での戦略。
- 町民発案の萌芽事業の内蔵:創生会議の町民が継続して事業に関わるよう町民発案の事業を盛り込み。
- 千葉大学COC+との実質連携:千葉大学COC+事業と実質的に連携する事業を位置づけ。



町民発案のプロジェクト作成風景

今後の展開

- 創業支援事業計画が認定されているため、そのスキームにより創業支援を実施する。
- 移住定住総合サポートセンターを役場内に設置し、移住定住プログラムを推進する。
- 創生会議のメンバーが作成した9プロジェクトの企画をさらに精査し、事業化を図る。
- 千葉大学COC+事業を協働体制で推進するため、役場敷地内にある遊休施設を千葉大学のサテライトとして無償貸与し、産業振興を推進する。
- 毎年1回(6月)にPDCAのチェックを実施し、戦略の見直しを図る。



千葉大学に無償貸与する有休施設

派遣市町村:神奈川県 清川村

清川村における地方創生について ～東京から一番近い 神奈川県唯一の村～

派遣者氏名：小池 信行

派遣元：神奈川県 清川村

派遣市町村の課題

- 村の土地利用状況は、森林が88.9%を占め、農地が0.6%、宅地1.0%と利用可能な土地が少なく、傾斜地が多い上、土地利用の規制が厳しい。
- 林業の衰退、有害鳥獣や山ヒル等による被害及び農業従事者の高齢化により耕作放棄地が増加している。
- 村内に雇用の場が少なく、近隣市町や首都圏への通勤・通学者が多い。

課題に対する取組状況

- 創業者支援計画の策定に向けた取組
- 人口減少対策として、村による宅地分譲地や子育て世代への補助、新たな子育て世代向け賃貸住宅整備に向けた検討
- サテライトオフィスの検討
- 道の駅「清川」のオープンによる地場産野菜直売による農業振興と地域の活性化
- 地域おこし協力隊の採用に向けた検討

地方版総合戦略の概要

- 子育て世代の移住促進に向けた賃貸住宅の整備、宅地開発や住宅供給
- 村の魅力発信、シティプロモーション
- 村の資源を活かした企業の誘致・誘導
- コンパクトビレッジの充実(道の駅「清川」の機能充実と利活用)



今後の展開

- 子育て世代の移住に向けた賃貸住宅整備に向けた整備
- 村有地を利用した宅地造成計画の策定
- 村の資源・魅力の創出とシティプロモーションの推進
- 村内における多様な出会いイベントの開催や情報提供
- 移住定住に向けた施策の実施(空き家情報の提供、体験ツアーなど)
- 道の駅「清川」を活用した地域振興と機能の充実
- 地域おこし協力隊の採用による地域の活性化や観光情報の発信

派遣市町村:新潟県粟島浦村

島民による粟島創生について

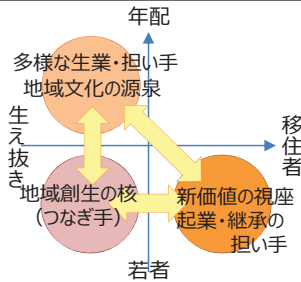
～3つの島民（住民・出身者・ファン）が織りなす地域の創生～

派遣者氏名：阿部 剛志

派遣元：三菱UFJ R&C

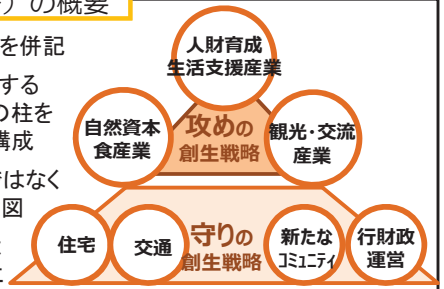
派遣市町村の課題

- 地域の創生に向けた年代や地域を越えた融和
- 昭和40年代に確立した産業構造（漁業×民宿）の固定化・縮小 ※内容面、担い手の両面
- 基盤産業への若年層の参画が薄い（非基盤産業への偏り）
- 近年、内発型の事業化が少ない



地方版総合戦略（骨子）の概要

- 行政の事業と島民の事業を併記
- 新たな雇用や移住を誘発する「攻め」の3本柱と、攻めの柱を支える「守り」の4本柱で構成
- 戦略策定後の事業実施ではなく策定過程から「行動」を意図
- 攻めの創生戦略の柱では民間企業の創業を目標に



課題に対する取組状況

- 人の「想い」を聞く時間を大切に
⇒飲み会や1対1での対話の時間をなるべく確保するように心がけ
⇒1週/月の制約の中で、なるべく地域行事にも参加
⇒役場にいながら「民間・外部」という立場を活かして、政治と行政と島民の橋渡し(つながり直し)できるように
- 島民若者会議（リーディング・プロジェクト）の運営
⇒2040年の粟島を担う世代にフォーカスした会議をセット。
⇒内発型のプロジェクトを立ち上げることを意図した会議運営
⇒会議でまとめた「提言書」は戦略の施策として位置づけ(自分事に)
- 新たな行動を起こすためのきっかけづくり
⇒東京あわしま会議:Uターンに加え、出身者やファンの新たな関わり方を模索。
⇒役場職員・島民の研修・学習支援:新たな事業構築に向けて、他地域の取り組みや人に接する機会づくりを

今後の展開

- 1月 ○新年から「攻めの創生戦略」実現に向けた官民連携のプロジェクトチームを立ち上げて具体化へ（自身は各チームの調整・推進役を担う予定）
※攻めの柱には地域おこし協力隊も募集していく
- 2・3月 ○戦略骨子の地域への説明・意見交換を経て、3月に人口ビジョン・総合戦略を策定予定
○島民若者会議の自主運営（サポート）⇒次の一手を。
- 来年度 ○東京あわしま会議からのアクションの具体化へ（できたら新潟でもチームアップしたいが。。）
○来年度には「公募型」の戦略推進会議を立ち上げ、進行管理とともに次の「内発型事業」の創出へ

派遣市町村:福井県鯖江市

鯖江市における地方創生について

～世界にはばたく地域ブランド「めがねのまちさばえ」～

派遣者氏名：三上裕介

派遣元：財務省

派遣市町村の課題

- 本市の地場産業はすでに成熟産業。そのため、「作るだけの産地」から「作って売る産地」への転換を進めるなど、地域のブランド力の更なる向上が急務。
- 将来的な人口減少を見据えて、若者や女性の地方離れが深刻化している中で、若者を呼び込むような取組みが課題。

課題に対する取組状況

- 全国に横展開できる「自治体モデルの創造」を目指し、産地固有の技術を活用した成長分野への挑戦など、新規市場の開拓や需要拡大、地場産業の更なるブランド力の強化に取り組む。
- 全国に先駆けて、市民と協働のまちづくりを目指し、「市民主役事業」「オープンデータ」「学生連携事業」などを進め、若者が住みたくなる・住み続けたくなるまちづくりに取り組む

地方版総合戦略の概要

【策定過程】

- ・「産官学民労言」の有識者で構成される「鯖江市総合戦略推進会議」で戦略策定に向けた調査・審議を実施（4回開催）
- ・有識者や各種団体、市民との意見交換会のほか、パブリックコメントや若者へのWebアンケート・インタビュー等を実施

【人口ビジョン・概要】

1. 合計特殊出生率を2040年までに段階的に2.1まで向上
2. Uターン等による若者の社会増を毎年30人増加
→ 2060年の人口を約6万人で維持（国の推計：約51,700人）

【総合戦略・概要】

基本目標Ⅰ 魅力ある雇用の創出

- ・眼鏡のチタン加工技術を活かした新産業の創造
- ・既存産業（眼鏡、繊維、漆器、農業等）の高度化 等

基本目標Ⅱ 若者が住みたくなるまちの創造

- ・学生連携事業や市民主役、市民協働の推進
- ・オープンデータとITで都会的サービスが享受できるまち 等

基本目標Ⅲ 若くて元気なまちの創造

- ・安心して結婚・出産・子育てができるまち

基本目標Ⅳ 安心して快適に暮らせるまちの創造

- ・コンパクトシティの推進 ・どこにでも歩いて行ける交通網の整備 等

今後の展開

- 次世代産業創造支援事業（参考資料1、2）
本市産地が有する最先端チタン加工技術を活用した「医療」「ウェアラブル端末」等の成長分野への新規市場開拓を目指す。
・産地内連携の強化、新製品・新技術開発支援
・海外見本市等への出展、海外向け情報発信・流通調査 等
- 伝統工芸とITを生かした地方創生事業（参考資料3）
本市の伝統工芸「越前漆器」のブランド力強化と、TPP妥結による関税撤廃を追い風とした海外市場の開拓を目指す。
・デジタル工房の運営、新タイプの商品開発 ・海外への産地情報発信
・インバウンド消費を取り込む、「産地巡礼型」観光モデルの検討 等
- 子育て支援の充実と「見える化」
地域ぐるみでの子育て支援など、きめ細やかな保育サービスをより一層推進するとともに、ITを活用した子育て支援の「見える化」を図る。
- コンパクトシティの推進、地域公共交通網の整備
都市機能集約や公園・市街地を一体としたパークシティの推進、二次交通網の再編など、人口減少を見据えたまちづくりに取り組む。
・立地適正化の策定
・地域公共交通網形成計画、地域公共交通再編実施計画の策定 等

鯖江モデルの創造 ～眼鏡のチタン加工技術を活かした新産業の創造～

○スマートグラス（眼鏡型のウェアラブル端末）

・「ウェアラブル端末」は、身体に装着して使用するIT機器の総称。眼鏡型デバイス「スマートグラス」や時計型デバイス「スマートウォッチ」、バイタルデータの収集に特化した「スマートバンド」などがある。

・「スマートグラス」は、今後、医療現場や製造現場での利用の開発が世界規模で進むことが見込まれ、シンクタンクの予測によれば、2017年の世界市場規模は1,400万台まで急成長（2014年：150万台（見込み））。

【Vuzix×三工光学】 M100スマートグラス用メガネ



・ビデオアイウェアとスマートグラスのリーディング企業であるVuzix Corporationと株式会社三工光学（鯖江市）が、日本人向けのスマートグラス専用メガネフレームを共同開発。

・Vuzix製のM100スマートグラスをマウントすることができ、かけた時の安定感が向上。頭の大きさに合わせて前後に調整することも可能。

【鯖江市×村田製作所】 Cool Design Smart Glass



・デザイン・かけ心地・使いやすさを追求した、眼鏡産地発のスマートグラス「Cool Design Smart Glass」を株式会社村田製作所と鯖江市が共同開発。

・2015年10月に幕張メッセで開催された最先端IT展示会「CEATEC JAPAN 2015」で試作品を展示。

・レンズ部分にAR（Augmented Reality）ディスプレイを搭載し、スイッチモジュールでテレビや照明等の操作が可能。

鯖江モデルの創造 ～地場産業の技術を「医療用機器」へ展開～

○眼鏡のチタン加工技術を手術器具へ応用



鯖江産「医療用器具」の例

【チタンを使用した手術器具のメリット】

- ① 耐食性に優れ錆びない
- ② 軽量で強度が高く、しなやかで、術者が操作しやすい
- ③ 磁場の影響を受けない（磁石につかない）ので、他の器具と干渉しない
- ④ 生物学的な安全性が高い（アレルギーをおこしにくい）

「メディカル」分野での海外販路開拓を支援することで、鯖江産地の高い技術力と、その存在を世界の医学界に強く印象付けるとともに、一気に市場に切り込むことで医療機器分野での新たな産地化を目指す。

◆海外の国際見本市への出展

- ・本市産地の企業が国際見本市、学会併設展示会等へ産地製品を初出展することで、世界の医療従事者に産地製品をリーチする。

<出展した見本市（2015年11月に開催）>

- MEDICA(世界最大級の医療機器国際見本市) @独・デュッセルドルフ
- AAO(米国眼科学会議)の併設展示会 @米・ラスベガス



MEDICA 2015

（出展数約5千社、約13万人が来場）

◆海外流通調査・情報発信

- ・医療分野の海外流通事情を把握し、有力商社への訪問など、鯖江製手術器具の受容性調査を実施するとともに、海外の医療従事者向けリーフレット・HP等、海外向けの情報発信・PR活動を実施する。

漆器産業の展開

～河和田キャンパス（創造産地）の構築事業～

○伝統工芸とITを生かした地方創生事業

・鯖江市と越前漆器協同組合、慶応義塾大学が連携（産官学連携）して、「越前漆器」の更なる知名度向上と需要拡大を図るため、最先端技術を取り入れた新商品開発と販売方法の確立を検討。

国内外の若手デザイナーによるデザインコンテストを開催し、作品をWebで公開。デザイン工房のIT機器（3Dプリンタ、3Dカッター）で木地を製作、漆を塗り商品開発を進める。

・海外留学生による、「伝統文化」を通じた体験・滞在型観光（インバウンド消費）の企画検討。



米国のデザインスクール
プラット・インスティテュートの
現地フィールドワーク

○世界134ヶ国への漆器販売

越前漆器協同組合が、株式会社ラクーンが運営する卸サイト「スーパーデリバリー」に出展。同組合に所属する約20社の販売企業から漆器関連製品（約2000アイテム）を出品。

○漆塗りの技術から生まれた新たな食器



ニュークックチルシステム 対応専用食器

・加熱調理した後、急速冷凍して保存。そのあと、再加熱して提供可能



インカートクックシステム 対応専用食器

・生の食材を入れた器をトレーに載せて調理できる給食向けの全自動システム

※調理の手間を省き、調理時間を短縮してコストの削減が可能
※非常に衛生的

派遣市町村：山梨県丹波山村

丹波山村における地方創生について
～日本一 幸せな村をめざして～

派遣者氏名：小濱 哲

派遣元：横浜商科大学

派遣市町村の課題

- 人口が600人と少なく、年間20人ずつ減少している。
- 空き家は多いが、仏壇などの問題で貸さない、売らない。
- 産業がない。農業は出荷できるほどの生産量ではない
- 民宿は高齢化し、客を取れない状況（開店休業状態）
- 林業に可能性はあるが、利益を生み出す仕組みとなっていない。

課題に対する取組状況

- データによる状況の把握。（空き家主に対して、貸す意思があるか、売る意思があるかの調査、休耕畑主に対しても同様の調査）
- 道の駅の利用状況調査（来訪者数、滞留調査、利用者意識調査、移住希望調査など）
- 村民意向調査（地方創生への期待、重要政策課題、不満事項など）
- 村内登山道の修復必要箇所調査（述べ50KM）
- 地区別、年齢層別に地方創生の内容の説明会（9回）
- 株式会社の設立、地域おこし協力隊の増員

地方版総合戦略の概要

- 人口減少を止め、少しずつ移住者を増やしていく。そのためには、村民の生活充足性と人間関係による幸福感の醸成をめざす。
- 産業振興、雇用創出よりも、村民の生活を豊にすることが優先。
- 従来から実施している子供の教育環境をさらに充実させる（給食費、医療費、教育費が無償、単式学級）

今後の展開

- 構想計画、基本計画が完成したので、これを、誰がいつまでにやるのか、その予算措置（補助事業、制度資金等）を明確にしていくこと。
- 地域資源（風土資産）の掘り起こしのために、同じ資産に対して、住民、来訪者双方の認知度、関心度を調査する。
- 自主財源を増やしていくための、体系的な産業振興、雇用創出、移住促進のビジネスモデルを複数作成し、実施していくこと。
- 役場内、議会内にある反地方創生派の説得、協力要請

派遣市町村:長野県川上村

信州川上村における地方創生について ～若い力で持続的な発展を～



派遣者氏名：西尾 友宏

派遣元：農林水産省

派遣市町村の課題

- 高原野菜生産を基幹産業とし、「奇跡の村」とまで呼ばれた川上村ですが、恒常的な人材不足、農業以外の雇用の欠乏、画一的な生産構造等の課題を抱えています。
- 医療・福祉分野の専門職人材の不足も大きな課題です。
- 上記の課題が、若者（特に女性）の流出過多と出生率の低下が顕著です。

課題に対する取組状況

- 村民発アイデアの吸い上げ**
ワークショップやヒアリングをとおして、村民のアイデアや意見を吸い上げ。アイデアの具現化をサポートしながら、村民主体のプロジェクト推進のモデルケースを構築。
(具体例)○産地直売所開設、商品・加工品の企画開発プロジェクト
○沖縄県恩納村と連携したレタス生産の技術移転プロジェクト
- 広域連携・多業種連携の推進**
広域的な地域間連携、大学等の研究機関との連携、企業やメディアとの業務連携を進め、課題解決のためのアイデア・機会を結集しています。
(具体例)○総合病院と連携した人材バンク構想の推進
○大手コンビニチェーン等と連携したビジネス創業支援

地方版総合戦略の概要

- 農業の多様化と、新しい産業の種をつくる**
将来を担う若い世代を中心に、農業の多様化（輸出戦略の構築、6次産業化の推進等）を進めるとともに、大手企業と連携し地域発のベンチャー創業サポートを行います。
- 安定した医療・福祉サービスを構築する**
地域の総合病院と連携した看護師の人材バンクの設置や子育て支援センターの開設をとおして、若い世代も安心して生活できる環境を整えます。

今後の展開

- 若者、特に女性を中心とした村づくり**
これまで農業のサポートや家事に徹していた若者、特に女性の方を、村づくりや産業のリーダーとして、育成・登用していきます。女性に住みやすい村を目指すことで、移住・交流人口を増やしていきます。
- 村民発の自発的取組をサポート**
村づくりの主役は村民です。村民の意見やアイデアを具体化していくため、成功事例をつくること、村民へのサポート体制を構築すること、川上村を応援していただけるサポーターを増やしていきます。



派遣市町村:長野県飯綱町

長野県飯綱町における地方創生について ～夢と希望にあふれる町を目指して～

派遣者氏名：小澤 勇人

派遣元：総務省

派遣市町村の課題

耕作放棄地の拡大
農業後継者の不足

合計特殊出生率が
県内最低水準

急速な高齢化
福祉の在り方

赤字路線等の
公共交通対策

駅前の
シャッター商店街

魅力発信不足

課題に対する取組状況

ICTを活用した
最先端農業に挑戦！
やぎ大活躍

スマホゲームと農業の
コラボイベント開催

子育て応援基金創設
働き方改革

飯綱町版
「生涯活躍のまち」

地域交流拠点
地域包括ケアと連携

貨客混載バス
運行検討

コミュニティ・カフェ
ゲストハウス

インバウンド
DMO検討
メディア発信

地方版総合戦略の概要

2060年目標人口 7,700人
2040年 合計特殊出生率 2.10
2030年 転出入の差を0に

「産官学金労言+α
(高校生等)」の
総参加の議論により、
今後5年間で実行す
る34の施策を策定。

「Think Big, Start Small, Scale Fast」
の基本原則に沿って、できることから一歩ずつ
着実に取組を進め、飯綱町が
地方創生のトップランナーとなることを目指す。

今後の展開

外部講師による
多彩なセミナーを開催

客観データの
徹底分析、
冷静な目標設定

「産官学金労言+α」による
進捗Check (1/25開催)

施策のリーダー・
コーディネーター
を多数公募

若者・女性による施策の
自由提案コンテスト

2016年1月 飯綱町副町長 小澤 勇人(派遣元:総務省)



プレゼンの構成

1. 飯綱町の概況
2. これまでの取組状況
3. 取組を進めるに当たり留意したこと

1. 飯綱町の概況



長野県飯綱町

(参考) 全市区町村数 1,741

人口: **11,061**人 (1,195位)

面積: 75.00km² (1,108位)

人口密度: 147.48人/km² (975位)

65歳以上割合: 33.6% (1,223位)

20-39歳女性割合: 8.2% (1,301位)

合計特殊出生率: 1.40 (1,148位)

主要産業: **農業** (りんご、米、もも)

温泉、ゴルフ、スキー…

東京から電車で2時間、車で3時間



春には、りんごの花が咲き乱れる



5



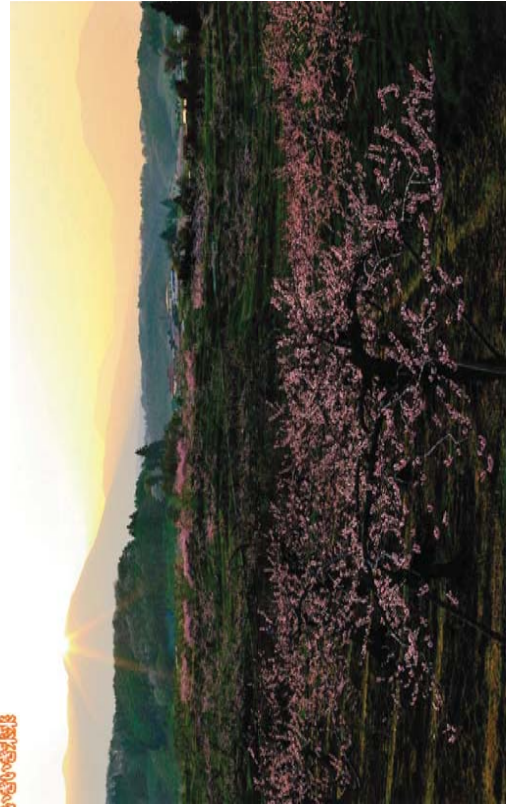
美しい花々



7



夕日に照らされて



6



温泉

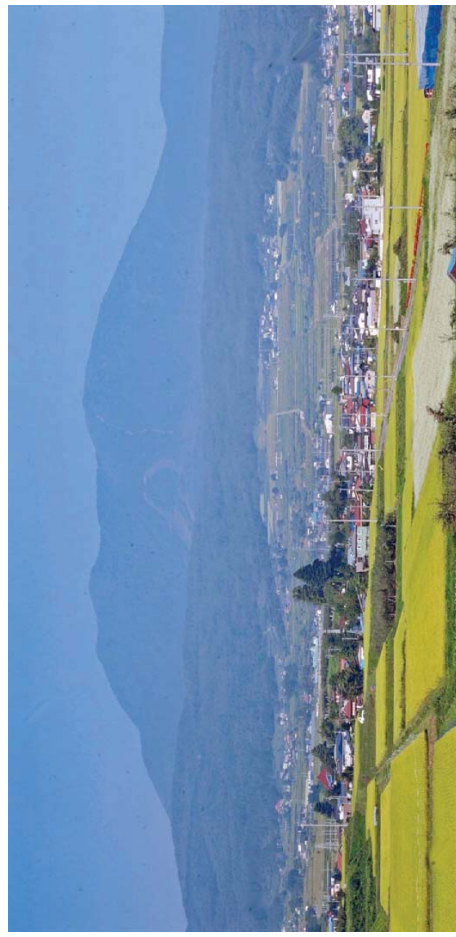


8



飯綱町産
りんこのシードル

渋谷ヒカリエなど、
全国約80店舗で展開



多彩な祭り

13



霊仙寺湖

15



りんご

14



銀世界

16





- ✓ 進学・就職を機に**若者が流出**したまま、戻ってこない(社会減△65/年)
- ✓ **低い出生率**(1.40 県内最低水準 73位/77県内市町村)



国の推計では、**40年後に飯綱町の人口は半減**する見込み
そのうち、**2人に1人が65歳以上**(現状:3人に1人)



飯綱町の地方創生に向けた挑戦が始まりました!

- ✓ 2060年 目標人口 7,700人 (国推計ベースでは約5,100人)
- ✓ 2040年 合計特殊出生率 2.10
- ✓ 2030年 転出入の差を 0 に

「産官学金労言 + α (高校生、大学生等)」の総参加
を得て、飯綱町が今後実行する**34の施策**を策定。

2. これまでの取組状況

町の地方創生に係る取組が次々とメディアで報道 21

新聞

H27.10.15 日経(夕刊1面)
 H27.10.21 日経
 H27.11.11 毎日
 H27.11.12 日経
 H27.11.13 読売
 H27.11.18 信濃毎日(1面)
 H27.11.19 毎日
 H27.12.2 中日
 H27.12.3 信濃毎日
 H27.12.19 読売
 H27.12.24 信濃毎日
 H27.12.25 信濃毎日、日経
 H28.1.7 信濃毎日
 ...

テレビ・ラジオ

H27.10.24 朝日放送(りんごの里まつり)
 H27.11/8,9,13 NHK「趣味の園芸」
 H27.11/26 NHKラジオ第一(箱膳)
 H27.10/19、12/1 テレビ信州「ゆうがたGet!」
 H27.12/31 フジテレビ「大みそか列島縦断LIVE景気満開テレビ2015」
 H28.1/3 ふるさとCM大賞NAGANO
 ...
 (テレビ東京の地方創生特番等の取材が進行中)



雑誌での報道を含めると数えきれない数に…



10分間では全てをお伝えできないので、
 主なもののみ紹介します。

「最近、朝に道路を通る車の向きが変わった。これまでは長野市に向かう車ばかりだったが、長野市から来る車が増えた。」

by 幹線道路沿いに住む60代(女性)町民

「町役場職員が明らかに変わってきた。雰囲気がとてもよい。希望とやる気に満ちている。礼儀正しく、接していて気持ちがいい」

by 多くの町民

主な取組紹介①

「ICTを活用した最先端農業への挑戦」

最先端農業研究チーム



白川達男



小池聡



収穫予測
病害予察
土壌分析
食味分析
栄養・機能性分析
気象データ蓄積…



- ✓ 経験や勘に基づく農業から、データに基づく農業へ (就農の間口が広がる)
- ✓ 輸出強化、六次産業化、ブランド化、観光促進(インバウンドを含む。)等へつなげる
- ✓ 「儲かる農業」の基盤を確立
- ✓ 美しい里山風景の維持・継承 → 町への愛・誇り

膨大な農業データを農地のセンサーで自動的に収集し、クラウド上でビッグデータ化。東京大学等の指導の下、気候変動に対応した適地適作の実践、効率的で食味・栄養等に優れる安全な作物を栽培する方法の確立等の研究・分析を行う



飯綱町のりんご農家とスマホゲームがコラボする 24
前代未聞のイベントを**渋谷ヒカリエ**で開催！



Shibuya **Hikarie**

りんごを1玉300円(通常の値段の約3倍)で販売。若者を中心に多数購入された。



主な取組紹介② 25
「**女性の希望がかなう町**」の実現に向けて



国会、国際ビジネス会議での講演、「TEDxTokyo」のプレゼン、30を越える本の出版等を通じ、ワークライフバランスの第一人者である「株式会社ワーク・ライフバランス」の協力の下、女性の希望がかなう町の実現に向け、**育児、介護と両立する働き方改革**を推進。



1/22 講演会を実施。飯綱町長との対談を企画。
(今後、企業研修を実施)

→ **働き方改革により、企業の長時間労働を是正**

狙う効果・未来像

直接的な効果として…

- 1:子育て女性や高齢者もあたりまえに無理なく労働できる
- 2:「時間制約つき人材」のモチベーションが最大化し今まで潜在化していた人材が労働市場に出てくる
- 3:経営コストだった残業代分を新たな雇用のための投資に使用、現状の企業数のまま雇用が増える
- さらに次のような効果も期待できる
- 4:出生率が上がる
- 5:うつ・過労死が減る
- 6:地域社会の行事を担う人材が増える
- 7:介護・育児施設の長時間化が防げる

**ダイバーシティ
経営セミナー**

26

先着50名
参加企業募集!!

～多様性が今後の会社を強くする～

多様な人材を生かし、その能力が最大限発揮できる機会や環境を提供することで、イノベーションを生み出し、価値創造につなげていくダイバーシティ経営。従来より企業に優秀な人材を集めて、極力力に直結させる経営戦略として注目されておりましたが、現在、地方創生の観点からも、生産性の高い働き方の実現を促した企業の競争力強化対策として認知されつつあります。
本セミナーは「従業員の働き方の見直し」「ワーク・ライフ・バランス」「ダイバーシティの実現方法」といった観点を中心に、対応方法を解説します。

講演テーマ「経営戦略としてのワーク・ライフ・バランス」

【主な内容】

- ワーク・ライフ・バランスとは
- 日本社会における過去とこれから起こりうる変化
- ワーク・ライフ・バランス実現に向けた具体的な手法
- 企業の取組や成果の事例紹介



【講師】 今、各種メディアで注目されている

株式会社 ワーク・ライフ・バランス 大塚 万紀子 氏

創業アドバイザー・パートナーコンサルタント、金沢工業大学大学院客員教授、豊富な知識をもち現場の働き方コンサルタントを提供、労働時間削減の観点から売上・利益を上げるなどの成果を出している。16年の経験を活かしながら、多くの経営者と経営戦略としてのワーク・ライフ・バランスについて対話を続け、ダイバーシティな働き方改革を仕掛けることを得意とする。行政組織における働き方の見直しや、組織全体の働き方改革推進についても経験が深い。主な顧客は経済産業省、興利カード・システムズ等。 見込み。

【参加企業様への特典】 研修講師の派遣

ダイバーシティ経営を目指したい企業様には3社1席(先着順)の、株式会社ワーク・ライフ・バランスより社内向け研修講師の派遣も調整します。ご希望の方は案内に必要事項をご記入いただき、セミナー参加と同時に申込みください。

【開催日時】 平成28年1月22日(金) 13:00~15:00 (受付12:30)

【会場】 八十二銀行 本店別館4階 AV研修室 (長野市岡田178-13)

※駐車台数に限りがございますので、来場は公共交通機関のご利用をお願いします。

【対象】 飯綱町内、長野市内、須坂市内の企業経営者、人事・総務担当者、経営企画担当者等

【定員】 50名 【受講料】 無料

<十倍> 飯綱町 <共済> 八十 銀行 長野信用金庫 <連携機関> 長野県長野地方事務所、長野市、須坂市

残業削減で女性管理職数・出生数が上昇した企業事例 27
(S社(従業員数:102名 業種:介護支援ITシステム開発))

- ・ワーク・ライフ・バランス事務局を設置
- ・朝夜メールの全社徹底
(時間当たり生産性を自己管理で向上させるツール)
- ・全社に毎年WLB研修
- ・残業時は「恥ずかしいマント」着用



●女性管理職数 8倍に!

(2011年比)

2012年	3倍
2013年	5倍
2014年	7倍
2015年	8倍

●社員の出生数2.7倍に!

取り組み前 取り組み後
平均3人/年 → 8人/年

全社残業時間 月2049時間→月1037時間 **49%削減!**

残業代 月124万円→月46万円 **63%削減!**

売り上げ 前年比 **114%UP!**

営業利益 前年比 **162%UP!**

中小企業でも、WLBが実現でき、女性が活躍できる職場が創れる。
ポイントは、採用や制度ではなく、
働き方(長時間労働の是正)から着手したことにある

1. 女性を採用・育成できない

町内企業3社へ育児と仕事両立セミナーを実施し、女性従業員の両立意識を促す

2. 育児休業・時間短縮勤務を経て継続就業できない

町内企業への現状調査を実施、継続就業できない真の原因を探り、対策を打つ

3. 長時間残業の恒常化している

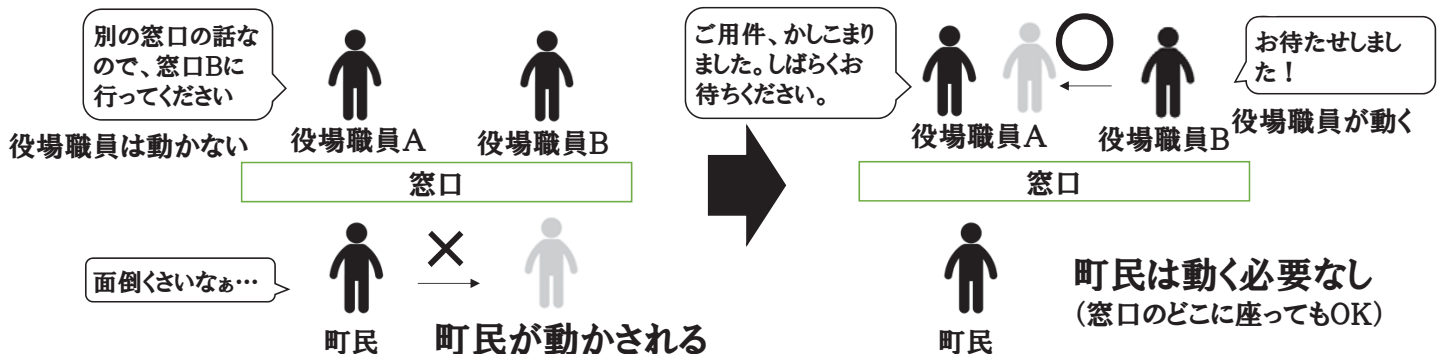
町内企業3社への管理職向けセミナーを皮切りに、具体的な残業削減策を実施

4. マネジメント層のWLBへの理解がたりない

経営者向けセミナー（2016年1月22日）により、経営層の意識改革を促す

1,2だけを取組んでも成果は出ない。4→3…の順に取り組むことが重要と考え、施策をすでに検討、実施の段階にある

- ✓ 子育て支援の財源を恒久的に確保するため、**2億円規模の「子育て応援基金」**を町に創設。
- ✓ **女性活躍に関する施策は、女性が主導で決める**（男性の論理で決めない）。
→ 半数以上を飯綱町の女性が占める「飯綱町子ども・子育て応援会議委員」を設置。
- ✓ 役場内に**子育て専門の組織**を設置（町民を窓口でたらい回ししない）。



主な取組紹介③

30

飯綱町版「生涯活躍のまち」モデル地区活性化事業

- ✓ **社会福祉協議会を運営主体として、地域包括ケアシステムと連携した「生涯活躍のまち」の拠点を整備。**
- ✓ **地域住民で構成される「運営協議会」を設置し、生活支援コーディネーター等と共同で移住促進、生きがい創出、空き家活用等の方策を検討・実施。**
- ✓ **社会活動に応じて地域の商品等に交換可能なポイント付与システム。**
- ✓ **地域住民のスキル・できること（大工、保育所送迎等）を登録する「スキルバンク制度」。**



主な取組紹介④

31

公共交通の維持・存続

- ✓ **人口減少に伴い、長野市と結ぶ路線バス（牟礼線）の赤字が続き、存続が危ぶまれる状況（市内の病院や買い物に行く町内の交通弱者にとって切実な問題。）。**
- ✓ **飯綱町の北と接する信濃町と、南と接する長野市との間で、町を通過してヤマト運輸が毎日貨物輸送していることが判明。しかも、日中は荷物が極端に少ない。**
- ✓ **「モノを運搬するついでに、ヒトを運搬してほしい」とヤマト運輸に打診し、快諾。ヒトとモノを一緒に運ぶバスの導入に向け、バス会社と詳細設計を検討中。**



主な取組紹介⑤

やぎ大活躍プロジェクト始動



32

- ✓ 昭和40年代ごろまで、ほとんどの農家で「やぎ」が飼育されていた。
- ✓ 「やぎ」は田舎の原風景の象徴であり、遊休荒廃地対策になる。
- ✓ 「やぎ」の乳を加工したチーズ開発等に取り組む。
- ✓ 「やぎ」で癒されたい都会の住民をターゲットに、「やぎオーナー制度」（飼育資金を提供するかわりに、やぎ動画やチーズの提供を受ける）を提案したところ、1週間で全国から40件以上の出資希望者から連絡があった。

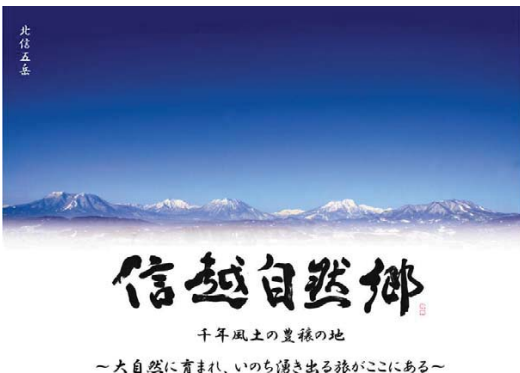


主な取組紹介⑥

信越自然郷 地域連携DMO 創出事業

33

- ✓ 信越自然郷に属する長野県・新潟県の9市町村の観光団体、商工団体、農業団体、行政担当者等による連携組織（信越自然郷地域連携DMO）を立ち上げ、事業を推進（日本版DMO候補法人申請済）。
- ✓ 誘客宣伝、ツアー企画、プロモーション、特産品開発、インバウンド促進、マーケティングマネジメント等の観光事業を広域で取り組む。



主な取組紹介⑦ NEW!
「しごとの学び舎」創設事業



34



- ✓ **海外情勢の変化やイノベーションが急速に進む今日、世間（海外を含む）でどのような「しごと」が必要とされているのかを知り、その上で自分がどのような「しごと」に関心があるのかを考えられる機会に多く触れることが重要。**
しかし、地域の若者等は、情報格差のため、その機会が少ない。
→ 「稼げる地方」の創出の障害となっている。
→ 少しでも多くの情報を得ようと、地域の若者等は、都会に行っただま帰って来なくなってしまう。
- ✓ **地域で「しごと」に関する情報を得る機会を多く提供し、若者等の就職を支援する取組が急務である。**



遊休公共財を活用して、
最新の「しごと」について学ぶ拠点を整備

35

「しごとの学び舎」
検討グループ

大手 智之

学ぶ

働き方・生き方
働くことに必要な技能
最先端の技術
地元の強み



創る

コミュニティ・人脈・出会い
しごと・事業
売り物（商品・サービス）
人生観・生き方



行う

創業・事業運営
イベント
ソーシャルイノベーション



半官半民で組織。自律的に持続可能なマネタイズ（都会から金を呼ぶ策）の仕組みを確立しつつ、しごと情報等の中立性を確保。

3. 取組を進めるに当たり留意したこと

役場職員は、デスクではなく**現場**に。
足で稼いで地域の課題を知る。

- ✓ 周辺市町村との連携協議に当たっては、メールや電話ではなく、なるべく**直接その市町村に出向いて**、協力をお願いした。



Face to Face

本音で意見交換できるように、
堅苦しい雰囲気にならない。

- ✓ 企業・団体等は、役場に呼びつけるのではなく、可能な限りその**企業等の現場に出向いた**（現場に行かないと分からないことがたくさんある）。



役場



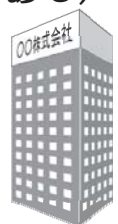
保育の現場



農業の現場



地域の集まり



- ✓ 地域の集まりに積極的に参加し、**多くの町民の意見を直接聞いた**。（特に、「小さな声」になりがちな人たちの意見を意識的に積極的に聞く。）

- ✓ 地域の自立を目指すため、国からの補助金に頼るのではなく、**市場原理に基づいて自律的に経済を循環**させる仕組みを確立する必要。



- ✓ 特に**海外の情勢**に気を配り、世界的な市場動向に目を配る（→「主な取組紹介⑦」参照）。
- ✓ 役場では、**住民の意欲を引き出し**、住民相互の力の相乗効果を発揮させる「**調整**」に注力。

- ✓ 「飯綱町総合戦略推進会議」の委員に、**高校生・大学生**を任命し、**彼ら・彼女らの意見を「総合戦略」に反映**。
- ✓ 「飯綱町総合戦略推進会議」の部会として、**若者のみで構成するグループを組織**し、若者の視点で「総合戦略」の施策を検討。
- ✓ **役場の若手職員のみで構成するグループを組織**し、「総合戦略」の施策を検討。
- ✓ **女性活躍に関する施策は、女性主導で検討**（「主な取組紹介②」参照）。



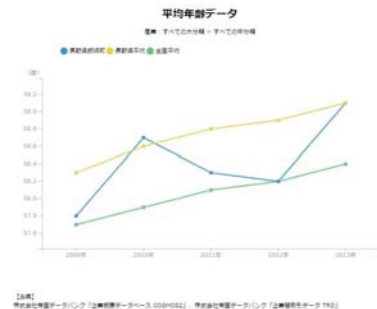
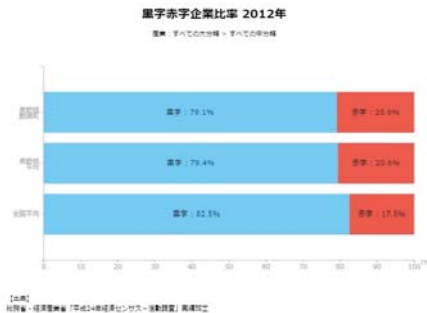
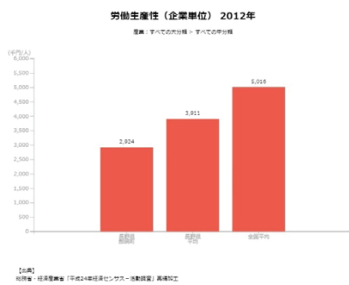
子育て中のママが話し合いに参加しやすくなるような工夫が必要
(託児スペースを設ける、カフェで気軽な雰囲気です、など)



客観データを元に現状を冷静に分析した上で、40
根拠のある目標を立てる。



- ✓ 多様な価値観が共存する今日、**自己の経験や勘のみで施策を検討することは危険**であり、また、**根拠に欠ける目標（KPI）設定**となるため無責任。客観データに基づき冷静に分析。
- ✓ **RESAS**を活用して、**都市圏に対抗可能な指標**を中心に町の傾向を分析し、「**総合戦略**」における**目標（KPI）設定に反映**。
労働生産性、創業比率、黒字赤字企業比率、経営者平均年齢…



課題は有機的かつ分野横断的であり、41
縦割りで物事を進めない。

- ✓ **地域住民が抱える課題は、例えば「子育て」の課題一つをとっても、「保健福祉」「教育」「交通」などに広くまたがっており（分野横断的であり）、各行政分野が複雑に絡み合っている（有機的である）。**
- ✓ **事業ごとに課をまたいだプロジェクトチームを組織。広い視野で検討。**

・ICTを活用した最先端農業技術研究に関する実証実験事業
企画課1人、産業観光課2人、総務課1人

・農村地域における社会活動等参加型「飯綱町版CCRC（生涯活躍のまち）」創設事業
社会福祉協議会1人、飯綱病院事務局1人、産業観光課1人、保健福祉課1人

・子育てと両立する働き方改革事業
保健福祉課1人、総務課1人、税務会計課1人、教育委員会事務局1人

・地域公共交通網再構築事業
飯綱病院事務局1人、教育委員会事務局1人、建設水道課1人、企画課1人、保健福祉課1人



“Think Big, Start Small, Scale Fast” 42 夢は大きく持つが、最初は小さく始める。ただし スピード感をもって。

Think big
Start small
Scale fast!

Innovation

Google

- ✓ 例えば、農産物の輸出促進に当たり、
「どこの国に」「どういう基準で」
「何の種類農産物を」「誰が」「どのくらいの量で」
「いくらで」売るか、と言ったことを、
最初から全部を決めようとしな（不可能）。
- 「今も既に販売できている国やパイプのある国に」
「できる農産物から」「売る意欲のある人が」「できる量で」
「とりあえずの価格で」販売を始めてみる（ことを支援する）。
- ✓ 特に経済施策においては、全員の合意を得てから進めようとする、
時間がかかりチャンスを逸する。意欲（情熱）ある者を中心に進める。

海外の情勢や新しい技術に常に**広くアンテナ**を持つ 43

- ✓ SNSや新聞で最新の情報を得る。
- ✓ 海外サイトを積極的に見る。
- ✓ なるべく大きな本屋に足繁く通い、多くの本を読む。
- ✓ 新しい商品やサービスは、なるべく早めに試す。

買った本は、デスク脇の本棚に。
町民・役場職員は、自由に閲覧可。



好んで見る媒体（参考）



ご清聴ありがとうございました

「いづな創生Weekly」(飯綱町の地方創生に関する取組)

<http://www.town.iizuna.nagano.jp/14/95/4195/004361.html>

飯綱町の総合戦略

http://www.town.iizuna.nagano.jp/dbps_data/_material/_files/000/000/004/308/senryaku.pdf

<飯綱町の地方創生に関する問い合わせ先>

飯綱町役場企画課 地域振興係

〒389-1293 長野県上水内郡飯綱町牟礼2795-1

電話 :026-253-2511

ファクス:026-253-5055

Eメール:shinko@town.iizuna.nagano.jp

小澤 勇人(おざわ はやと)の連絡先

職場 hayato-ozawa@town.iizuna.nagano.jp

電話 026-253-2511

岐阜県池田町における地方創生について
～役場と町民の協働によるまちづくり～

派遣者氏名: 早田 清宏

派遣元: 文部科学省

派遣市町村の課題



課題: 役場と町民の協働によるまちづくり
2010年から人口減少局面に突入。新たな時代に対応するための課題発見、解決策の立案・実行は、予算や人材に限りがある役場のみでは限界があった。
このため、まちづくりに関心がある町民が、まちづくりに参加できる仕組みが必要であった。

地方版総合戦略の概要

【策定過程】
住民ワークショップ(池女会、アイデア工房会議)を計5回、合計30時間実施。結婚、子育て、産業、教育など各テーマについて、課題と解決策を議論。
【総合戦略の特徴】
2060年に人口20,000人の町を目指すとし、住民ワークショップで誕生した15プロジェクトを全て総合戦略に位置付けた。



課題に対する取組状況

- ①まちづくり人材の発掘(4～6月)
個人商店や農家、映画監督など、約15名を訪問し、まちづくりについて意見聴取。

- ②住民ワークショップの開催による戦略策定(6～9月)
①で縁ができた町民の方などが住民ワークショップに参加。述べ約200名が参加。

- ③組織化を進めて、具体的に事業を実施(10～12月)
平成27年度は7プロジェクトを実施中。各プロジェクトで、役場と町民が参加する実行委員会を編成。

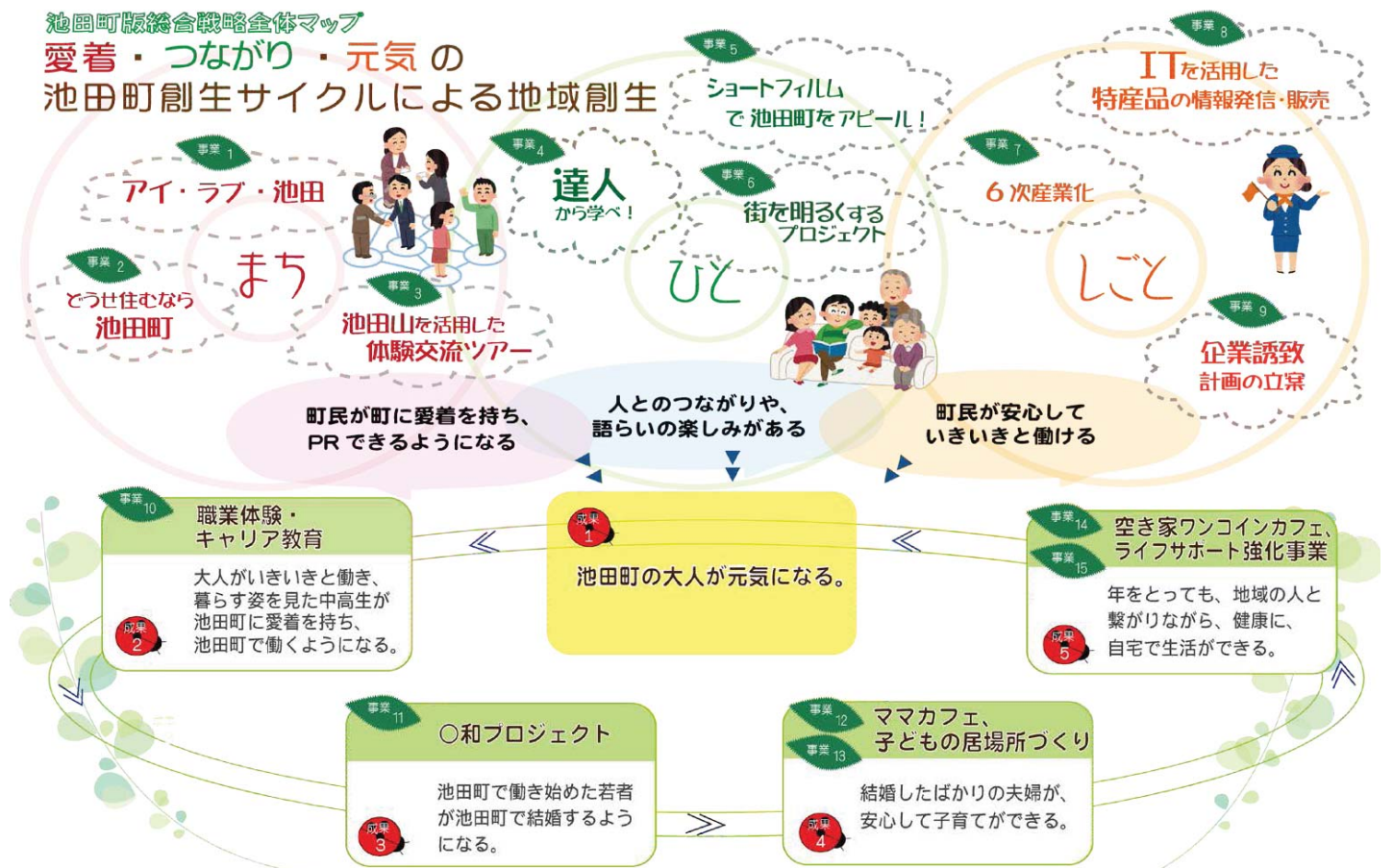
今後の展開

- 役場と町民によるプロジェクトチームが主体となって、総合戦略に位置付けた事業を実施。
- 事業の実施を通じて、①町民が町に愛着を持ち、PRできるようになる、②人とのつながりや語らいの楽しみがある、③町民が安心していきいきと働けるといふ3つの姿を目指す。

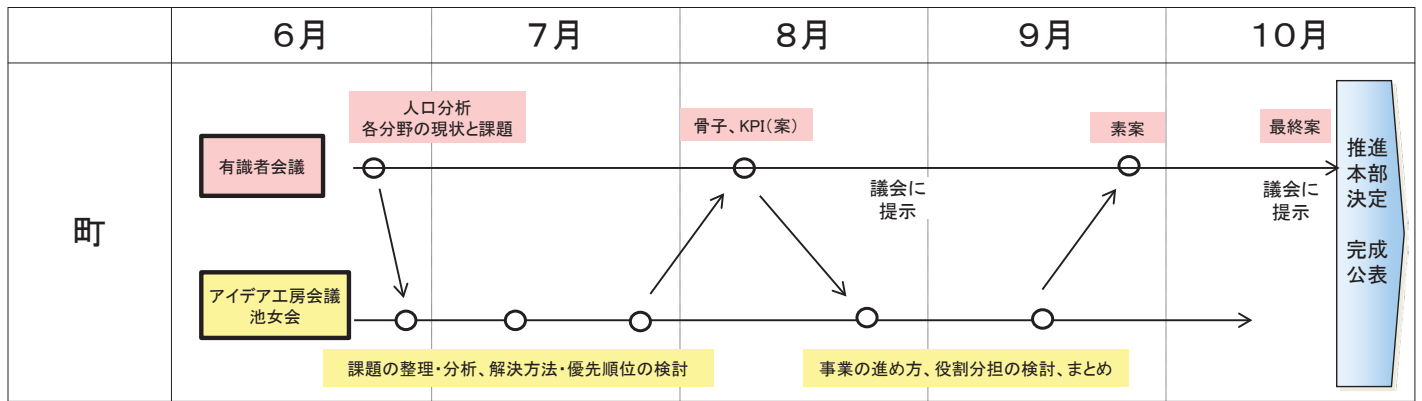
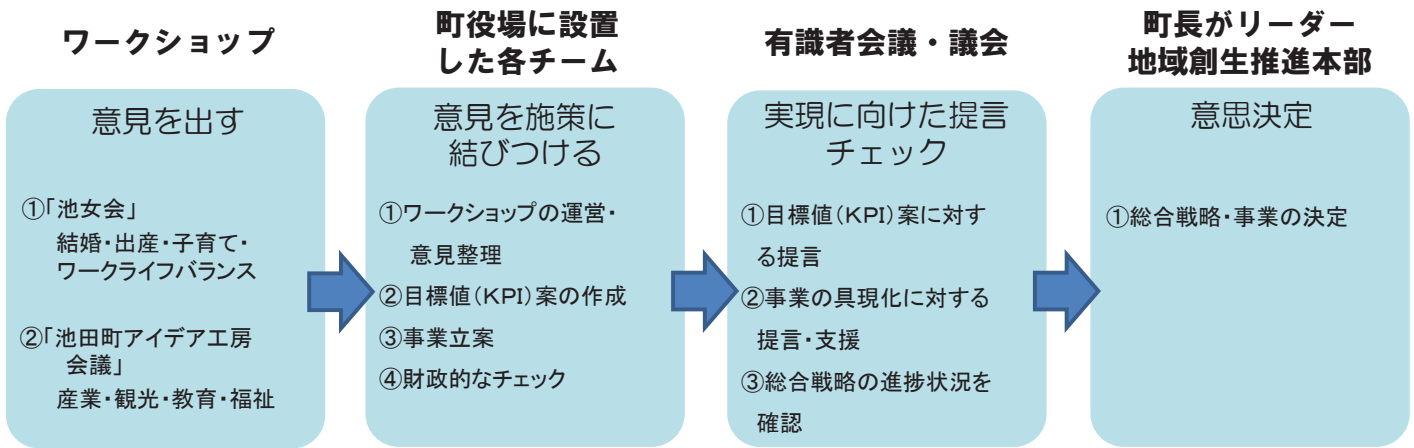
<平成27年度に実施する7プロジェクト>



誕生したプロジェクト



池田町での取組



岐阜県池田町における地方創生 ～役場と町民の協働によるまちづくり～

2016年1月13日
池田町役場 早田清宏

岐阜県池田町

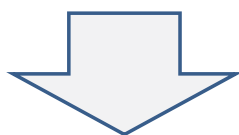


- 人口:24,660人(H27.6.1現在)
2040年推計 22,160人(2010比 -11.3%)
2060年推計 18,622人(2010比 -25.5%)
- 面積:38.79Km²
- 交通:名古屋駅から東海道本線、養老鉄道を経て、約1時間
- 観光:池田温泉、池田山、パラグライダー体験



池田町の地方創生テーマ

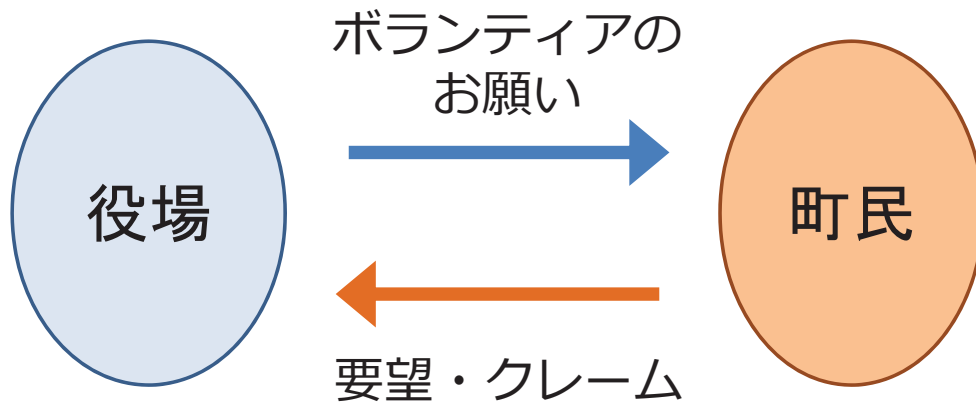
おまかせ民主主義からの脱却



役場と町民の協働による
まちづくり

従来の関係

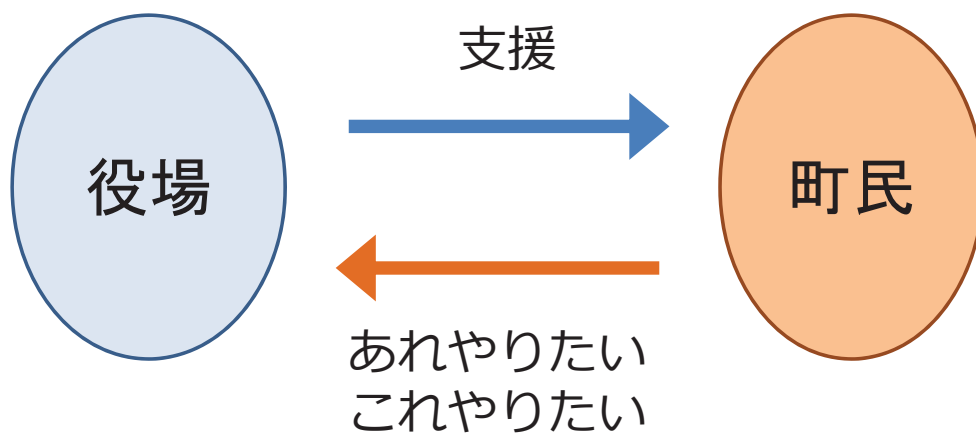
「交通安全運動のため、街頭に立って下さい」



「昨年、実施した〇〇イベントは大成功に終わった。今後は、役場にも△△をやって欲しい。」

目指す関係

「ママカフェの活動開始のPRを手伝います」



「子育て中のママが、悩みを聞いてもらえるような居場所（ママカフェ）を作りたい」

取り組んだこと

- ①人材の発掘
- ②住民ワークショップの開催
- ③組織化を進めて事業を実行

①人材の発掘



池田の父
土川商店の土川さん

1万人が集まるクラフト展
願成寺古墳群での美術展
など、文化活動を実施



白鳥ファーム
お米農家の竹中さん

池田町産の減農薬米を生産
ネット販売により、売上げ右肩上がり



いけだっこメンバー

池田町を盛り上げようと燃える若者達
牛乳工場見学やしめ縄づくりなど
町の人を楽しめる体験活動を開催

役場の声

「こんなに面白い人達がいいた
なんて知らなかった！」

②住民ワークショップの開催

創生 = 初めて生み出すこと。初めて作ること。
デジタル大辞泉より



イノベーション

日々の業務で疲弊している
役場職員のみでは限界がある

	アイデア工房会議	池女会
テーマ	産業、観光・交通 教育、福祉、移住定住	結婚、出産・子育て、 日常生活
対象	町内町外問わず 老若男女	町内町外問わず 20～40代の 女性
参加 人数	40名	28名



ワークショップの苦勞

役場

「それは、もうやっているよ。何で知らないのだろう」

「それは、難しい・・・」

町民

「役場側がまとめた内容が、私達が話しあってきた内容から大分すり替わっている」

「予算をとるためのプロジェクトではなく、町民にありがとうを言ってもらえる等身大のプロジェクトをつくりたい」

ワークショップの終盤

町民

「このプロジェクトは、池女会が終わった後も私たちがやっていきたいね」

役場

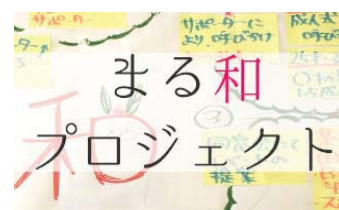
「町民の方達が、自分達でやりたいと言っている姿を見て、驚いたし嬉しかった」

まちが目指す姿

- ・ 町民が町に愛着を持ち、PRできるようになる
- ・ 人とのつながりや語らいの楽しみがある
- ・ 町民が安心していきいきと働ける

③組織化を進めて事業を実行

27年度に実施する事業



約1ヶ月の空白期間

役場

「担当課を割り振ると偏りが出てしまう」

「来年度以降、どういう体制で継続するの」

「役場と町民がどういう形で一緒に進めるのか想像がつかない」

町民

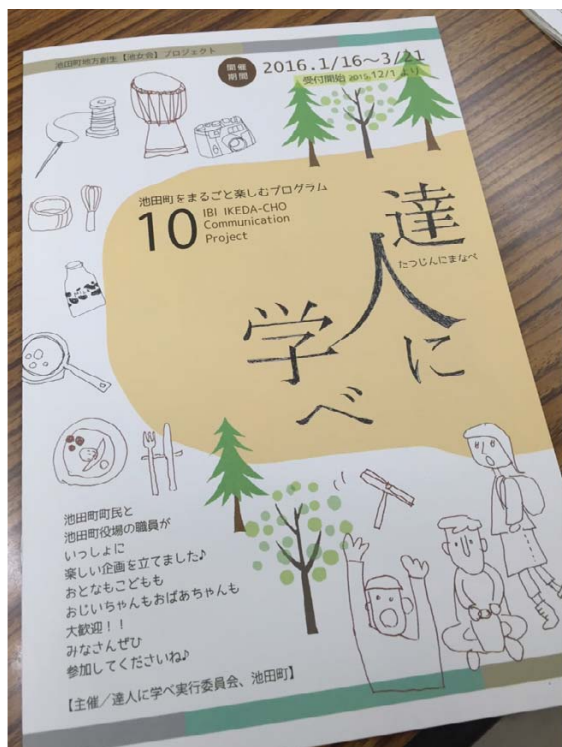
「ワークショップが終わった後、私達はどんな風に関わっていくのだろう」

「民間側に全プロジェクトを仕切る人がいないと動きが止まってしまう」

各プロジェクトで、役場と町民が 参加する実行委員会を編成

(役場 5 人 + 町民 3 ~ 5 人 + 専門業者)

「達人に学べプロジェクト」



役場の声

「行政だけではここまで
カッコいいのはできなかった」

ママカフェ実行委員会

町の予算がつかずとも、
自発的に動いているチームも存在



町民の声

「2年後に、今、続けていることが失われたらもったいない。池田町に会社を興して、まちづくりをサポートしたい」

派遣市町村：静岡県伊豆市

伊豆市における地方創生について
～「未来への選択」と「新しいチャレンジ」～

派遣者氏名：和智永 康弘

派遣元：内閣府

派遣市町村の課題

- 人口減少における社会減(転出超過)が著しく、そのうち約6割が静岡県内に転出している。
- 少子高齢化の進展によって、周辺集落における各種活動の維持が困難となり、コミュニティ機能が低下。
- 人口減少により、学校の統廃合などが進展。公共施設の再配置が課題となっている。

地方版総合戦略の概要

- 「まち・ひと・しごと」に係る目標達成に向けた戦略を設定するとともに、以下の取り組みを推進する(資料3)。
- 戦略1「産業力強化と伊豆市ブランドの確立」(しごと)
取組内容：観光ブランド力創生プロジェクト等
 - 戦略2「笑顔あふれる子育てタウンの創生」(ひと)
取組内容：未来を拓く教育プロジェクト等
 - 戦略3「コンパクトタウン&ネットワークの推進」(まち)
取組内容：コンパクトタウン環境整備プロジェクト等

課題に対する取組状況

- 「コンパクトタウン&ネットワーク構想」(資料1)
中心市街地に主要な都市機能を集約し、周辺集落に地域の生活拠点やコミュニティ機能を併せ持った地域振興拠点を整備するとともに、中心市街地と地域振興拠点を結ぶネットワークを強化する「コンパクトタウン&ネットワーク構想」を「伊豆市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に盛り込んだ。
- 「文教ガーデンシティ構想」
「コンパクトタウン&ネットワーク構想」の基軸となるプロジェクトとして、新中学校の再編、新設に併せ、子ども園、公園、住宅地を一体的に整備する「文教ガーデンシティ構想」を上記総合戦略に盛り込んだ。
- 伊豆縦貫道IC周辺地域まちづくり構想(資料2)
伊豆半島の要衝となる伊豆縦貫道ICを中心としたまちづくりについて検討を開始。

今後の展開

- 「伊豆市地方創生アクションプラン」の策定(資料4)
市内各地域でワークショップを開催するなど地域振興につながる意見交換を実施し、集約された意見を踏まえ、総合戦略において取り組むべき各種プロジェクトを効果的に実施するための具体的事業となるアクションプランを策定する。
- 「文教ガーデンシティ構想」の推進
「文教ガーデンシティ構想」の実現に向け、有識者を含めた検討委員会を設置し、「新中学校周辺整備基本構想」を今年度中に策定するとともに、新中学校の平成32年度開校に向け必要な取り組みを進める。
- 伊豆縦貫道IC周辺地域構想の策定
伊豆縦貫道ICを中心としたまちづくり構想を推進するため、有識者、地元の代表者及び観光商工関係者等を含めた協議会を設置し、地域全体の将来像を検討するとともに周辺構想を策定する。

伊豆市コンパクトタウン&ネットワーク構想

- 基本理念**
- ① 修善寺駅を核に学校、病院等の公共施設を集積し、コンパクトタウン形成
 - ② 市内各地区を、道路網、公共交通によりネットワーク強化

沼津・三島部心部では

沼津(東海道新幹線、東海道本線)、三島(伊豆箱根鉄道、東駿河湾環状鉄道、伊豆中央道)に加え、国道136号、414号、県道伊東修善寺線の改良により連携強化

沼津・三島部心部との連携

伊豆箱根鉄道、東駿河湾環状鉄道、伊豆中央道に加え、国道136号、414号、県道伊東修善寺線の改良により連携強化

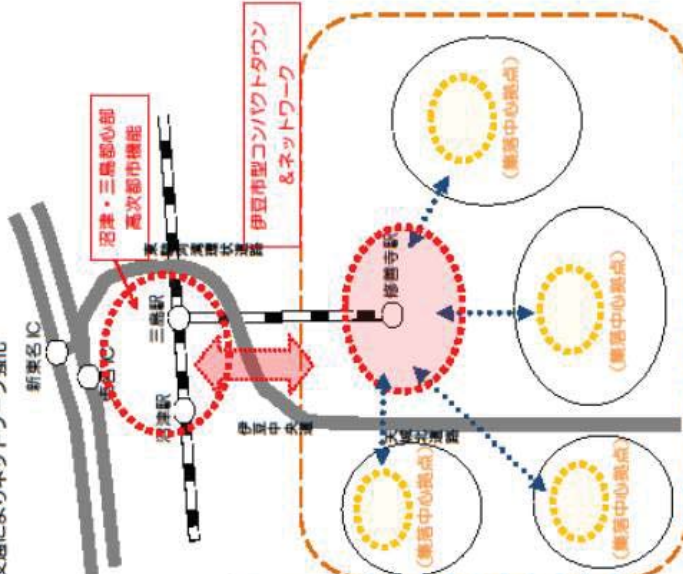
伊豆市では

修善寺駅から徒歩圏内(約1km)を中心に都市機能を集積するとともに、中伊豆、天城湯ヶ島、土肥地区にも集落中心拠点を設置し、効率的・効果的なまちづくり

⇒コンパクトタウン

中伊豆等の集落中心拠点との道路交通円滑化、公共交通等による連結性の向上

⇒ネットワーク



伊豆市コンパクトタウン&ネットワーク構想の実現に向けた主なプロジェクト

- ・修善寺駅周辺には伊豆総合高校、こども園あゆのさと等の教育・児童福祉施設が集積。今後、さらに充実した学校教育、効率的な行政経営のため、修善寺中学校、中伊豆中学校、天城中学校を1つに再編。修善寺駅から約1kmの日向地区へ校舎建設(目標:平成32年4月開校)。その後、現在の修善寺中学校舎を活用し、修善寺地区4小学校を統合(目標:平成34年4月開校)。
- ・修善寺駅、牧之原駅から徒歩圏内の地区への定住促進、各地区の活力向上、既存集落の維持を図るため、都市計画の抜本的な見直しにチャレンジ。「新しい都市計画検討委員会」を設置し、伊豆市に合った都市計画・土地利用規制へ変更(目標:平成28年度末及び平成32年度末)。

天城湯ヶ島IC(仮)を活かした地域振興について

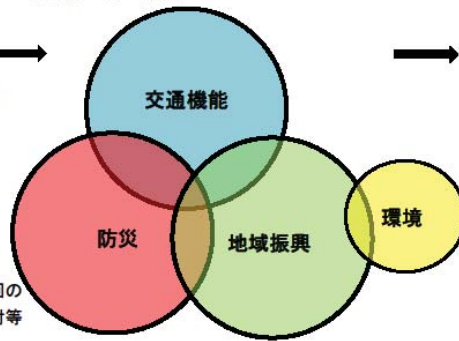
H27.10.8

伊豆市 総合政策部 総合戦略課

☆天城湯ヶ島地区の将来構想

- ・宿エリア(支所機能移転・文学の里)のまちづくり
- ・月ヶ瀬エリア(天城湯ヶ島IC周辺)のまちづくり
- ・青羽根エリア(天城小学校を中心とした)のまちづくり
- + 交通ネットワーク

月ヶ瀬エリアの役割



< 現在までの経緯 >

○庁舎内調整

・課題の洗い出し～作業部会

総合戦略課、用地管理課、都市計画課、産業振興課で5回の作業部会を行い、これまでの経緯を情報共有、機能の検討等を実施。

①第1回 5/1 ②第2回 5/25 ③第3回 6/11

④第4回 7/22 ⑤第5回 10/6

・第1回新建設戦略検討委員会(6/16開催)

作業部会で洗い出した課題、情報を新・建設戦略検討委員会で中間報告。国土交通省、県、関係機関の協力を得ながら道の駅の機能を整備することについて、前向きに検討することが決定。

○地元との調整

・天城湯ヶ島地区のワークショップ(7/29、8/19、9/3と3回実施)を開催し、地元ニーズ等を把握。

観光案内所、直売所、公民館、公共交通、防災拠点、公園(多目的スペース)などが実施できるのではないかと検討。





伊豆市まち・ひと・しごと創生総合戦略（概要版）

総合戦略（2015～2019年度の5か年）

地方人口ビジョン

中長期展望（2040年を視野）

<目指すべき将来の方向>

【基本的視点】

- ◎若年層・壮年層を中心とした定住・定着の促進
- ◎若い世代の就労・結婚・子育てなどの生活環境の充実
- ◎個性豊かで活力に満ちた地域社会の形成

人口の将来展望

＜本市人口の長期見通し＞
 社会保障人口問題研究所（社人研）推計
 ○人口 2040年 20,244人

◎伊豆市の新しいチャレンジ

- ◆合計特殊出生率の向上
・現状(2012年)1.25を2020年に1.69へ
- ◆社会減の抑制
・社人研推計の65%程度に抑制

<目指すべき姿>

◎2040年 23,000人の人口を確保
 ～魅力あふれる地域の創造～

戦略体系

戦略

1. 地域の特性を活かして「しごと」を生み出すまち <産業力強化と伊豆市ブランドの確立>

総合産業である観光を中心に「稼ぐ力」を強化し、幅広い業種に「しごと」を広げるため、地域資源と特色を活かして、その個性を磨き上げ、観光地としてのブランド力を向上させることにより、国際的な観光文化環境都市を目指す。

戦略

2. すべての世代がいきいきと暮らし続けられるまち <笑顔あふれる子育てタウンの創生>

安心して子供を産み育てられるよう、結婚から妊娠・出産・子育てまで切れ目のない支援を進めるとともに、魅力ある学校環境の整備や特色ある教育により、心豊かな子どもを育成する。また、多世代交流を促進し、幸せを実感できるまちづくりを推進する。

戦略

3. 自然環境と調和した持続可能なまち <コンパクトタウン&ネットワークの推進>

市民にとって“住み続けたい”と思える「まち」となるよう、安心安全な魅力ある中心市街地を形成するとともに周辺地域に地域振興拠点を整備する。また、交通ネットワークを強化するとともに、道路交通網を整備することにより、機能的で利便性の高い持続可能なまちづくりを進める。

戦略の具体化を図る取組

総合戦略プロジェクト名	取組み内容	2020年度目標 (KPI)
①観光ブランド創生プロジェクト	日本版DMO設立と観光ブランド化の推進 半島全域で取り組む伊豆観光の再生 東京オリンピック・パラリンピックを契機とした訪日外国人誘客強化 産業力強化会議の設立・民営化	年間観光交流客数 年間450万人 観光客一人当たりの観光消費額 1千円増額 年間外国人宿泊者数 10万人増加 年間スポーツ交流人口 5万人増加 オリンピック事前合宿の誘致件数 延べ10件
②「森と農」産力創造プロジェクト	農林水産業の競争力強化と成長産業化 6次産業化による「食」のブランド化の推進	市内新規就業者数 延べ5人 市内林業新規就業者数 延べ8人 専ら山産品 年間20件
③商品価値・販売力向上プロジェクト	販路拡大事業の推進	
④働く場の確保と雇用マッチングプロジェクト	地域資源活かしと活用の推進 創業支援・企業誘致の推進 空き店舗の活用による商店街賑わい創出 雇用マッチング施策の推進	企業誘致件数・従業員数 延べ3件・45人増加 新規創業者（起業家）件数 年間3件 空き店舗解消数 年間3店舗
①未来を拓く教育プロジェクト	小中学校の外国語教育とICT活用教育の充実 第2次伊豆市学校再編計画に基づく学校の整備 特色ある小中一貫教育の推進 愛郷心を育む社会教育、学校教育の推進	学校教育の満足度（児童・生徒・保護者） 85% 小中一貫校の設置 1校
②みんなで子育て応援プロジェクト	切れ目のない子育て支援体制の充実 多様な保育サービスの充実	子育て支援サービスの満足度 80% 保育園の休日保育、19時までの延長保育 2施設
③多世代交流拠点を創出プロジェクト	子育て交流拠点と高齢者交流拠点を整備 幸せな暮らしを支える地域包括ケアシステムの構築	多様な世代が利用できるまちの居場所の整備件数 2件 お遊み者 男性17.50、女性21.50
④豊かな暮らし移住促進プロジェクト	移住希望者へワンストップ情報提供体制の構築 若者定住促進に向けた支援制度の充実	ワンストップ窓口を通じた移住件数 年間5件 ふるさと納税による移住件数 年間200件
⑤若者交流プロジェクト	イベント開催等による出会いの場づくり	年間増加件数 20件増加
①コンパクトタウン環境整備プロジェクト	再編中学校を中心とした新たな住宅地創出 都市計画の見直しによる鉄道駅周辺への定住促進 修繕等駅前周辺の魅力あふれる街かど創生と交通環境の向上	都市計画見直しによる鉄道駅から1km圏内への住宅用地創出 延べ20件 歩行者空間整備箇所数 延べ2箇所
②邑のにぎわい創生プロジェクト	地域の賑わいを創出する地域振興拠点の整備 住民主体の特色ある地域づくりの推進	地域振興拠点（小さな拠点）の整備 延べ3箇所 地域づくり協議会の設立件数 7団体
③安心快適ネットワーク創生プロジェクト	公共交通機関の利用促進対策の推進 持続可能な交通ネットワークシステムの構築	高齢者バス利用促進制度利用者数 100人増 バス停及びバス待ちスペースの整備 延べ5箇所
④地域防災力強化プロジェクト	防災・災害情報発信体制の充実 住民主体による地域防災体制の強化 ハード・ソフト両面からの総合的な津波防災対策の推進	防災フリーメール登録者数 5000件 女性消防団員数 5人増加
⑤空き家・空き地活用プロジェクト	空き家活用による移住促進と空き地活用による防災拠点整備 特定空き家対策による景観の向上と防災力の強化 公共施設の適正配置と長寿命化、有効活用の推進	空き家活用による定住件数 年間5件 特定空き家への対応件数 延べ3件 公共施設の新たな活用件数 延べ3件 市が管理する公共施設の延床面積 20%削減

新着特集 伊豆市の未来

詳細は、市HPをご覧ください。



▲多様な保育サービスの充実を目指し、4月にオープン予定のこども園（月ヶ瀬地区）

「しごと」を生み出すまちとして、すべての世代がいきいきと暮らし続けられるまち、「自然環境と調和した持続可能なまち」を掲げ、それぞれ具体的な施策のほか、取り組み内容や成果目標を設定しています。

市では、人口減少への対応や人口が減少しても地域が幸せに暮らせるまちづくりを目指して「伊豆市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン」及び総合戦略を策定しました。

伊豆市版



『第二次総合計画』と『総合戦略』の策定について

総合戦略のポイント（2015年度～2019年度の5か年）

『まち』に誇りを『ひと』に笑顔を

市では、平成18年度から人あふか・まちいきいき自然あふか・まちいきいき自然と創生総合戦略の基本的考え方をもち、まちづくりの推進と地方創生を促した伊豆市総合戦略を策定しました。10年度までの計画期間が終了し、11年度から15年度までの5か年計画として、伊豆市の目指すべき将来に向けて第二次総合計画を策定しました。

この二つの計画は、目的や期間などに違いはありますが、伊豆市が将来どのようなまちを創造していくのかその方向性を示すまちづくりの指針となるものです。ここでは、10年度で完成した『伊豆市総合戦略』の概要についてお知らせします。

まち 自然環境と調和した持続可能なまち

<コンパクトタウン&ネットワークの推進>

- ①コンパクトタウン環境整備プロジェクト
 - 再編中学校を中心とした新たな住宅地創出
 - 都市計画の見直しによる鉄道駅周辺への定住促進
 - 修繕等駅前周辺の魅力あふれる街かど創生と交通環境の向上
- ②邑のにぎわい創生プロジェクト
 - 地域の賑わいを創出する地域振興拠点の整備
 - 住民主体の特色ある地域づくりの推進
- ③安心快適ネットワーク創生プロジェクト
 - 公共交通機関の利用促進対策の推進
 - 持続可能な交通ネットワークシステムの構築
- ④地域防災力強化プロジェクト
 - 防災・災害情報発信体制の充実
 - 住民主体による地域防災体制の強化
 - ハード・ソフト両面からの総合的な津波防災対策の推進
- ⑤空き家・空き地活用プロジェクト
 - 空き家活用による移住促進と空き地活用による防災拠点整備
 - 特定空き家対策による景観の向上と防災力の強化
 - 公共施設の適正配置と長寿命化、有効活用の推進

ひと すべての世代がいきいきと暮らし続けられるまち

<笑顔あふれる子育てタウンの創生>

- ①未来を拓く教育プロジェクト
 - 小中学校の外国語教育とICT活用教育の充実
 - 第2次伊豆市学校再編計画に基づく学校の整備
 - 特色ある小中一貫教育の推進
 - 愛郷心を育む社会教育、学校教育の推進
- ②みんなで子育て応援プロジェクト
 - 切れ目のない子育て支援体制の充実
 - 多様な保育サービスの充実
- ③多世代交流拠点を創出プロジェクト
 - 子育て交流拠点と高齢者交流拠点を整備
 - 幸せな暮らしを支える地域包括ケアシステムの構築
- ④豊かな暮らし移住促進プロジェクト
 - 移住希望者へワンストップ情報提供体制の構築
 - 若者定住促進に向けた支援制度の充実
- ⑤若者交流プロジェクト
 - イベント開催等による出会いの場づくり

（※3）観光地づくりの輪取り役を担う法人

しごと 地域の特性を活かして「しごと」を生み出すまち

<産業力強化と伊豆市ブランドの確立>

- ①観光ブランド創生プロジェクト
 - 日本版DMO（※1）設立と観光ブランド化の推進
 - 半島全域で取り組む伊豆観光の再生
 - 東京オリンピック・パラリンピックを契機とした訪日外国人誘客強化
 - 産業力強化会議の設立・民営化
- ②森と農活力創造プロジェクト
 - 農林水産業の競争力強化と成長産業化
 - 6次産業化による「食」のブランド化の推進
- ③商品価値・販売力向上プロジェクト
 - 販路拡大事業の推進
 - 地域資源活かしと活用の推進
- ④働く場の確保と雇用マッチングプロジェクト
 - 創業支援・企業誘致の推進
 - 空き店舗の活用による商店街にぎわい創出
 - 雇用マッチング施策の推進

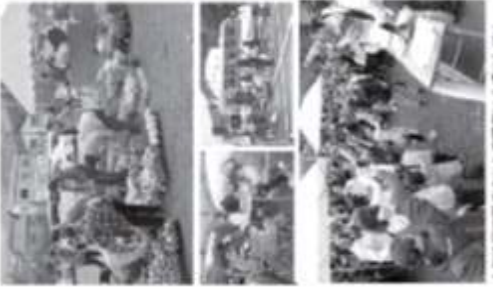
（※1）国立社会保障・人口問題研究所の略
 （※2）一人の女性が一生に産む子供の平均数を示す

戦略体系
 戦略の具体化を図る取組み

地域で幸せに暮らせる まちづくりを目指して

東に広がる伊豆山の本庄
 多岐な取り組みを推進中
 総合戦略は「魅力あるまちづくり」により、このまちに暮らすことに幸せを感じ、少子高齢化が進まない社会においても地域門ミミミを継続していくため、具体的な施策をまとめたものです。これら施策を実現するため、実施計画が速く市民の皆さんと協働で実施化するプランを抽出し、具体的な実施方法や実施主体などを検討することとしています。

●小土地区域に地産地消推進委員会が発足し、自立的な地域活動が進行しています。また、修善寺駅舎を中心とした駅周辺整備が本年度中に完了するとともに、平成30年度には天城北道路が開通し、月ヶ瀬地区にインターチェンジが完成するなど、基盤整備も着々と進んでいます。このような状況の中、総合戦略に盛り込まれたプロジェクトをいかに進め、課題の皆さんに協力していただくための取り組みを、ワークショップを開催しています。



▲上記写真で実施されたワークショップ

合同発表会を計画しています
 各地区のワークショップ結果を参加者や広く市民の皆さんにお知らせするため、合同発表会を計画しています。この発表会は、各地区の課題や機会、今後の取り組み実施方法などをそれぞれの検討結果を発表してもらう予定です。日程が決まり次第、お知らせしますのでぜひ多くの皆さんのご参加をお願いします。

未来を描く座談会を開催しました

本年度の8月から9月にかけて、天城湯ヶ島地区と中伊豆地区で総合戦略の策定に向けた市民ワークショップを、それぞれ3回開催しました。ワークショップで将来のあるべきまちの姿についてまとめていただきましたので紹介します。

【天城湯ヶ島地区】

- ①旧湯ヶ島小田辺の交流拠点づくり
 - ・文字ワークショップの活用
 - ・親子で楽しむ文字の活用
 - ・地元の人材を活かせる活用づくり
 - ・湯ヶ島温泉を軸とした歩行者の整備
- ②月ヶ瀬地区の周辺のにぎわいづくり
 - ・高砂住居の生活拠点としての活用
 - ・伊豆早稲の観光交流拠点としての活用
 - ・地産地消推進の活用づくり
 - ・地元住居が交流の場でも活用づくり

【中伊豆地区】

- ①多世代交流・雇用の場づくり
 - ・交流拠点の活用による交流の促進
 - ・交流拠点の活用による交流の促進
 - ・パター→観光の拠点による交流の促進
 - ・特産品のパッケージ作りなど、雇用の創出と交流促進
- ②公共施設活用による交流拠点づくり
 - ・子育て支援と地区の交流の場の活用
 - ・地元業者による交流促進
 - ・施設を活用した地域交流
 - ・地元産材を活かした家の提供

派遣市町村：静岡県小山町

小山町における地方創生について
～独自・先進性を目指して～

派遣者氏名：西村健

派遣元：政策支援

派遣市町村の課題

- ・芽ぐまれた条件とのギャップ、認知度の低さ

地方版総合戦略の概要

- ・3来拠点整備生

課題に対する取組状況

- ・タウンプロモーションの支援
- ・民間業者紹介
- ・戦略策定の指導・アドバイス
- ・特命事項の対応（政府機関移転など）

今後の展開

- ・ウェブマーケティングを使用した分析支援

派遣市町村:愛知県豊根村

豊根村における地方創生について ～チョウザメ養殖の地域産業化への発展～

派遣者氏名：井上泰一

派遣元：(株)野村総合研究所

派遣市町村の課題

- 次の環境下での高付加価値型地域産業の創生
 - 限られた人的資源(人口約1,200人、生産年齢人口45%、高齢者46%)
 - 山間部の急峻な地形で広大で平坦な用地を確保することが困難
 - 大規模資本を有する事業者の参入が困難
- 車で2時間以内の距離にある大都市部(2政令指定都市:名古屋と浜松、東三河の中心都市:豊橋)マーケットの取込

地方版総合戦略の概要

- 『小さく持続するむら戦略』:村制126年の決意 豊根村を将来にわたって持続させる。
- 出生率向上対策、転出抑制・転入促進対策(毎年3家族を定住)により2060年人口を900人程度確保。
- 「しごと」を創生し、「ひと」の流れを創り、「まち」としての生活基盤を充実
- 「しごと」の創生:①茶臼山を観光ブランドとして確立 ②農産物の6次産業化、内水面を活かした水産物の振興

課題に対する取組状況

- 一村民の私財を投じたチョウザメ養殖(2012年から3年間実証)を豊根村の地域産業へ発展させる為の支援
- 豊根村にあった事業形態の概念整理
 - 『豊根フィッシュファーマーズ社』:村内事業者(農林業、宿泊・観光業、建設業等)が自身の土地・労働力・資金等を活かした身の丈に合った小規模事業の集合体。
- 事業計画案の作成、これを用いた役場、事業者と戦略協議
- 『地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金(地方創生先行型)先駆的事业分(タイプI)』応募に向けた幸田町、名古屋大学との諸調整
- 東海大学海洋学部水産学科との産学連携のコーディネート

今後の展開

- 2016年2、3月:村内宿泊施設等でチョウザメ肉の試験出荷
- 豊根村チョウザメの商品名、豊根フィッシュファーマーズ社のロゴ等ブランド管理
- 幸田町、名古屋大学との連携による「低温プラズマ技術新産業創生事業」のスタート
- 東海大学との連携スタート(チョウザメ養殖技術の標準化及び向上、肉質改善、第2・第3の矢となる新魚種の探索)
- 大都市部フレンチ・イタリアンシェフとのメニュー開発



派遣市町村:三重県志摩市

志摩市における地方創生について

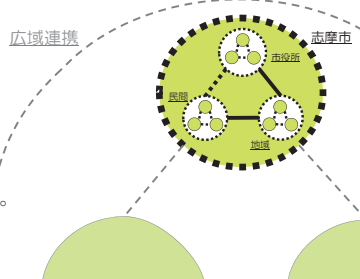
～6つの政策分野の循環によるつながりづくりと地域の強化～

派遣者氏名：加藤倫之

派遣元：環境省

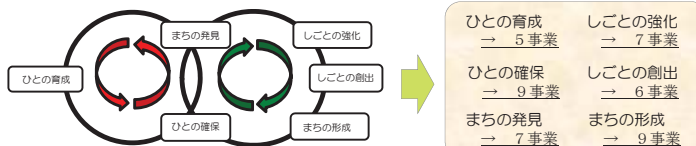
派遣市町村の課題

1. 各課室のつながりが弱い。
2. 市議会との信頼関係が弱い。
3. 民間同士のつながりが弱い。
4. 地域としての一体感が弱い。
5. 市役所と民間のつながりが弱い。
6. 近隣市町との広域連携が弱い。



地方版総合戦略の概要

- ・6つの政策分野を定め、それらの循環を起こすことを志摩市の「まち・ひと・しごと創生」と定義。
- ・具体的な施策については、42の事業を検討中。



課題に対する取組状況

1. 総合戦略の検討を分野横断的に実施し、具体的な施策も各課室の連携で検討するなどして、組織内のつながりを強化している。
2. 市議会には丁寧な説明を行うとともに、提案を受け入れるスタンスで協議を実施し、信頼関係を構築している。
3. 地域の経済分析等から民間事業者の連携が必要であることとその可能性について多くの機会に発信するとともに、人口ビジョンにもその旨をまとめている。
4. 合併前の旧町の特長の理解と把握に努め、多様性が高いことが市の価値であるということと、その具体的な事例を発信し続ける。
5. 民間とのつながりを率先して作り、その輪を広げて、市役所と民間のつながりの強化に努める。
6. 広域連携の必要性を内外に訴えるとともに、職員に近隣市町との連携強化を促すことで、観光面で広域連携の実績ができた。

今後の展開

- ・4月に組織改編があるため、本格的な事業実施はその後となるが、年度内に詳細な制度設計を検討し、民間も交えた調整を実施。
- ・地方創生を継続する素地を固めるために、市役所内各課室の連携、民間と市役所の連携が当為となるようなプロセスを重視して取り組みを推進。
- ・地方創生の実行にあたっては、民間の連携及び地域間連携を強化することも念頭に取り組みを推進。
- ・具体的には、事業ごとに連携する民間のターゲットを複数絞り、市役所と一体となって、具体的な施策の実施に向けた協議とその試行錯誤に取り組むことで、多様なつながりをつくり、地域の強化を図る。
- ・なお、民間の連携及び地域間連携の推進には、サミット開催に向けた取り組みや気運を有効に活用する。
- ・広域連携については、特に観光面をより一層推進させたい。

派遣市町村:三重県南伊勢町

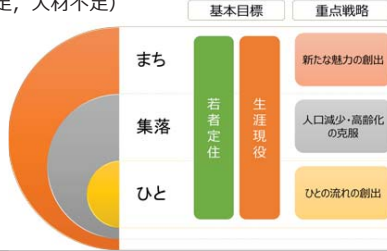
みなみいせの創生について ～資源をつなぎ、ひとがつながり、次世代へつなげる～

派遣者氏名： 松田 裕子

派遣元： 三重大学

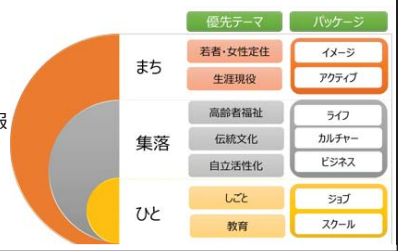
派遣市町村の課題

- A) 役場や住民の人材育成（ひと不足，人材不足）
- B) 人口の年齢構成の改善
- C) 若者・女性の流出
- D) 教育環境の充実と高校の存続
- E) 高齢化率47%
- F) 買い物弱者の増大
- G) 交通弱者の増大
- H) 限界集落の増大
- I) 生活インフラの弱体化



地方版総合戦略の概要

- 基本目標：若者定住，生涯現役
- 理念：“一人の百歩から百人の一步へ”
- 3つの重点戦略：
 - <ひと> ひとの流れの創出
 - <集落> 人口減少・高齢化の克服
 - <まち> 新たな魅力の創出
- 7つの優先テーマとプロジェクト・パッケージで構成（右図参照）



課題に対する取組状況

- A) 地方創生に関する課長級会議・若手WG・町民会議等の開催，広報みなみいせでの連載，各種講演等を通じた情報発信，客観的データの分析，総合戦略の全文執筆
 - B) 三重大学の学生を活用した集落支援活動
 - C) 三重大学との包括連携協定の締結
 - D) 南伊勢高校との意見交換，三重大学分校設立の検討
 - E) 高齢者の集いへの参加，生涯現役の呼びかけ（講演）
 - F) 買い物支援の検討
 - G) 高齢者福祉としてのモビリティの提案<自動走行>
 - H) 見守りサービスや伝統文化保存の方法の検討
 - I) 小さな拠点づくり
- （以上，上記「派遣市町村の課題」とリンク）
- 空き家・廃校等遊休施設を活用した居場所づくり（NPO，若者，転出者の社団法人等との意見交換）
 - TV・新聞等メディアでの情報発信

今後の展開

- 狙い：モデル地区（集落）をつくり，町内の横展開を図る。
- 重点：持続可能な取組を可能にするパートナーシップ・ネットワーキング。
- 派遣者の役割：常に戦略の全体像を見失わないようにしながら，パッケージ全体を見渡し，一定のフレキシビリティを持って進行管理を行う。

1月	2～3月	来年度
<ul style="list-style-type: none"> ・アクションプランの策定 ・パッケージ毎のプロジェクトチームの立ち上げ ・集落ベースのプロジェクトは自身が中心的に関与 ・1月中旬～総合戦略のパブコメを実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・パブコメ・議会等を経て，人口ビジョン・総合戦略を策定 ・地域おこし協力隊の募集 ・プロジェクトの実施に係るパートナーシップの構築 	<ul style="list-style-type: none"> ・各種プロジェクトの開始 ・大学・大学生との協働 ・本制度の他の派遣者との連携・協働 ・メディアを活用した消費者向けの情報発信

派遣市町村:滋賀県米原市

米原市における地方創生について ～交通の要衝・滋賀県唯一の新幹線停車駅である米原駅を核とした「鉄道沿線まちづくり」による米原創生の実現～

派遣者氏名：丸山 武志

派遣元：日本総合研究所

米原市の課題

○ 課題：「まちの核」の不在

- ・「合併前の旧4町における経済的に繋がり深い都市」が米原駅周辺でなかった（長浜、彦根、大垣）ことから、「米原駅」が「まちの核」として発展してこなかった経緯。
- ・交通インフラ整備が近隣市と比べて発達していたこと（近隣中核都市に10分程度で移動可能、名古屋・京都まで新幹線で約20分）も、「結果的に」米原駅周辺の発展を阻害。

地方版総合戦略の概要

○ まち・ひと・しごと米原創生総合戦略の概要

- ・コンセプト：「女性・若者、特に若年世帯の女性に“住み良い”と評価される施策推進」「新幹線停車駅・米原駅を核とした『鉄道沿線まちづくり』」をポイントとし、「3世代100年にわたって「住んでよかった」と実感されるステキな米原を築く」ことを目標とする。
- ・最重要施策：駅前の市有地・県有地を活用し、民間主導による「米原駅直結のまちづくり・都市開発」を推進。

課題に対する取組状況

○ 取組1：仮説構築

企画部門で「米原市の地方創生実現に向けた現状の課題認識（as is）とありたい姿・意思（to be）」を議論し、『米原創生の仮説』を構築。

○ 取組2：ビックデータを活用した仮説検証

地域経済分析システムを活用、広域での戦略展開を意識し、「湖北・湖東エリア」も含め仮説検証を実施。

○ 取組3：多様な主体との徹底的な議論

産官学金労言・議会など、多様な市内外の主体と議論を実施し、戦略を作りこみ。

○ 取組4：“戦略の起爆剤”となる「官民連携」の推進

「米原創生の起爆剤」となる「具体的な官民連携」を、総合戦略公表にあわせて複数事案企画。

今後の展開

○ 「コンパクト+ネットワーク」の中核をなす「米原駅東口まちづくり構想」の推進

- ・米原市の核となるべき「新幹線停車駅・米原駅直結のまちづくり」の実現に向けて、官民が連携をして推進。

○ 民間の主体的な活動のサポートに徹した施策の推進

- ・地域内外の民間事業者が「やりたいと思ったことが実現できるエリア」となるべく、市は「民間の活動を陰で支えながら、極力民間の英知と想像力に委ねる」という立場を明確にして、各施策を企画。

○ 高い市民満足度を実現する前提となる「ES（市役所役職員満足度）向上」のための施策推進

- ・市民サービス向上の基礎となる「最前線で“米原創生”に精励する市役所職員のモチベーション」の向上に資する施策（業務効率化（BPR）やES向上施策）を検討。

戦略の検討(1) 戦略の基礎となる仮説構築

まずは、市としての意思を明確にすること(仮説構築)からスタート
 - データを分析する前提となる仮説構築のため、徹底的に議論を実施。



出典：米原市作成

1

戦略の検討(2) 多様な立場の方々との意見交換

市役所、商工会、市議会、近隣企業、市議会、市民、大企業幹部などとも広く意見交換
 - 仮説を持った上で、産官学金労言、様々な立場の方々との意見交換を実施。



出典：米原市作成

戦略の検討(3) 嬉しい誤算・・・市役所若手職員の自発的活動

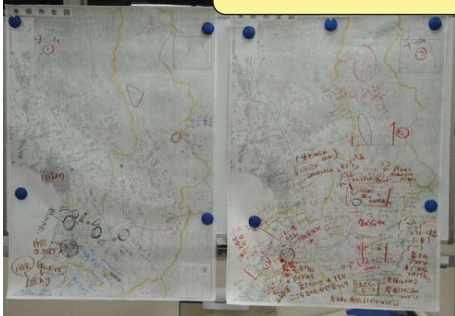
「地方創生は自分達が中核世代になった時のことであり、他人事ではない」を合言葉に自主的に集まった若手が「政策提言・企画勉強会」を開催、視察合宿も実施



「地方創生イブニングスクール」の様子



視察合宿の様子



出典：米原市作成

まち・ひと・しごと米原創生総合戦略

10/29公表の地方版総合戦略概要

★米原市人口ビジョン（将来展望）目標

20～30歳代を中心とした生産年齢人口の流出抑制と転入促進

●総人口

2040年	37,172人
2060年	34,682人

2010年

37,172人
34,682人

しごと

市内および近隣市町には、多くの就労場（企業の生産拠）が存在する一方で、市内には、バリュー・チェーン・コア企業は存在せず、暮らし関連産業（サービス業など）が弱いという課題がある。

＜重要な視点＞

- 米原駅および大都市とのアクセス性に優れた駅周辺を良質な居住空間として活かす。
- 豊かな自然と文化に包まれ、「生きる楽しみをつくりだせる地域」が広がるまちとしての特長を活かす。
- 時代に合った地域の拠点を形成し、拠点と駅を新・公共交通で結び、市民の暮らしと地域の持続を守る。

ひと

長浜市からの人口流入がある一方で、米原市の若年世帯は、結婚・自営購入を契機に大都市や近隣市などの近畿圏南部に流出する傾向がある。また、ライフスタイル調査によると、居住地に対する評価は「住まひの居住環境」「居住地域の自然環境や静けさ」「安全・安心」については全地域において満足割合が高い。一方、山・東・伊吹地域では「居住地の交通利便性」「買い物などの暮らしの利便性」などに対する不満割合が満足割合を大幅に上回り、米原・近江地域では満足割合が高い。

＜イメージ・ターゲット＞

大都市（名古屋・京都・大阪）勤務（または在住）の若年世帯の女性（独身～就学前の子どもを持つ世帯の女性）

イメージ・ターゲットの求める「品質」を目標にして、米原市民および近隣市民からも評価されるような魅力あるまちを創造します。

まち

高い大都市アクセス性と、豊かな自然を併せ持つ特長がある一方で、玄関口・米原駅の機能強化と、駅からの交通ネットワークの形成が喫緊の課題である。

★まち・ひと・しごと米原創生総合戦略 3世代100年にわたって「住んでよかった」と実感されるステキな米原を築く

1 女性や若者が活躍するまちを創る

女性や若者のチャレンジを応援し、産官学の協働によるイノベーションの推進を図るプラットフォーム（仮称）新・まちばら協働事業提案制度を創設。若者がチャレンジしたいことを実現することで、地域産業の活性化と米原市発の新しい仕事創出に取組み、多様な多様な働き方の実現による「女性や若者が活躍するまち」の空気づくりと新しい活力の創造に取り組みます。

数値目標

<2010年>	<2020年>
若年層の完全失業率 6.79%	5.00%
（仮称）新・まちばら協働事業提案・提案件数	60件

2 若年世帯が移り住むまちを創る

交通利便性の高い米原駅およびJR4駅徒歩圏への若年世帯の移住・定住の促進を図ります。また、大都市に近接しながらも、自らのライフスタイルを、自らが主体的につくりだせる喜びや楽しさが広がる特色ある地域の存在等を、米原市全体の魅力として発信することにより、人々の様々な交流を進め、若年世帯の更なる移住・定住の促進につながる新しい人の流れを創出します。

数値目標

人口ビジョン20～30代の人口増加倍率	100%
参考：2020年目標値：8,588人	

3 滋賀県一子育てしやすいまちを創る

若年世帯の女性に評価される、コトコト暮らしと健康、子育て、教育、文化などの総合的な質の向上を図ることにより、女性や若者、子育て世代の暮らしの満足度を高め、良のワーク・ライフ・バランスの実現を促します。あわせて、子育て環境の充実と評価を更に高め、子育て世代はもちろん、将来子どもを産み育てたいと望む若年世帯の移住・定住の促進に取り組み、滋賀県一子育てしやすいまちを創造します。

数値目標

人口ビジョン0～14歳の人口増加倍率	100%
参考：2020年目標値：4,792人	

4 駅を核として、地域と地域を結ぶステキなまちを創る

近畿圏一級の交通社会資本を有する米原市の強みを最大限に活用し、米原駅周辺への都市機能の集積を進め、自然・文化・教育に優れた大都市としての発展を目指すまちの形をつくり出します。また、市民の暮らしの安心と利便性を確保しつつ、時代に合った地域の拠点づくりを進めるとともに、この拠点や駅を核とした公共交通ネットワークで結ぶ「コンパクトネットワーク」によるまちを形成し、市民の暮らしやすさの向上と、地域の特長を活かした、持続するまちの将来を創造します。

数値目標

米原駅周辺の基準値（2012年米原1、米原5-1）	10%上昇
【小さな拠点】整備エリア数	11エリア

（1） 働き方改革・仕事と生活の調和の実現

- 多様な働き方、働き場所、働き時間の創出
- 女性の活躍促進（ワーク・ライフ・バランス）推進等による女性の活躍促進

（2） 子ども・子育ての充実

- 若年世帯の働きながらの育児・子育ての希望をかなえる施策の推進
- 「育・健・保」のワンストップの提供（しなやかにたくましく子育て）の推進

（3） 総合的な少子対策の推進

- 若年世帯の雇用・経済的安定に向けた総合的支援の推進
- 多子世帯の育育で多様な暮らしがさかんとなるため、多世代共住・近隣の支援

（1） 米原市の核（コア）となるべき米原駅周辺の都市機能強化

- 道の駅（米原）・米原駅周辺の都市機能強化
- 駅前地区における「駅周辺まちづくり」推進による駅前再開発

（2） 小さな拠点および駅を核とした交通ネットワークの形成

- コンパクトネットワーク実現に向けた「小さな拠点」の形成
- 駅周辺の利便性の向上を促す新・交通ネットワークの形成

（3） 駅付ストックのマネジメント強化

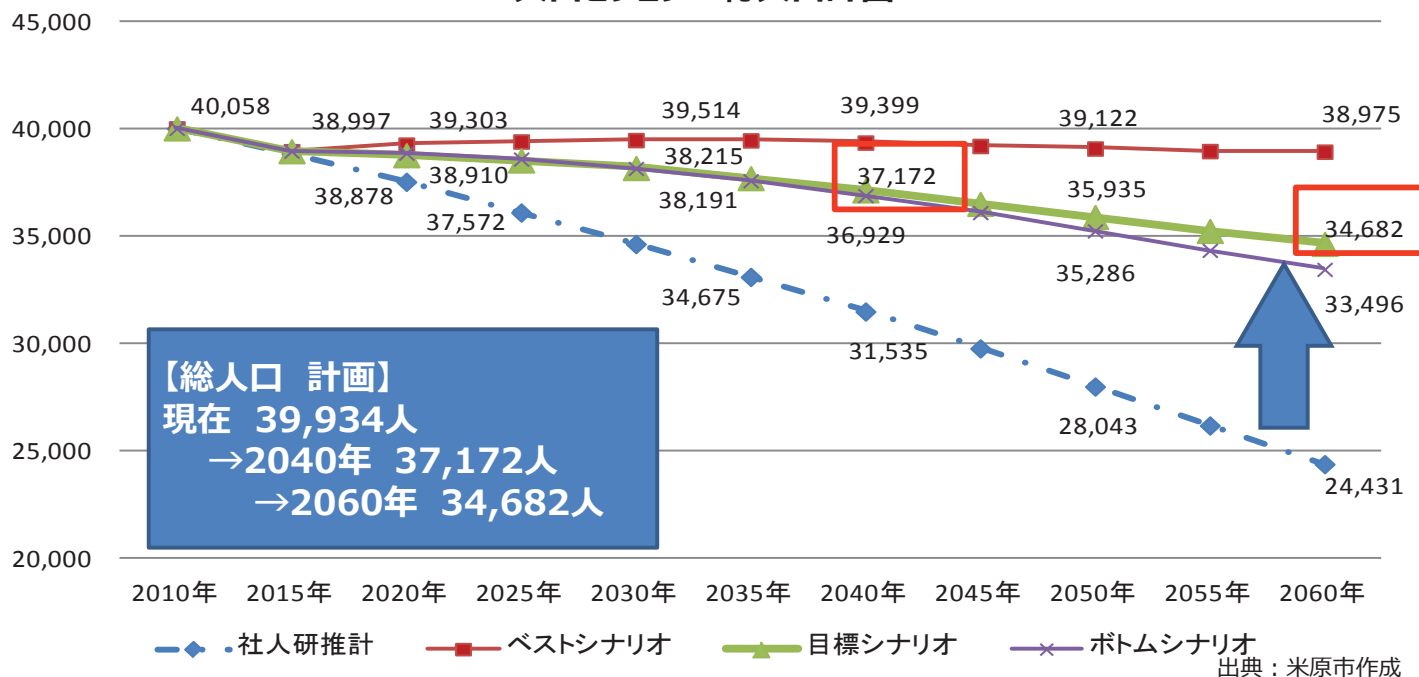
- 駅付ストックの活用・管理に合わせたまちづくりの推進
- 駅付ストックの活用・管理に合わせたまちづくりの推進

出典：米原市作成

米原市人口ビジョン

「20～30代を中心とした生産年齢人口の流出抑制と転入促進」により人口減少に立ち向かい、2060年の総人口34千人を目指す

人口ビジョン：総人口計画



まち・ひと・しごとと米原創生総合戦略 概要

【2つの視点】

女性・若者の高い評価を得る

米原駅を核とした鉄道沿線まちづくり

【まち・ひと・しごとと米原創生総合戦略 コンセプト】

3世代100年にわたって「住んでよかった」と実感されるステキな米原を築く

基本目標1

女性や若者が活躍する
まちを創る

基本目標2

若年世帯が移り住む
まちを創る

基本目標3

滋賀県一子育てしやすい
まちを創る

基本目標4

駅を核として地域と地域を
結ぶステキなまちを創る

基本
目標

“戦略の起爆剤”となる主な官民連携(2015年度)

0

官民連携2015(1) 滋賀の玄関口に相応しい「駅直結まちづくり」

駅前の市有地・県有地を活用し、民間主導による米原駅東口周辺の一体開発を推進
 - 著名な建築家と協働し、滋賀の玄関口にふさわしい「駅直結の“まちの核”」を創出。

【米原駅東口まちづくり構想 イメージ】



出典：米原駅東口周辺まちづくりプロジェクト隈研吾建築都市設計事務所/西山敷商業建築研究所

官民連携2015 (2) 子どもの健康増進×ビックデータ活用

「運動神経がよくなる36の動作」に基づく子どもの健康プログラムを推進

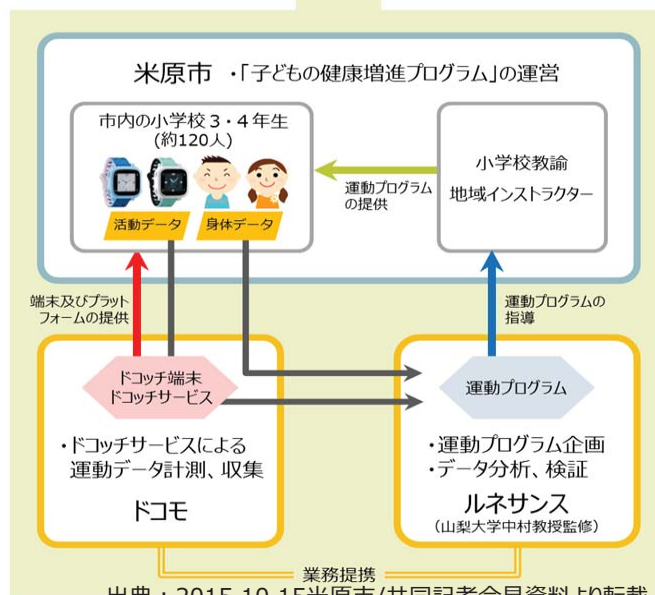
- 「運動データ(ビックデータ)」を計測・分析・管理し、子どもの健康増進プロセスを見える化。



2015.10.15 共同記者会見



子どもの身体能力の向上・運動不足解消



2

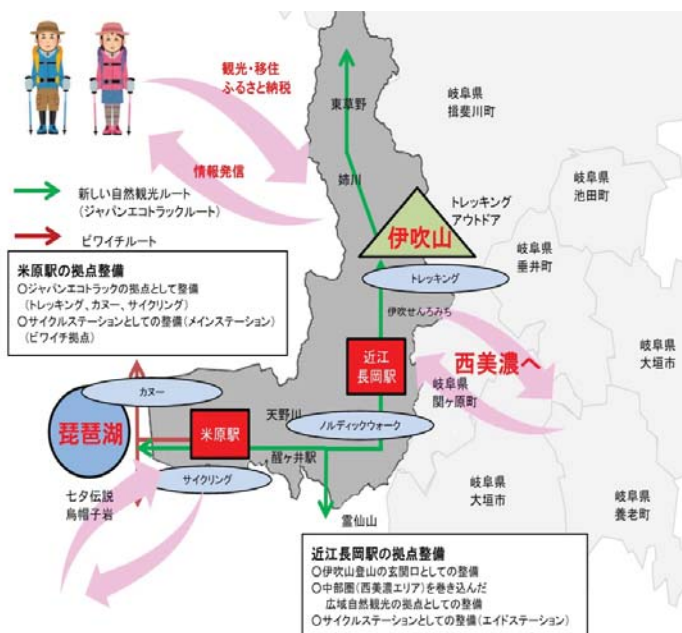
官民連携2015 (3) 米原駅を起点とした広域観光ルート of 整備

「米原駅を起点とした広域自然観光圏“JAPAN ECO TRACK びわ湖・伊吹山”」を整備、「北びわこ～湖東～西美濃エリア」の新しい旅のあり方を提案

mont-bell



2015.12.22 共同記者会見



出典：米原市作成

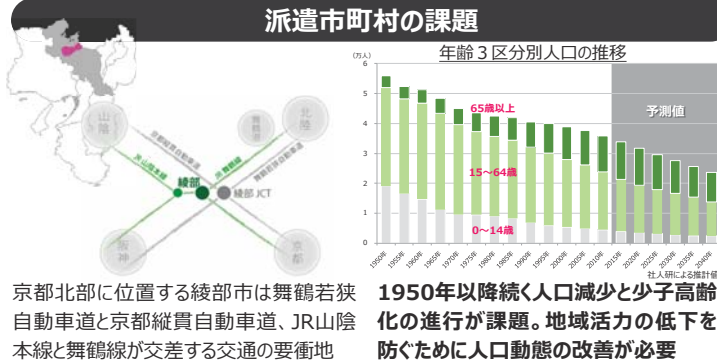
派遣市町村：京都府綾部市

綾部市における地方創生について

派遣者氏名：太田 達之助

派遣元：(株)大和総研

派遣市町村の課題

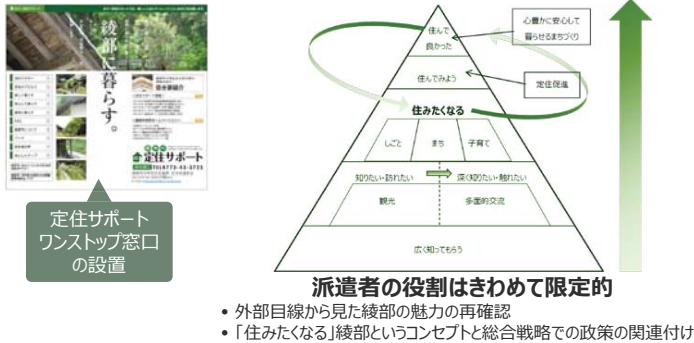


地方版総合戦略の概要

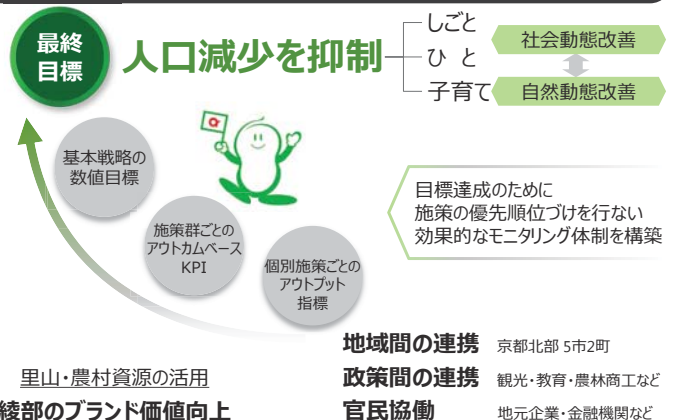
- 基本戦略 1 選ばれるものづくり拠点と里山・農村資源を活用した産業の創生による多様な就業機会の創出 ▶ 市内事業所従業者数 **15,000人** (H31)
- 基本戦略 2 「住みたくなる」綾部に向けた交流・定住促進と住環境整備 ▶ 人口の社会動態 **均衡** (H31)
- 基本戦略 3 結婚・妊娠・出産・子育てが安心してできる社会づくり ▶ 合計特殊出生率 **1.7** (H31)
- 基本戦略 4 京都北部地域の連携と街なか・農村集落活性化による心豊かに安心して暮らせるまちづくり ▶ 市民満足度 **10%増** (H31)

課題に対する取組状況

社会動態の改善を目指し、定住交流促進に向けた政策をオール綾部で推進



今後の展開



派遣市町村：大阪府高石市

高石市における地方創生について ～大阪のベッドタウンの健幸のまちづくり～

派遣者氏名：福田夏樹

派遣元：厚生労働省

派遣市町村の課題

- 市域の約半分を占める臨海コンビナートを除いては、住宅の密集するベッドタウンであり、今後の急速な高齢化に向けて、在宅医療対応を含む医療介護関係者の更なる連携や介護予防・健康づくりなどの取組が必要。
- 大阪市内まで急行列車で15分程度という好条件を生かし、子育て世帯にも住みよい街づくりを進め、人口減少の歯止めが必要。

地方版総合戦略の概要

- ※ 現在、策定中
- 市職員による若手WGを開催し、人口ビジョン・総合戦略の叩き台を作成。叩き台を元に行政計画審議会で議論を行うとともに、市民からの意見募集を実施。
- 市内在住者の雇用対策や、空き家対策、子育て環境の充実、“健幸”づくり施策の発展、地域包括ケアの推進といった方向性について意見が出ているところ。

課題に対する取組状況

- 市医師会主催の市内の医療介護関係者を集めた研修会の開催。
- 健幸づくりの啓発イベント「健幸フェスティバル & 高石マルシェ」の開催。
- 子育て環境の充実に向けた調整 (学童保育の時間延長など)
- 機構改革による市役所内の体制整備 (地域包括ケア推進課・健幸づくり課の新設、教育部への子育て関連課の編入。H28.4～)



今後の展開

- 地域包括ケアの推進に向けて、個別の課題ごとの会議や研修会を実施。
- 市内高齢者の全件調査の実施
- 健幸づくりの取組みと介護予防等の地域包括ケアの取組みとの連携の推進
- 大阪市内等に通勤しながら子育てを行う世帯の支援策の充実
- 周辺自治体との広域連携についての検討



派遣市町村:大阪府岬町

岬町における地方創生について ～豊かな自然 心かよう温もりのまち“みさき”の実現～

派遣者氏名：種村 誠之

派遣元：国土交通省

派遣市町村の課題

- 火力発電所の廃止・長期運転休止、淡路島や四国とを結ぶ航路の廃止等を背景とする人口減少（S55：22,864人→H27.12：16,494人）及び少子高齢化（H27.10：35.2%）
- 大阪・和歌山都心への通勤圏に位置しながら、豊かな自然や海に親しめる様々な施設、観光地があるが、その魅力が町外に伝わっていない。

地方版総合戦略の概要

- 7月に産官学金労言の関係者による「岬町まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議」を設置し、現在まで3回の議論を経て総合戦略（素案）を調製。
- 人口減少・少子高齢化に歯止めをかけるため、町の特色である海や自然を活かした取組み等を位置付けており、パブリックコメントを実施した上で、H27年度内に策定予定。



課題に対する取組状況

- 広域観光周遊ルートの構築等に資する淡路島洲本港～本町深日港間の航路再生に向けた検討や関係者調整
- 町が有する豊かな自然や海に親しむ施設群を活用したスポーツツーリズム事業及び未利用企業社宅を活用した若年世帯の転入促進方策の検討
- 港を活用した地域活性化に資する「みなとオアシス みさき」の本登録及び核となる観光案内所の整備とPR



「みなとオアシスみさき」イメージ

今後の展開

- 本町の課題の逼迫性や財政状況、国や府の支援体制を見極めつつ、総合戦略に位置付ける施策の優先順位を付け、効率的・効果的な施策の推進を図る。
- 「岬町まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議」や庁内組織である「岬町地方創生推進本部」において、毎年度のKPIの達成度や町を取り巻く社会経済情勢を検証し、次年度の実施計画の改善を図るなど、不断の見直しを行う。
- 航路再生や定住促進など主要な事業については、その進捗状況を適宜、町のウェブサイトで広報しながら進める。

派遣市町村:兵庫県朝来市

朝来市における地方創生について ～地域に貢献する人づくりから始まる好循環を目指して～

派遣者氏名：阿瀬 太

派遣元：経済産業省

派遣市町村の課題

- 人口減少と少子高齢化等、人口政策が最重要課題
- 市内地域資源を活用した産業の脆弱性による外貨獲得機会の喪失：観光客へ対応の遅れ
- 市の知名度・イメージの弱さをもたらす地域とブランド名の不一致：竹田城、生野銀山、岩津ねぎ等



地方版総合戦略の概要

- シビックプライド（まちへの愛着・誇り）を醸成し、地域に貢献する「ひと」づくりを基盤とした創生事業を展開。それら「ひと」づくりが、しごとづくり、まちづくりに繋がっていく好循環の確立を目指す。
- 日本遺産認定への取組等、観光資源を戦略的にPRし、滞在時間の拡大による地域経済への波及効果を高める。
- 全国的にも先進的とされる地域自治協議会活動との連携による主体的なまちづくりの推進を図る。

課題に対する取組状況

- 市民会議や議会、金融機関等との意見交換・議論の積み重ねを経て、人口政策として戦略的に実施する事業を盛り込んだ地方版総合戦略を議会の承認を得て策定。
- UIJターナー者限定の職業紹介所である「ジョブサポあさご」（資料参照）を庁舎内に開設。空き家バンク事業と連携し、住まいと仕事の両面のサポートが可能。
- 「ふるさと名物応援宣言」の発表に向け、ブランドとなりうる市内の魅力を発見する「あさご未来プロジェクト」を、市内事業者及び起業予定者で構成するメンバーで推進中。



今後の展開

- 総合戦略の各事業を戦略的に進めていくため、以下のプロジェクト（すべて仮称）に取り組む予定。
 - ①あさご観光創生プロジェクト
歴史文化遺産等を活用したブランド力のある観光創生を進め、産業振興と雇用創出を実現する。
 - ②あさご暮らし応援プロジェクト
移住者に対しては夢と希望が持てる環境を提供し、市民に対しては結婚から子育てまでの支援を一貫して実施する。
 - ③地域教育フォーラム形成プロジェクト
ふるさと愛を醸成し、高校魅力化事業と連携しながら、地域課題を解決するグローバル人材を育成する。



移住者への「しごと」と「住まい」のワンストップサービスを実施

平成27年10月のハローワークとの協定締結により、UIターンを希望される学生や既卒の方の求職について、朝来市、ハローワークのどちらでも受理が可能。受理後は相互に情報共有しながら就職支援を実施。

市では、一度の訪問で空き家バンク(住まい)と就職(しごと)の両面の情報提供が可能となった。

- 標準レベルキャリアコンサルタント資格を有する雇用専門員が就職支援を実施
- 朝来市から近隣市町の求人情報を随時発信
- 近隣市町の合同企業説明会などの就職関連イベント情報を発信
- 新着企業情報を随時発信

あさご暮らしで仕事をさがす
1 ジョブサポあさご

求人情報 就活 イベント情報 企業情報

兵庫県朝来市へUIターンを希望される学生・既卒の方への専用サイト
<http://www.jobsapoasago.jp/>

スマホからも簡単アクセス!

朝来市からの運動圏域の求人および企業情報を発信します!

標準レベルキャリアコンサルタント資格保有者によるコンサルティングとジョブカードへの記入指導が受けられます

TEL.079-672-2816

ハローワークと協定を結んでの取り組みは、山形県寒河江市に次いで**全国2例目**求職者の情報を相互共有するのは**全国初**の取り組み

派遣市町村: 奈良県天理市



天理市における地方創生について
~これからも住み続けたいまち天理~

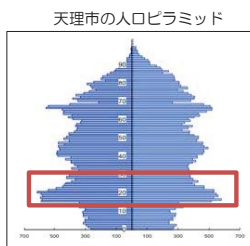
派遣者氏名: 高津融男

派遣元: 奈良県立大学

派遣市町村の課題

人口に関する課題

- 20才前後の人口が多いにも関わらずその後の転出超過により現役世代が減少
- 過疎化や高齢化の深刻な地区の存在



主な転出要因

- 希望する仕事
- 交通の利便性
- 出産・育児の支援

天理市に期待すること

	20才以上	25才以上	30才以上
希望する仕事	25.0%	24.0%	23.8%
公共交通の利便	37.5%	36.0%	19.0%
出産・育児の支援	16.0%	47.6%	31.0%

(天理市独自アンケート調査より)

地方版総合戦略の概要

- 天理市まち・ひと・しごと創生総合戦略〔第1版〕策定(2015年10月)
若い世代の転出を抑制し、地域に賑わいと好循環を生み出す4つの政策分野と35の施策



2015年度内に実施予定の事業

天理市しごとセンター	ハローワークと連携した就労支援の拠点(市役所地下1階)
テレワークセンター	ICTによる働き方改革。有休施設等を活用した2つのテレワーク拠点
新メディカルセンター	医療と介護をつなぐ包括ケアの拠点

課題の取組

- 天理市独自アンケート調査の実施
- 強みとなる産業の分析(産業・雇用チャート)
- 3つの街づくり協議会への参加
- 協議会メンバーと先進地事例の視察
- 過疎地の住民による取り組みへの学生との参加

など

今後の展開

- 「子育て世代すこやか支援センター」
妊娠前から出産・子育てに至るまで切れ目のない一貫した支援(天理版ネウボラ)の拠点の整備
- 多様な主体との連携
 - 県市連携、大和まほろば広域定住自立圏連携の促進
 - 周辺自治体と連携したヤマト・エリアの周遊観光の充実
 - 地元商工会、金融機関、大学等との連携の推進



南部地区

地域の魅力をかけ合わせ、賑わいにつなげるプロジェクトを展開します

- サイクリングやルディックウォークで周遊観光できる拠点の整備
- 地区の資源を高付加価値化し、発信力のある新たな特産品としてブランド化

数多くの歴史遺産・伝統文化と青垣の自然に育まれる農産物

高原地区

地域の強みを生かし、里山での新しいライフスタイルを提案します

- 旧福住幼稚園や空き家など既存施設を活用した交流の拠点づくり
- 耕作放棄地及び遊休農地を活用した農業体験づくりを創出

学生と協働する稲刈り体験

子ども・多世代交流拠点づくり

1

幅広く市民の就労を支援する体制づくり

働く場を見つけられる

【ハローワークと一体となった就労支援】

- 市内企業・事業所の求人情報を一元化し、市民の就労ニーズと市内事業所の求人ニーズのマッチングを促進
- 若者や女性に新たな就労機会を創出

天理市しごとセンター(市役所地下)

- 求人情報提供・マッチング
- 就労支援講座の開催
- 生活困窮者への就労支援

働く場を創る

【企業誘致の強化】

- 市内に企業を呼び込み、地域経済活性化と雇用創出を促進
 - 積極的な誘致活動、指定要件の緩和、指定業種/地域の拡大、柔軟な奨励措置

【起業・創業支援の強化】

- 市役所内にフレストップ窓口を設け、市民の起業・創業をサポート
 - 創業セミナー開催、個別相談会の実施
 - 天理商工会との連携強化
 - 市内金融機関及び奈良県産業振興総合センター等との連携

多様で柔軟な働き方の実現

【テレワークセンターの設置】

- 天理駅周辺の空き店舗及び福住幼稚園の旧園舎を活用しテレワークセンターを設置
- ICT(情報通信技術)を活用した、場所や時間にとらわれない柔軟な働き方により、ワークライフバランスの実現・新たな雇用を創出

天理駅周辺拠点

- 企業・事業所を中心としたテレワーク
- 商工会関係者、地域住民の情報発信
- インキュベーション機能をもつ拠点

福住高原拠点

- 福祉・子育て世代を中心としたテレワーク
- 埋もれていた労働力の発掘と活用
- 多世代が交流する地域活性化拠点

政策間連携

2

～安心して結婚・出産・子育てをするために～
妊娠・子育てに関するニーズに切れ目なく対応！



「(仮称)子育て世代 すこやか支援センター」

(H29年度開設予定)

- 専任の子育てコンシェルジュが、その時期に合った適切なアドバイスや支援をお届けします

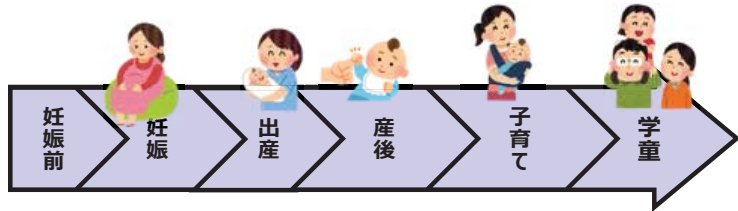
- 子育て情報の提供
- アフターフォロー
- 相談やアドバイス
- 支援機関につなぐ

- ☆産後ドゥーラの養成 ※1
- ☆産後ケアの推進 ※2
- ☆産後1～2か月児を対象とした集いの場
- ☆すこやかホールの充実・貸し館の拡大
- ☆子育て支援団体・子育てグループとの連携など

緊密に連携して、子育て世代を支援

天理市版ネウボラ

《妊娠前から、出産、子育てに至るまで切れ目のない一貫した支援》



健康推進課	* 一般不妊治療費の助成	
児童福祉課	* 妊娠判定検査費の助成	* 子育て支援事業 すこやかホール 出前保育 子育て教室 等
学校教育課	* 母子手帳の交付	* 家庭訪問
教育総合センター	* 妊娠一般健康診査	* 乳幼児相談
保険医療課	* 妊婦歯科健診	* 乳幼児全戸訪問 (こんには赤ちゃん訪問)
	* 出生届	* 乳幼児健診
		* 親子教室
		* 発達相談
	* 保育所入所申請	* 未就園児登園日
	* 児童手当・児童扶養手当	* 教育・就学相談 等
	* 幼稚園入園申請	* 医療費助成を中学生まで拡大

3

派遣市町村: 奈良県葛城市

葛城市における地方創生について ～ 住もう(相撲)かつらぎ ～

派遣者氏名: 本田 知之

派遣元: 総務省

派遣市町村の課題

- 市民の約2/3が葛城市外(うち約半分が奈良県外)に通勤しており、市内の(特に母親の)雇用の創出が課題。
- 市には相撲に関するコンテンツ等、魅力的な観光資源があるものの十分掘り起こされていない。また、観光が消費を伴っておらず、地域経済の活性化につながっていない。



本場所と同じサイズの土俵が常設されているにも関わらず相撲発祥の地であることの市民認知度は約50%!

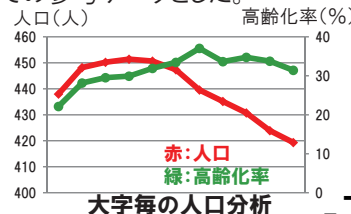
相撲館「けはや座」

課題に対する取組状況

- 3歳児を持つ母親を対象に子育てに関するニーズの聞き取りを実施し、結果を戦略に反映した。
- 広域での相撲観光を推進するため、近隣市町村との連携による「相撲サミット」を2月末に開催予定。
- 人口ビジョンの補足として、自治会(大字)毎の将来人口推計を算出。各大字の将来的な人口の動向を数パターンにモデル化し、戦略策定にあたっての参考データとした。



子育てママとの意見交換



地方版総合戦略の概要

- 産官学金労言16名からなる戦略策定委員会をこれまでに4回開催。市民アンケートの結果も踏まえながら戦略を策定。
- 戦略においては、「移住」(子育て支援)・「集客」(観光振興)・「定住」(コミュニティ機能向上)の3つの政策の柱を設定。3つの政策の柱の下に「情報通信技術(ICT)を活用して母親が子育てしながら働くことができる環境の整備」、「市の名物・名産の開発・発掘」等の11の施策を位置づけ。



戦略策定委員会の様子

【葛城市人口ビジョン】
平成72年(2060年)時点で
平成22年(2010年)と
同程度(約35,000人)の
人口を維持

今後の展開

- 戦略策定を踏まえ、今後は戦略策定委員会の下に事業分野ごとのワーキンググループを設置し、戦略に位置づけた事業のPDCAサイクルを回していく予定。
- 市の観光産業振興の次の矢として、市の名物・名産の開発・発掘に向けた取組の実施について、奈良県と連携を調整中。所要経費については、平成27年度補正予算「地方創生加速化交付金」を活用予定。
- 市内の雇用創出として、市内在住の母親が子どもを預けながら働くことができる環境を整備予定。

派遣市町村:奈良県斑鳩町

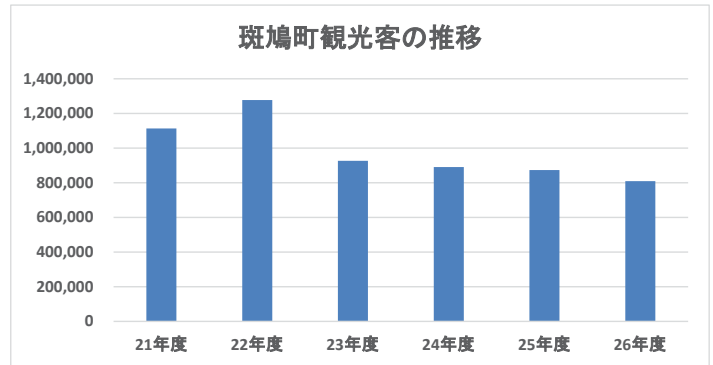
斑鳩町における地方創生について
～世界遺産を活かした歴史・文化のまち斑鳩～

派遣者氏名：本田洋一

派遣元：大阪市立大学

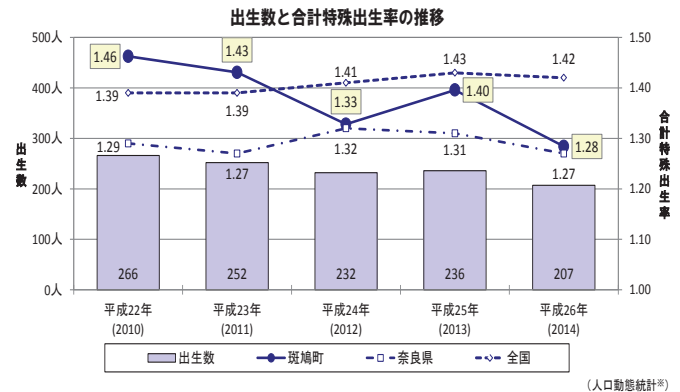
派遣市町村の課題

- 歴史文化資源を活かした観光、交流人口の増加
 - ・観光客数：H26 81万人。地域の歴史、文化資産を活かした地域観光資源の充実、観光推進体制の整備。
- 子育て支援環境の充実
 - ・合計特殊出生率：H26 1.28。子育て支援環境の充実による定住人口の増大。



課題に対する取組状況

- 「総合戦略」「人口ビジョン」策定に向けた庁内検討。
- 「斑鳩町まち・ひと・しごと創生会議」を開催。「総合戦略」策定に向けて幅広い立場から意見交換。
 - ・第1回(H27. 11. 11)、第2回(H27. 11. 30)、第3回(H28. 2予定)
 - ・構成:大学教員、金融機関、農業協同組合、観光協会、商工会、創業者



派遣市町村:奈良県斑鳩町

斑鳩町における地方創生について
～世界遺産を活かした歴史・文化のまち斑鳩～

派遣者氏名：本田洋一

派遣元：大阪市立大学

地方版総合戦略の概要

1. 元気な“斑鳩っ子”を増やす
 - ①子育て世代の希望が叶うまち“斑鳩”の実現
 - ②教育の充実・郷土愛の育成
2. “世界遺産法隆寺”を核としたにぎわいと活力の創出
 - ①交流人口拡大による観光産業の振興
 - ②斑鳩の特性を生かした産業の活性化と創業支援
3. 選ばれ続ける“斑鳩の里”づくり
 - ①転入・定住の促進
 - ②生涯健康で活躍できるまちづくり
 - ③安心して暮らせる環境の充実

目標人口：2060年
21,500人

観光客数：2020年
150万人

総合戦略の今後の展開（主な事業）

- 子育て環境の充実、定住促進への取り組み
 - ・「憩いと健康の中央公園（仮称）」の整備
 - ・多子世帯の保育所・幼稚園保育料の軽減
 - ・ワクチン予防接種の助成充実
 - ・郷土愛を育む教育の充実
 - ・地域交流館建設計画の推進
 - ・タウンプロモーションホームページの制作
 - ・子育て応援アプリシステムの導入
 - ・健康寿命延伸計画の策定
- 総合的な観光・集客、仕事起こしの推進
 - ・観光戦略の策定、「木の文化」の情報発信
 - ・「斑鳩観光局（仮称）」の設置
 - ・回遊型まちなか観光の推進
 - ・史跡中宮寺跡の整備
 - ・聖徳太子1400年御遠忌イベントの企画
 - ・創業支援センターの開設
 - ・子育て女性等就業・起業の支援
 - ・テレワークの促進

派遣市町村:奈良県明日香村

「日本のはじまりの地」明日香村における地方創生 ～「明日香法」等をふまえて～

派遣者氏名：山本慎一郎

派遣元：一般社団法人RCF

1. 派遣市町村の課題

- 「日本」の発祥の地として、我が国で唯一、市町村全域が古都保存法による保存地域とされてきた（昭和55年「明日香法」制定）。これは、歴史的風土の保存という効果の一方で、人口の減少とアンバランスさを招き、いわゆる「消滅可能性都市」にも含まれている。
- 観光地でもある歴史的風土の言わば「創造的活用」と、持続可能な村づくりとの、両立が課題である。

2. 地方版人口ビジョン、総合戦略の概要

- 平成28年1月策定（予定）。
- 人口ビジョンとして、「現在人口約5,700人に対し、現状の推計では減少し続ける（2060年で約2,000人）」、「目標として、転入増ないし転出減を年あたり30-40人上乗せし、将来的に3,200~4,000人程度での安定を目指すべきである」と明記したことが、重要な第一歩。
- 総合戦略で「暮らしたくなる村づくり」「働きたくなる村づくり」「魅力を磨きつつける」の各領域を記載。

3. 課題に対する取組状況

- 地方創生担当政策監を中心に、以下の取り組みを実施。
- 村内外で村づくりに思いを持っている方々の声を反映する仕組みとして、総合戦略会議(全3回)を実施。
- ※この他、役場メンバー(約60名：一般行政職)のうち若手を対象とするワークショップ等も実施。



4. 今後の展開

- 総合戦略に記載された事業につき、PDCAを回す。
- とりわけ重要な幾つかの項目につき重点的に実施する。例えば、本村は開発制限もあって古民家の利活用が重要であり、これらを活かした人口の定着や観光資源の強化に取り組む(具体的には、役場内の体制整備、ゲストハウスの強化等)。
- なお、地域内で先行する取組との連携を重視する。(例えば教育旅行(写真右)等による宿泊数の増加及び宿泊施設の誘致。)
- 中でも、PDCAの仕組化については最重要項と認識している。



派遣市町村:奈良県王寺町

王寺町における地方創生について ～観光拠点の創出～

派遣者氏名：島田智明

派遣元：神戸大学

派遣市町村の課題

- 王寺町は、観光資源が乏しいが、立地条件に恵まれている。三つの駅(JR王寺駅、近鉄王寺駅、近鉄新王寺駅)が王寺町の中心に集中しており、乗降者数では、奈良県で三本の指に入る多さで、**交通の要**となっている。したがって、王寺町は、近隣市町村の観光地へのアクセスが良いので、地域の**観光拠点**となる要素を満たしている。現状としては、それが十分に生かし切れていない。



地方版総合戦略の概要

- 総合戦略の中で観光拠点の創出に関する目玉事業として、王寺駅周辺に宿泊施設をつくるという計画が挙げられる。主要三駅(JR王寺駅、近鉄王寺駅、近鉄新王寺駅)のどこからも100メートル程度しか離れていない**中央公民館**の建て替えに際し、公民館機能の多くを他の公民館に集約して**ビジネスホテル**を新たに建設し、王寺町の観光拠点づくりを行う計画である。



課題に対する取組状況

- 観光拠点の創出に関して、一般的な宿泊施設が存在しない中、王寺町では、従来**雪丸**で観光をアピールしてきた。王寺町には達磨寺という推古天皇が建てたお寺があり、そこに聖徳太子の愛犬雪丸像があったことから、それをモチーフに、子供たちが親しみをもてるゆるキャラ「雪丸」が誕生した。言い伝えによると、雪丸は、人間の言葉を理解し、話すことができたようで、ソフトバンクの**お父さん犬**と似ているところがある。そこで、地方創生の起爆剤として、ソフトバンクのCMに雪丸を登場させ、お父さん犬と共演することを模索したが、最終的には断念することにした。断念の主たる理由は、「雪丸」が声を発することにより起こりうる諸問題(声の一定化、発言内容等)である。



今後の展開

- まず最初に、**地元住民**から、ホテルの建設による効果(雇用創出、消費拡大等)に関する理解を得る必要がある。
- ホテルに関して、**PFI(Private Finance Initiative)事業者**を選定し、ホテルの設計、建設、維持管理、および、運営について、どこまでをPFI事業者へ委託するか、それに応じて、資金をどう工面するかを決める必要がある。
- ホテルという観光拠点の中心的インフラが整った後、**近隣市町村の観光地との連携、地元飲食店や特産品製造者との連携**等を図る必要がある。
- 交流人口をさらに増やすべく、観光マーケティングに長けた**DMO(Destination Marketing Organization)の設置**を検討する必要がある。



派遣者氏名:木村俊昭

派遣元:東京農業大学

奈良県吉野町における地方創生について
～笑顔・感動と感謝の事業構想『五感六育』の推進～

派遣市町村の課題

世界遺産に登録されている吉野千本桜を始め、1300年の歴史を持ち、自然・歴史・文化資源が豊富に存在し、日本三大人工美林と称される吉野杉・桧の製材加工業がまちをささえている。
「吉野」の知名度・ブランド力は、とても素晴らしいものであるが、プライド・誇り意識が強く、これまで十分に活かされていないため、基幹産業の衰退、人口減少と人口構造の適正化に歯止めがかからない状況となっている。

地方版総合戦略の概要

◇次ページ以降に記載。

課題に対する取組状況

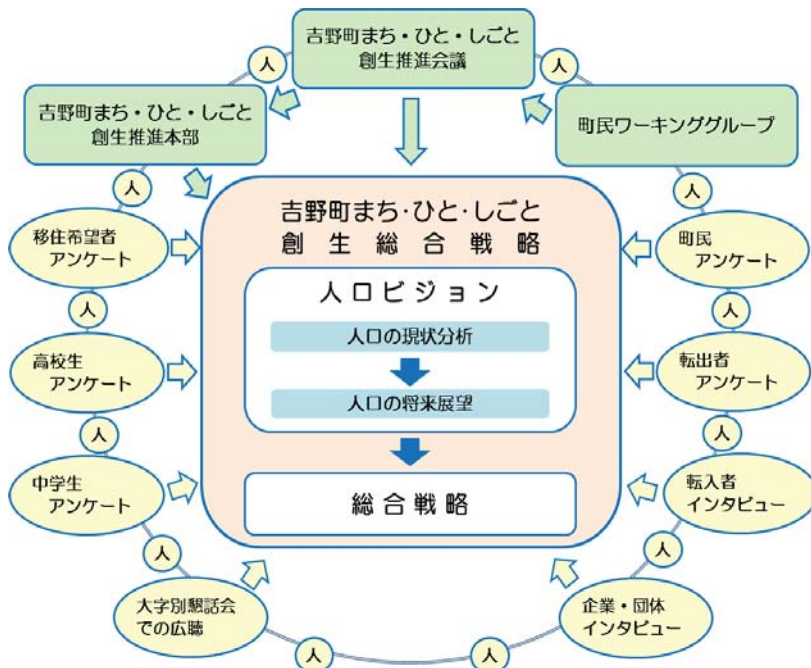
- ◇公聴、実学・現場重視の視点で、約60団体との意見交換・情報収集・現地視察・アドバイス。知り気づきの機会の創出、地域資源の掘り起こしと研ぎ。基幹産業を中心に産業の全体最適化。
- ◇情報共有の場づくり（→役割分担・出番創出・事業構想等）
町民ワーキンググループ（WG）の組織化。（6つのWGの実践）
※WGの木の子文庫は9月28日に法人化。NHK出演、拡大推進中。
- ◇地域リーダー・プロデューサー役の養成と定着
 - ・『地域リーダー・プロデューサー人財塾』
民間・公務員対象・・・各全5回開催（6月-9月）
 - ・『各地区別講演会』・・・町内6地区（6月-9月）
 - ・『地方創生セミナー』・・・4回開催（産業・雇用・金融・地域の振興）

今後の展開

- ◇地域住民が主体による6つのワーキンググループ（WG）を中心に総合戦略・人口ビジョンを構想し、現在、実践中である。また、情報共有の場づくり、役割分担（分業）、事業構想力、事業構築力、事業継承力を身につけた地域リーダー・プロデューサー役の養成と定着を推進し、ひとつひとつ、地域と地域をつなぎ、地域住民の関わりを拡大する。特に基幹産業を中心に事業構想を実現する。
- ◇これまでの「部分・個別最適」の実践から、まちの「全体最適」を推進し、「価値共創」「住民満足」「循環型地域」「費用対効果」を実践し、笑顔、感動と感謝のまちづくり『五感六育』事業を推進する。次年度の町政60周年に向け、1300年を踏まえたこれからの100年のまちづくり宣言をするなど、積極的に町民主導のもと、総合戦略を推進する。（次ページ以降を参照）

総合戦略策定体制

- ・全体最適の思考での計画づくり
- ・説得でなく、納得・理解、「広聴」重視の計画づくり
- ・まちづくりの主役は地域住民



「ひとの創生」こそが地方創生の要

「ひと」と「ひと」とが連携することにより、新たな雇用「しごと」をつくり、「まち」に活力をつくりだす。

計画策定と平行し、人財養成を実践

- 『地域リーダー・プロデューサー人財塾』
民間・公務員対象・・・各全5回（6-9月）
- 『各地区別講演会』・・・町内6地区（6-9月）
住民が自分たちの地域のことを、
自ら知り気づき、自ら実践！
「できない」を「できる！」に変える実現力
～私たちは必ず「できる！」～
- 『地方創生セミナー』・・・4回開催
 - ・元気な商店街は、何がちがうのか？（9月）
 - ・地方の雇用と地場産業の方程式（10月）
 - ・半島振興と地方創生（10月）
 - ・地域の雇用対策～国をどう使うか～（12月）

吉野町まち・ひと・しごと創生推進会議



企業・団体インタビュー



人財塾



町民ワーキンググループ

木工振興WG



木の子(女性G)WG



国産の里振興WG



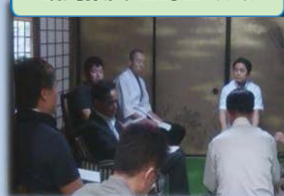
事業継承WG



スポーツ振興WG



観光振興(吉野山)WG



地区別講演会



地方創生セミナー



吉野町まち・ひと・しごと創生総合戦略の概要

将来像

いのちが輝き笑顔あふれる吉野町

地方創生に向けた基本方針

○まちの全体最適化。○人口減少と地域経済縮小の克服、まち・ひと・しごとの創生と好循環の確立。
○心豊かな生き方・暮らし方を重視する地方創生。・「まち」の創生 ・「ひと」の創生 ・「しごと」の創生 ・「愛着心」の創生

基本目標と講すべき施策の基本方針

基本目標Ⅰ

地域経済を活性化し、
安定した雇用を創出する

○主な5年後の目標：
町内総生産額 H24 22,819百万円 → 20,000百万円
木材・木製品出荷額 5年平均 7,713百万円 → 8,500百万円
観光入込客数 H26 1,145千人 → 1,500千人

基本目標Ⅱ

地域のなかで安心して
暮らし続けることができるまちづくり

○主な5年後の目標：
自主防災組織率 H27 96.5% → 99.0%
町内会・自治会活動への参加率 H27 50.6% → 77.0%
障害者や高齢者の見守り H27 68.1% → 80.0%

基本目標Ⅲ

若い世代の結婚・出産・子育ての
希望をかなえる

○主な5年後の目標：
合計特殊出生率 H27 1.1人 → 1.29人
30-40歳の有配偶者率(男) H27 37.3% → 50.0%
30-40歳の有配偶者率(女) H27 39.9% → 50.0%

基本目標Ⅳ

新しい人の流れをつくる

○主な5年後の目標：
人口の社会減少数 H27 Δ139人 → Δ90人以内

- ①地域産業の担い手確保と地域人財の養成**
 - ・企業が求める人財の養成確保 ・定住移住促進策の人財招致取組みと連動 など
- ②基幹産業の強化による地域経済の活性化**
 - ・木のある暮らしの提案 ・森林資源を有効活用する創り蓄等の価値をPR
 - ・吉野材の流通拡大(世界の市場) ・国際的な観光の抜本的強化
 - ・戦略的な観光地づくり ・おもてなしの心の醸成、地域の魅力発信ツールの制作、販売促進
 - ・新たな農産物の導入促進や6次産業化 ・吉野のブランド力を活かし、農産物の販路拡大
 - ・大学や農業法人と連携し、農業の担い手の確保、経営力強化 など
- ③地域資源の発掘・研ぎによる地域経済の活性化**
 - ・まちの地域資源を知り気づき、情報共有→融合・ネットワーク化しビジネスモデルを構築 など
- ④地域産業に関連する起業・創業支援による地域経済の発展**
 - ・社会情勢の変化や消費者のニーズに対応した新しい事業展開の促進
 - ・起業・創業や就業のための地域産業関連企業や人財の招致を展開 など
- ①みんなで支え合い安心して暮らせる地域社会の形成**
 - ・地域コミュニティの組織力を強化、絆を活かした持続可能なまちづくり など
- ②いきいきと暮らすことができる健康長寿社会の形成**
 - ・健康でいきいきとした生活が送れるよう、多世代間交流を推進
 - ・高齢者の知恵や経験を地域で活かせる情報共有の場を設ける など
- ③地域における女性の活躍推進**
 - ・女性が、自らの希望を実現できる「女性が輝く地域づくり」の推進 など
- ④郷土愛・愛着心の醸成**
 - ・先人が築き継承してきた歴史、文化・産業、自然環境を次世代に引き継ぐ郷土愛を醸成
 - ・子どもたちを地域が一体となり愛着心を持つよう育むつくりを推進 など
- ①安心して子育てできる環境整備**
 - ・地域ぐるみで子どもを見守り、子育てを支える環境づくり
 - ・子育て世帯が求めるきめ細かな情報発信 ・安心して学べる・遊べる・集える環境の整備 など
- ②結婚・出産・子育て支援**
 - ・安心して子どもを生み育てることができる支援サービスの充実
 - ・子育て世帯の経済的な負担軽減施策を充実 など
- ③子育てと仕事の両立支援**
 - ・就労、保育ニーズに対応する、こども園・学童保育の運営の充実 ・安定した雇用の確保
 - ・働き方・生き方など希望を実現し女性が暮らしやすいまちづくりの推進 など
- ①定住・移住の促進**
 - ・吉野の暮らしの情報発信 ・吉野での暮らしを希望する人を受け入れる体制整備 など
- ②若い世代の転出の抑制・防止**
 - ・基本目標ⅠⅡⅢの取組みを実現し、若い世代の転出超過を抑制
- ③交流人口の拡大**
 - ・吉野の良さ・魅力・ライフスタイルを知り、好きになってもらう情報発信
 - ・定住・移住に関心をもってもらう機会の創出・「二地域居住」「二地域生活・就労」の促進など

『吉野で子どもを生み・育てたい!!』
住む場所として選ばれるまちへ

まち・ひと・しごとの好循環を確立



○「まち」の創生
 ◇木のまち吉野らしく美しい景観を保全する条例制定
 ◇小さな拠点の形成
 ◇吉野材を使用したまちの道しるべ(表示)の統一
 ◇みんなが集えるみんなで繋がる手作り図書館を開設
 ◇近隣市町村と連携し、スマイルバスの利便性の向上
 ◇多世代が語り合える地域の憩いの場の形成
 ◇自主防災組織の活動充実と地区防災計画策定に向けた支援
 ◇災害に強い情報インフラ整備の促進
 ◇地域と商店街の一体的な活性化 など

○「ひと」の創生
 ◇大学と連携し、将来の吉野の産業をささえる人材の養成
 ◇吉野高校に吉野の伝統産業の職人養成専科コースを設け、後継者育成
 ◇地域人材の養成と定着
 ・地域人材リーダープロデューサー塾の開設
 ・地方創生セミナーの開催
 ・町内の各地区で地方創生講演会の開催
 ・事業継承、後継者養成、スキルアップ講座
 ・事業・雇用拡大人材派遣、吉野の職場体験
 ◇質の高い教育の提供を目指した小中一貫教育の推進
 ◇「恋活」「婚活」「シルバー恋活」の開催
 ◇町独自の子育て世帯への経済的な負担軽減策の充実
 ◇連携による南和地域の周産期医療・小児医療の充実 など

○「愛着心」の創生
 ◇郷土に誇りと愛着心を持つづくり「ふるさと教育」の推進
 ◇地域の昔話・歴史・文化・産業を次世代に受け継ぐ「まちの語り部」養成
 ◇「まちの語り部」による歴史・文化講座の開催
 ◇親子で吉野の魅力再確認「吉野の魅力発見ツアー」の開催
 ◇学校の教員、保護者に吉野の歴史・文化研修会の開催
 ◇地元産の木とふれあい、木に学び、木と生きる木育・知育・遊育の推進 など

○「しごと」の創生
 ◇地域人材の養成と定着
 ・事業継承、後継者養成、スキルアップ講座
 ・事業・雇用拡大人材派遣、招致、吉野の宿場体験
 ◇労働局との連携による町内就労促進
 ◇木材需要の拡大を推進
 ◇吉野の住環境のパッケージ化、体にも優しい吉野材住宅の活用促進
 ◇生産、加工、設計、施工者の連携による販路拡大
 ◇製管原材料の流通確保

派遣市町村:和歌山県上富田町

和歌山県上富田町における地方創生について

派遣者氏名:中島 正博

派遣元:和歌山大学

派遣市町村の課題

- ・上富田町は製造業の事業所も一定あり、田辺市のベッドタウンとしても人口増だったが、農業や製造業の先行き不透明感から、人口増の傾向に鈍化がみられる。
- ・過疎地指定をうけていない。過疎債が充当できる周辺自治体と比べ、公共施設等の整備が遅れている。

課題に対する取組状況

- ・農業後継者が一定いる一方、伝統的なウメ・ミカンの先行き不透明感がある。製造業は伝統的なボタン製造から、工業団地の造成と企業誘致が行われてきた。
- ・町内でも、人口動態や高齢化の進み方に差異がある。
- ・総合戦略策定における住民アンケート調査から、昭和の合併前4村(現在の小学校区に相当。旧1村は人口増の結果2小学校区となる。それぞれ2村で1町を形成、その後2町が合併し上富田町に)ごとに住民意識のまとまりや伝統文化がある。
- ・上富田町全体の活性化とともに、地域ごとの活性化をはかるべきこと、そのための町民自身の取組みが、これまで以上に求められている。
- ・このような視角をふまえて、上富田町まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定する実務をになってきた。

地方版総合戦略の概要

- ・農業振興や企業誘致により、雇用の場を確保する。
- ・スポーツセンター・道の駅・世界遺産指定地等の地域資源を利活用し、交流人口の増加をはかる。
- ・子育て支援、保育・教育内容の充実で、子育て世代の流入をはかる。
- ・自分で自分の健康をつくるために、ウォーキング人口を増やすなどの取組みで、健康寿命の延長をはかる。
- ・「愛町心」を育み、伝統行事の継承をはかるとともに、5地区ごとに「町づくりを進める会」(仮称)を立ち上げる。

今後の展開

- ・地域資源を利活用した交流人口の増加を、収益化(企業化・雇用)につなげる。
- ・5つの小学校区を基本として設置する「町づくりを進める会」(仮称)の安定的運営をはかる。

八頭町における地方創生について
～策定の年・実行の年～

派遣者氏名：角園太一

派遣元：厚生労働省

派遣市町村の課題

- 人口減少(2010:1.84万人→2020(予測):1.64万人)
- 後継者不足等地方産業の弱体化(人口の流出、出生数の低下)
- 県外からの集客も多いカフェ、地域でレストランを開業する若者、ライダーの聖地・若桜鉄道という観光資源、県庁所在地の鳥取市に隣接する利便性など、町の強みの一層の活用

課題に対する取組状況

- 各種委員会、旧小学校区単位での意見交換会の実施など、総合戦略の策定を推進し、9月中に取りまとめ。
- 9月議会で、上乘せ分交付金を活用して実施する事業の補正予算を計上し、先行的な事業をスタート。
- 6次産業化に資する施設整備に係る農地転用の特例のための地域再生計画が全国初認定
- 町内若手が実施するイベントへの積極的な参加、新たなイベントの実施など、若手ネットワークの構築を推進。



地方版総合戦略の概要

- 産官学金労言に子育て団体、元地域おこし協力隊の移住者等が参画する策定委員会、公募町民の検討委員会、若手職員チーム、高校生との意見交換会など、幅広い検討体制で議論。商工会主催の金融機関提案会も実施。
- 2020年人口1.7万人を総合目標とし、学校跡地を活用するサテライトオフィスを核としたイノベーションの創造、県境を越えた近隣1市6町が連携した広域観光ルート(若桜鉄道の活用)の創造などが重点取組事項を推進。

今後の展開

- 学校跡地を活用したサテライトオフィスを核としたイノベーション創造地域の具体化(SBヒューマンキャピタル(株)と連携)など、総合戦略の具体化を推進
- 地域再生計画に基づく農地転用の特例を活用し、民間施設整備を推進



八頭町での総合戦略検討体制・検討経過

- ・ 八頭町地方創生推進本部 (町長+管理職)
- ・ 若手職員プロジェクトチーム (若手職員12名)

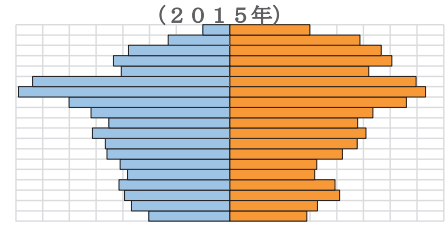
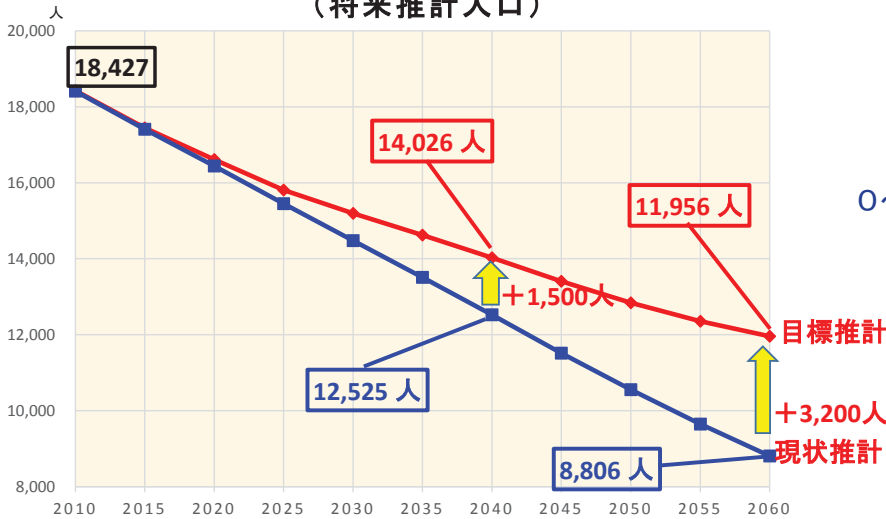
- ・ 八頭町総合戦略策定委員会
産業・行政・大学・金融・労働・言+αの各部門代表21名
+α：子育て団体 (PTA、子育て支援センター利用者)、女性団体、福祉団体、移住者 (元地域おこし協力隊)
- ・ 八頭町地方創生町民検討委員会 (公募町民37名)
4グループに分かれ、各グループから提案プレゼンテーションを実施
- ・ 八頭高校生 (生徒会意見交換会+生徒アンケート)
- ・ 八頭町地方創生フォーラム (石破大臣基調講演+パネルディスカッション)

- ・ 行政懇談会
町内各地区 (14地区) で説明+意見交換を実施
- ・ 個別意見交換
商工会、森林組合、女性団体連絡協議会、社会福祉協議会、地域おこし協力隊
- ・ 金融機関提案会【商工会主催】

【目指すべき将来像】

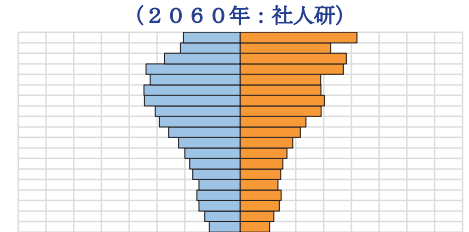
- ◆2040年人口：14,000人
(社人研推計+1,500人)
- ◆2060年人口：12,000人
(社人研推計+3,200人)

(将来推計人口)



800700600500400300200100 0 100200300400500600700800

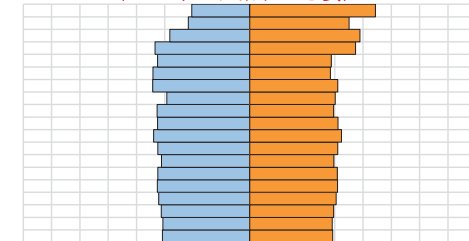
0~4歳：約600人=1学年120人(30人×4クラス)



800700600500400300200100 0 100200300400500600700800

0~4歳：約200人=1学年40人(20人×2クラス)

(2060年：目指すべき姿)



800700600500400300200100 0 100200300400500600700800

0~4歳：約600人=1学年120人(30人×4クラス)

八頭町総合戦略概要

【総合目標】 2020年人口：17,000人

戦略期間

⇒ 平成27年度～31年度(5年間)

検証体制

- ⇒ 産官学金労言等による検証体制
- ⇒ PDCAサイクルによる進捗管理・見直し

基本戦略

(2つの視点) ①人口減少の進行の緩和(⇒特に子育て世代) ②避けられない人口減少への対応

①まちの資源や特性を活かした働く場の確保

- 農林業など地域産業の競争力を強化、担い手の確保
- 新たな産業や雇用の場の創出
- 地域の特性を活かした観光振興

目数値
就業者数：9,000人
(就業率60%)
観光客数：35万人

②結婚・出産の希望がかなえられる子育て環境の整備

- 若い世代の交流・活動の活性化の支援
- 結婚・妊娠・出産・子育ての支援
- 子どもを育てながら働き続けられる環境の整備
- 教育環境の整備

目数値
出生数：140人

③まちへの人の流れをつくる

- 移住・定住しやすい環境の整備
- 積極的な転入希望者の掘り起しと転入希望者・転入者への支援

目数値
転入者数：450人
転出者数：450人

④将来にわたり暮らし続けることができる環境をつくる

- にぎわいがあり魅力あるまちづくり
- 将来にわたり暮らし続けることができる環境の整備

目数値
八頭町にこれからも住み続けたいと思う方の割合：80%

重点取組事項

「豊かな自然環境と鳥取市に隣接する利便性の両立」、「若桜鉄道などの観光資源」、「フルーツなどポテンシャルのある農産物」という八頭町の強みを積極的に売り出す取組を重点的に実施

八頭イノベーション・バレーの創設

- ・学校の跡地など空き施設を活用
・サテライトオフィスなど情報関係企業等を誘致
⇒新たな雇用の場を創設し、イノベーターが活躍・発信するまちを創出
【KPI: 誘致企業数 5社(1社/年)】

八頭フルーツ街道の継承・八頭ブランドの確立

- ・特に後継者不足が課題となっている果樹栽培の研修体制を整備
【KPI: 後継者の養成 5人(1人/年)】

因幡但馬海幸・山幸回廊の創設

- ・因幡地域(鳥取東部)と但馬地域(兵庫北部)が連携し、若桜鉄道等を活用した広域観光ルート(海幸・山幸回廊)の創設
【KPI: 若桜鉄道乗客数 410,000人/年
公共交通網形成計画の策定(平成28年度)】

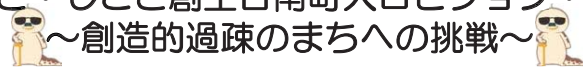
安心子育て・いきいき学習のまち八頭の創設

- ・第2子以降の保育料無料化、休日保育、放課後児童クラブの延長預かりなど子育て環境整備
・少人数学級での指導体制、ICTを活用した授業
【KPI: 保育所での多様な保育サービスの実施 等】

※KPI:key Performance Indicator ⇨ 重要業績評価指標

派遣市町村:鳥取県日南町

まち・ひと・しごと創生日南町人口ビジョン・総合戦略



派遣者氏名:山中 慎一

派遣元:国土交通省

派遣市町村の課題

- 【課題その①: 新たなまちづくりと現在の町営バス運行のミスマッチ】
○現在コンパクト・ヴィレッジ構想を掲げているが、様々な町の機能が集約された中心部に出てくるための町営バスの利便性向上を図ることが必須。
【課題その②: 町主導の施策が大半を占め、地元関係者の関わりが薄い】
○コンパクト・ヴィレッジの成功の鍵を握るのは地元企業と住民参加型の取組が必須。
【課題その③: 全国に対しての町のPR不足】
○移住・定住を促進するにあたっては「日南町を知ってもらうことが大事」積極的な広報活動が必須。

地方版総合戦略の概要

【総合戦略の重点政策】

- 環境配慮型道の駅の運営によるまちづくり
○H28年4月に開設する道の駅を全国初の「CO2排出ゼロの道の駅」と位置づけ、林業の町ならではの道の駅の運営を行う。
○道の駅を核とし、基幹産業である農林業の活性化を推進し、地域経済と生活基盤を確かなものとし、雇用増加と住みよいまちづくりを目指す。
林業の町を全面にPRし、「木」を「木爆剤」とした雇用創出と移住施策
○FSC認証等の付加価値がある木の販路拡大や、東京の企業とのコラボ商品の開発、さらに築100年の廃校を活用した木工製品を核とし、全国から職人を募り、新たなビジネスモデルを構築する。

課題に対する取組状況

- 【取組その①: 町内の公共交通の分析】
○現在の町内における公共交通の問題点につき、これまでの公共交通に携わった知識や経験を活かしながら調査会社と合同で分析を行うとともに集落状況や全バス路線の課題をまとめた路線別カルテを現在作成中。
【取組その②: 日南町産木材の6次産業化に向けた民間との調整】
○町内産の木材を有効活用した地域経済の活性化と移住策を検討しており、企業に対し町が行う事業の協力要請を行い、複数の企業より協力を得ることが出来た。
【取組その③: 効果的な広報活動に向けた新たな戦略策定】
○総合戦略に掲げた移住施策および各種事業内容については、広く外部に展開をし、世の中に認知をしていただくことが極めて重要であることから、町HPの刷新や、積極的な広報活動に向けたルールづくりに着手。



今後の展開

- 【スケジュール全体の管理と進捗状況のチェック体制の構築】
○5年間で各種事業をどのように展開していくのかという点と単年度ごとに実施する事業内容の詳細を記載した「事業執行シート」を用い事業管理を行うことで徹底したスケジュール管理を行う。
【地域住民や民間企業が主役となる事業を展開】
○コンパクト・ヴィレッジの形成は地域住民のみならず、地元民間企業にとっても住環境や経済面において一定の変化が生じるものであることから、全ての事業について住民や地元企業が主役を担う政策立案を行う。
例えば・・・
○作成中の路線別カルテについては「町民からの視点」を必ず取り入れ「自分たちの乗り物である」という意識を持つように働きかける。
○移住・定住相談窓口の設置に関しては、地元企業が主体的に関わり、移住希望者に対する職場案内やPR活動に取り組んで頂く等々。

派遣市町村: 島根県海士町

世界一のDo田舎モデルを目指す海士町の地方創生について ～離島からの「更なる挑戦」～

派遣者氏名: 中川 寛敬

派遣元: 文部科学省

派遣市町村の課題

- 海士町では『ないものはない』の精神で「島じゃ常識さざえカレー」の開発や「岩カキ春香」の養殖・販路開拓、島生まれ島育ちの「隠岐牛」の肥育・ブランド化、そして、最新冷凍技術の導入による水産業の6次産業化などの挑戦を続けることで、この10年間で480名(人口の2割)を超えるIターンを受け入れてきた。
- 挑戦が島に人を呼び、次なる挑戦が生まれるという好循環をこれからも続けていくためには、**迫りくる世代交代の波を乗り越え、自立に向けた更なる挑戦を行う必要がある。**



地方版総合戦略の概要

- 海士町創生総合戦略では、住民が行政との共創の中で、**本気で『挑戦』していくプロジェクト**が多数立ち上がっている。
- 戦略づくりを通じて、住民が島内自給率や島内経済循環、雇用創出について考えるようになり、**未利用食材の活用に向けた取組(挑戦)**をはじめている。
- 更に、海士町の**学びの島・挑戦の島**という魅力・ブランド力を高めていくために、**海士人間力大学や創業・継業センターの設置**に向けて動き出している。
- 人口ビジョンも**挑戦的に「2,475人」**と現状「2,354人」より増加で定める。



課題に対する取組状況

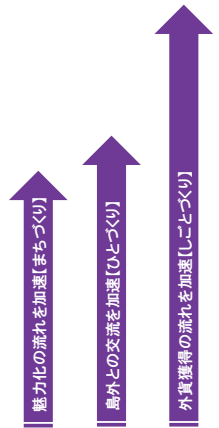
- 世代交代の波を乗り越え、更なる挑戦を続けていくためには、これまでの地産地商による「ものづくり」だけでなく、**「ひとづくり」**に取り組む。
- 海士町では、将来の地域人財の育成を目指し、島前高校の魅力化プロジェクトを立ち上げ、様々な取組を行っている。今年度は、文部科学省のスーパー・グローバル・ハイスクールの指定を受けて海外との交流を加速させたり、総務省・文部科学省の支援による遠隔授業や遠隔交流に力を入れることで、**離島でありながらもグローバルな交流と多文化協働を推進**している。
- また、「計画づくりはひとづくり」という理念の下、地方版総合戦略の作成では過程を何より重視し、多くの対話を重ねることで、**次世代を担う若手が町づくりを自分ごととして考え行動していく契機**とした。



今後の展開

3つの「加速」による地方創生の「深化」

- ✓ **UIターンを呼び込む魅力化の流れを加速**
 - ・ 教育の魅力化にとどまらず、保育や福祉の分野でも魅力化を実施し、子育て移住や福祉人材の移住を促進
- ✓ **挑戦を生み出す島外との交流を加速**
 - ・ 挑戦者が集う「海士人間力大学」の創設や大学(法政大・日体大)との協定、JICAとの連携による海外研修生の誘致
- ✓ **地産地商による外貨獲得の流れを加速**
 - ・ 食品衛生の国際規格取得によるCAS製品の輸出拡大や隠岐牛・岩カキの生産拡充、外国人観光客(結婚式)の誘致



派遣市町村: 岡山県井原市

井原市における地方創生について ～「元気いばら まち・ひと・しごと創生 総合戦略」～

派遣者氏名: 三村 聡

派遣元: 岡山大学

派遣市町村の課題

- 岡山市や倉敷市をはじめとした岡山県内の自治体にたいして、経済界、NPO、マスコミと連携して岡山大が全学体制を構築しながら、大学が地域資源として役立つよう地域活性化を目指す活動を展開中である。私は、こうした活動に従事しており、これまでの活動経験や専門的な知識を地方創生のために活かしたいと考えている。

地方版総合戦略の概要

- 生まれ育ち、暮らしている井原市を、子どもたちや市民の皆様が住んで良かった、将来にわたって住み続けたい、また、都市部等から住んでみたいと思われる、「魅力あふれる 元気なまち いばら」に変えることを、総合戦略の目標とした。策定にあたり、アンケート調査やRESASを活用した客観的数値の分析に基づき、産官学金労言「元気いばら創生戦略会議」、若手職員プロジェクトチームからの提案を参考に取りまとめた。

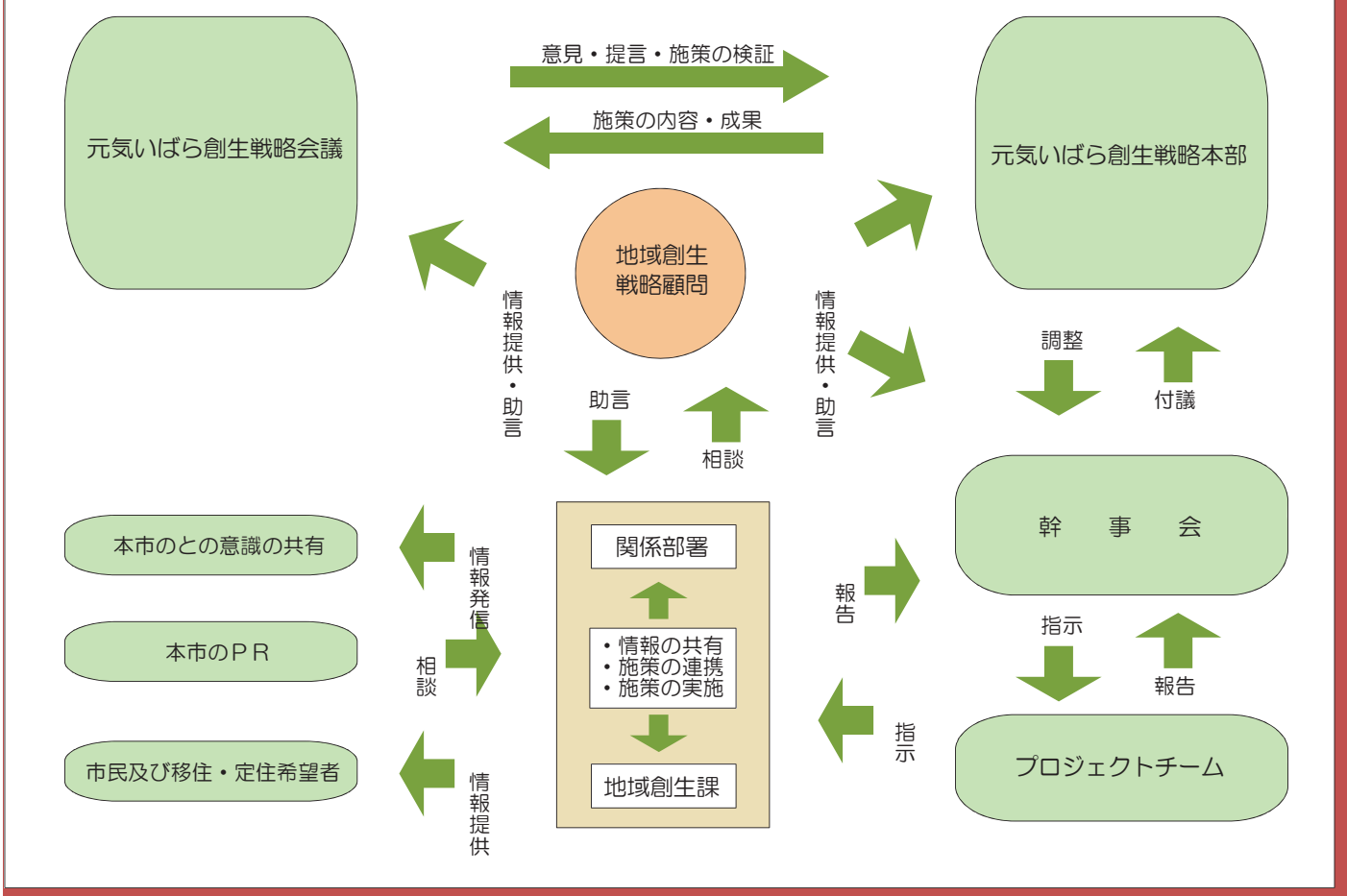
課題に対する取組状況

- 創生戦略策定に関係する各種会議において国の方針について説明を行った。また、全国の自治体における地方創生の取り組み事例を紹介、理解を深めるよう促した。35歳以下の井原市職員で積極的に地域の創生に関わりたいと希望する者(15名)に対して、地方創生戦略策定に向けた学習会を開催(4回)、3グループに分けて具体的なコンパクトシティ及び小さな拠点の展開案、雇用創出、人口減少への歯止め策を検討させ、市長以下、幹部の前でプレゼンテーションを実施、総合戦略に反映させた。今後とも継続予定。また、東京での地域イベントに参加、移住・定住アンケートを実施、分析までを担当した。また、RESAS講座の開催やマスコミや金融機関の協力体制を醸成すべく連携体制を構築した。議員勉強会を開催予定(1月14日)。

今後の展開

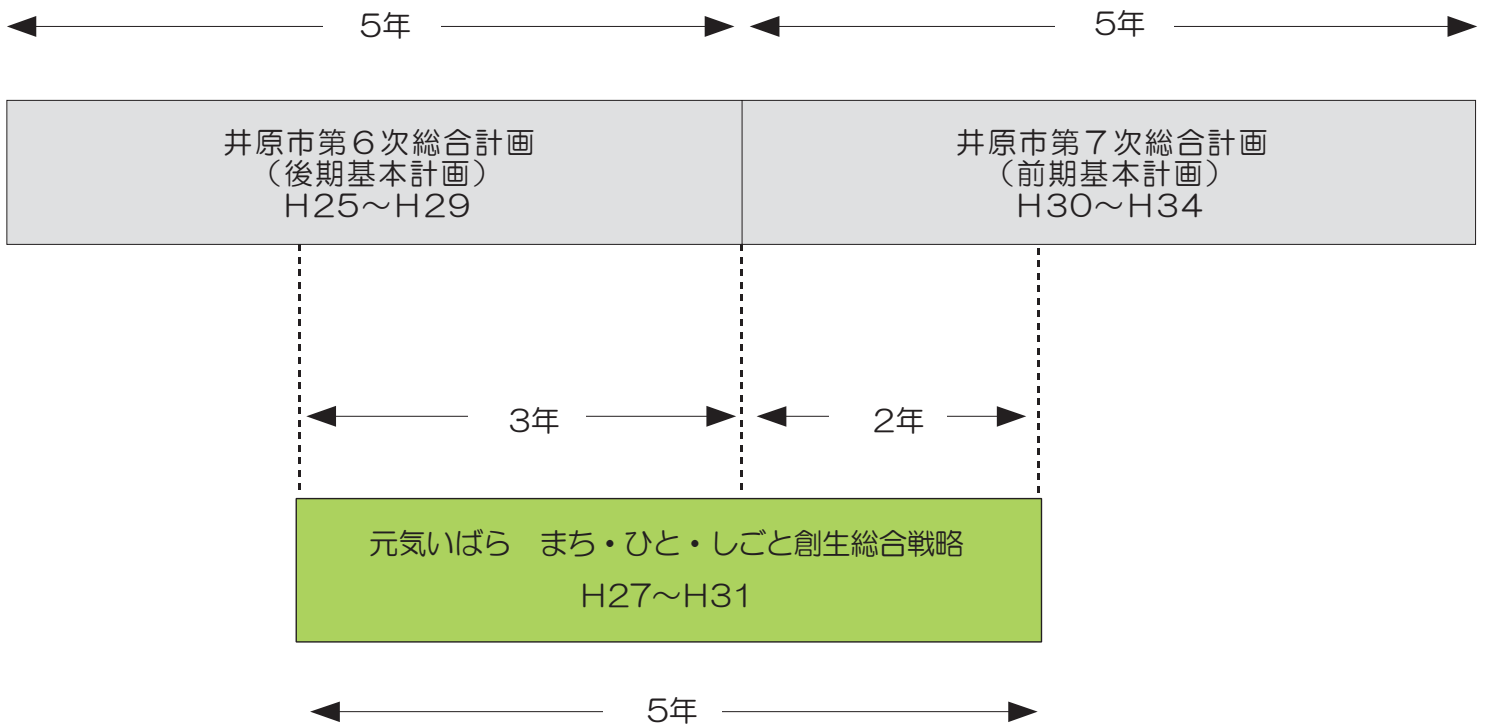
- 未来はやって来るものではなく、築いていくものである。本年を地域創生元年と捉え、この5年間の施策を総合戦略に取りまとめ、30年先、50年先も、市民の皆様が住んで良かった、将来にわたって住み続けたい、また、都市部等から住んでみたいと思われる方が移り住んでこられるような、「魅力あふれる 元気なまち いばら」を目指すまちとし、その実現に向け、市民の皆さんをはじめ、産官学金労言など多様な連携のもと、着実に地域創生への取組を進める。
- そのためには市職員が丸となって、市民に対して汗をかき姿を本気で示しつつ、市民協働による具体施策の策定と組織別の役割分担を明確に示すことにより、KPIの達成に向けて着実に歩みを進めてゆく。

元気いばら創生戦略推進体制



1

総合計画と総合戦略との連携



戦略策定に向けた取組み



外部組織「元気いばら創生戦略会議」



国・岡山県との連携によるRESAS講座の開催



NPO連携による地域おこしイベント



若手職員プロジェクトチーム：創生プラン策定学習会

派遣市町村：岡山県瀬戸内市

瀬戸内市における地方創生について ～太陽のまち創生総合戦略～

派遣者氏名：松元 洋之

派遣元：国土交通省

派遣市町村の課題

○地方創生に向けた課題

- ・人口は、15-34歳の人口が転出傾向、転入者が減少し岡山市等への転出者が増加、合計特殊出生率が県内で2番目に低い、未婚率が高いなどが課題で、今後人口減少と高齢化が進む。
- ・基幹産業の製造業、農業などの従事者の減少と農業の高齢化などで産業の活力の減退やしこごに関する市民の実感度が低い、公園などの子育て関連施設が少ない、生活基盤を支える公共交通が利用しにくい、またJR駅周辺・公園・火葬場・公共施設の駐車場・道路などのインフラ整備が課題となっている。

課題に対する取組状況

- 市民まちづくり意識調査の視点での分析（課題の見える化）
- 若手職員のまちづくり意識調査のアンケート調査の分析
- リーサスによる市の分析
- 国勢調査・人口動態調査による分析（近隣自治体への人口移動、出生率など）
- 市の課題のインフラ整備の方向性の検討
地域再生計画とインフラ整備
- 市の合計特殊出生率が低い要因の分析
- 総合戦略の創生本部のアドバイザーとして、本部会議、PT会議、有識者会議、ワークショップ（職員、市民）に参画
- 10月30日までに人口ビジョン・総合戦略策定にむけて参画
- 先行型上乗せ交付金の申請及び採択による事業の実施
高付加価値商品開発・販路開拓支援事業の担当
- 地方創生加速化交付金の申請の検討

地方版総合戦略の概要

- 住み続けたいまち（住みやすさを活かし、住みにくさを改善）を目指し、総花的に具体的な事業を記載し、今後政策5原則を踏まえて、多様な関係機関等と調整・連携して施策を実施
- 市の恵まれた資源を活用した産業の創出・活性化（日本一のメガソーラの環境関係、豊富な農水産物や観光資源を活かした地場産業の創出・活性化）
- 地方創生のためのインフラ整備（JR駅前・公園・火葬場の整備など）
- 市のブランドの構築（ブランド規定、高付加価値化など）
- 郷土愛の醸成（高校への積極的な支援など）
- 子育てしやすい環境・教育環境の充実（公園、子育て支援ネットワーク、新図書館の生涯学習など）
- 協働のまちづくり（地域一括交付金、地域おこし協働隊など）

今後の展開

- 地方創生のためのインフラ整備に向けて
地域再生計画の策定に向けた検討
概略計画・概算費用等の検討
- 地方創生加速化交付金の推進に向けて
事業計画の検討
推進体制の検討

派遣市町村:岡山県赤磐市

赤磐市における地方創生について ～ 地域の魅力向上と一体感の醸成 ～

派遣者氏名：中村昌孝

派遣元：農林水産省

派遣市町村の課題

- 大規模住宅団地において子育て世代に対する定住促進策等により人口集積が進む一方、他の農村地域では、少子高齢化が進行。
- 農村地域では、全国的に有名な白桃やぶどう等のブランド化、販売強化等による農家所得の向上と移住、定住策の展開が課題。



地方版総合戦略の概要

- 『子育てするならあかいわ市』
子育て世帯の定住の流れを一層強化するため、結婚から教育まで切れ目のない子育て支援等を更に充実し、雇用の質と量を確保。
- 総合計画と合わせて計10回の「金労言」を含む有識者会議等を経て決定。

■ 赤磐市の就学前人口等の推移（人口動向分析）
・子育て世帯が定住する動きが見られるのは本市の特長

学年別	H22.4.1	H23.4.1	H24.4.1	H25.4.1	H26.4.1	H27.4.1
0歳児	324	332	320	245	311	333
1歳児	339	319	346	328	325	323
2歳児	353	381	441	484	462	453
3歳児	364	372	406	427	402	438
4歳児	395	382	387	429	369	418
5歳児	397	406	382	381	418	436
小学校入学児童数	429	392	403	387	393	407

課題に対する取組状況

- 農業戦略実現のための具体策の検討・実施にあたり、主要な若手生産者等を個別に訪問し意見交換。
- 桃やぶどう等の新たな販路開拓のため、生産者や大学と連携し、香港フードエキスポ等に参加。
- ぶどう生産組合等と連携し、30年の歴史を持つ地元ワイナリーにおいて魅力ある商品開発等に着手。
- 地産地消を推進するため、生産者、教育委員会等による協議会を設置。視察や研修を開始。



香港フードエキスポ2015



生産者・直売所と給食センターの合同勉強会

今後の展開

- 「住み続けたい、住んでみたい、訪れてみたい」様々なまちの魅力を住民、農工商関係者、行政が皆で発信する体制を確立。
- 農村地域では、地域おこし協力隊や市職員自らのコーディネートにより、生産者や住民が一体となり、農産物のブランド化、移住者等の受皿づくりを推進。
- 本市単独では展開が難しい観光振興等については、近隣市町と連携。



「あかいわに戻ろうプロジェクト」で市の魅力発信アプリを導入（イメージ）



総合戦略の推進状況等について、市若手職員等がワークショップ等で議論

派遣市町村:岡山県美作市

美作市における地方創生について ～国際スポーツ人材育成クラスター構想の推進～

派遣者氏名：森分 幸雄

派遣元：経済産業省

派遣市町村の課題

- 美作市は、人口減少が加速化しており、2040年には、人口は現在（約3万人）の約2/3の2万人弱まで減少すると予想されています。とりわけ、若者の減少が顕著なことから「消滅可能性自治体」とも言われています。



地方版総合戦略の概要

- 美作市では、「2040年の人口25,000人」を目標に掲げ、出生率のアップとともに人口の大幅な社会増を目指し、減少が顕著な若い世代をターゲットとして「育・職・住」の各分野に効果的な施策を積極的に打ち出す「美作市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定しました(平成27年8月)。策定に当たっては、産学官金労言の各界有識者、地域住民代表、女性代表、議員等総勢27名の委員により検討が重ねられました。多様な「学びの場」の誘致やしごとづくり、若者定住など美作市の地域資源、ポテンシャルを活かした先駆的な取組を掲げています。

課題に対する取組状況

- 多様なスポーツに関する人材を育成する「学びの場」の誘致
- ① **地域資源を活かした「国際スポーツアカデミー構想」**
第1弾となる全寮制レーシングスクールが開校(平成27年5月)。6名の若者がF1レーサー等を目指して研鑽を積んでいます。
- ② **スポーツ医療看護専門学校の誘致**
旧大原高校跡地にスポーツトレーナーや看護師を養成する専門学校の誘致に取り組んでいます。
- ③ **学校法人日本体育大学との連携**
日体大が誇る「集団行動」の合宿を誘致し、小中学生や市民と交流しました。
- ④ **自衛隊体育学校の誘致**
政府機関の地方移転に応募し、当面は合宿誘致に取り組めます。



今後の展開

- 美作市の地域資源を活かして、多様な「学びの場」を整備し、国際的に活躍するスポーツ選手やサポート人材の育成を行うとともに、近年増加傾向にある発達障害に対しスポーツによって克服するメソッドを有する特別支援学校の設立など、有為な人材の育成と交流者の増加を目指す「国際スポーツ人材育成クラスター構想」を加速化します。28年度の取組は、
- ① **地域資源を活かした「国際スポーツアカデミー構想」**
全寮制ゴルフ等スクールの開校を目指すとともに、将来プロを目指す女子サッカースクール構想を支援します。
- ② **スポーツ医療看護専門学校の誘致**
平成30年4月開校を目標に、設立準備室を立ち上げ推進します。
- ③ **学校法人日本体育大学との連携**
特別支援学校の誘致と、健康体操の開発に取り組みます。
- ④ **自衛隊体育学校の誘致**
女子7人制ラグビー等の合宿を誘致します。

美作市まち・ひと・しごと創生総合戦略
(平成27年8月31日策定)



趣旨 人口の大幅な社会増を実現していくため、若い世代をターゲットとして「育・職・住」の各分野に複合的に効果の高い施策を積極的に展開



対象期間 平成27(2015)年度 から 平成31(2019)年度 までの5年間



政策分野と基本目標

I. 安全と安心して暮らせる福祉の充実

- ・出生者数について、5年間で1,000人を目指す。
- ・合計特殊出生率について、2020年に1.80、2025年に2.10を目指す。

II. 個性を伸ばす教育・文化・芸術の充実

- ・就業者数について、5年間で100人の増加を目指す。
- ・転出者数について、5年間で250人の減少を目指す。

III. 地域産業の活性化と観光振興の充実

- ・雇用者数について、5年間で180人分の新規雇用創出を目指す。
- ・転入者数について、5年間で20人の増加を目指す。

IV. 自然豊かな地域環境を活かした魅力ある地域づくり

- ・薪ストーブ等の導入により、5年間で771tのCO2の削減を目指す。
- ・美しい里山公園を1か所以上整備し、維持管理に係る新たな雇用の創出を目指す。

23
の
取
組
を
展
開

(注)総合戦略は、現行の各施策に加えて、短期集中的に戦略的に取り組む施策という位置付け。
通常の施策メニューについては、積極的な見直しや深堀を行うことにより、より実効性を高めることとしている。

1

美作市まち・ひと・しごと創生総合戦略
取り組む施策(政策分野 I、II)

I. 安全で安心して暮らせる福祉の充実

- 1 看護・介護等専門職の確保
 - 看護師等養成専修学校の誘致
- 2 発達気になる子どもと保護者の支援
 - 発達支援センター設立事業
- 3 「ニートや引きこもり」対策
 - 「ニートや引きこもり」の自立支援組織の創設



II. 個性を伸ばす教育・文化・芸術の充実

- 1 地域資源を活かしたスポーツ等の人材育成と文化の醸成
 - レーシング・スクール等の誘致・拡充
- 2 大学等との連携による学校誘致
 - 私立特別支援学校の誘致
(シティプロモーション事業)
- 3 私立高等学校等の誘致
 - 都市部の私立高等学校等の学校機能の
移転・誘致
- 4 高等学校(普通科)の魅力向上
 - 「高校で予備校衛星中継授業をいつやるか？
今でしょ！」事業
- 5 連続性のある教育活動の展開
 - 美作型保幼小中一貫連携教育推進事業
- 6 グローバル化に対応した英語教育の強化
 - 保幼小中が連携する英語教育推進事業
- 7 読書を身近に～「読み」「書き」「感じる」力の醸成
 - 本大好き応援事業(本のコンシェルジュ派遣)
- 8 国営の体育施設誘致によるスポーツ振興
 - 自衛隊体育学校誘致事業



美作市まち・ひと・しごと創生総合戦略 取り組む施策（政策分野 III、IV）

III. 地域産業の活性化と観光振興の充実

- 1 農林業者の支援
 - 新規就農・就林者の拡大
 - 有害鳥獣を地域資源として活用（ジビエ先進地を目指して）
- 2 農作物のブランド化の推進
 - 農作物栄養成分分析事業 等
- 3 産業団地の誘致促進と新規造成
 - 新規産業団地の整備と誘致促進
- 4 外国人の移住、定住の促進
 - 外国人技能実習生等の受入れ（ベトナム等交流事業）
- 5 地域内経済の好循環化
 - 元気！すくすく商品券の発行
- 6 三県境地域等広域観光の推進
 - 因幡街道三宿ひと往来事業
インバウンド観光の推進
- 7 後継者難、事業承継に対する事業
 - 店舗等経営後継者育成事業
- 8 新規創業等の支援
 - 地域活力創生事業



IV. 自然豊かな地域環境を活かした魅力ある地域づくり

- 1 森林エネルギーの活用
 - 薪エネルギーの導入促進
- 2 「小さな拠点」づくりの促進
 - 集落生活圏の維持・課題解決
- 3 移住定住の促進
 - 移住定住促進に対する補助制度整備事業
 - 若者向け市営住宅の整備
- 4 美しい里山をつくり育てる事業
 - 美しい里山公園の整備



取り組む施策例(1)

看護師等養成専修学校の誘致

- 旧大原高校跡地を利用→学校法人の誘致
- 看護師、スポーツトレーナー等の育成を目指す
- 三県境地域創生会議での取組



※「三県境地域創生会議」は、平成26年12月に兵庫、鳥取、岡山県境の生活圏を同じくする6市町村(兵庫県宍粟市・上郡町・佐用町、鳥取県智頭町、岡山県美作市・西粟倉村)で設立。人口減や地域課題に連携して取り組む。

レーシング・スクール等の誘致・拡充

- 地域資源(スポーツ関連施設)を活用した人材育成



- (仮称)美作スポーツアカデミー構想



スポーツ人材育成クラスター

私立特別支援学校の誘致



- 平成26年12月、日本体育大学と「体育・スポーツ振興に関する協定」を締結(自治体として初めて)
- 本年11月、「集団行動」美作市内で合宿

自衛隊体育学校の誘致

- 政府機関の地方移転にエントリー
- 体育学校の全ての競技に対応できる優れたトレーニング環境
- 地震が少ないなど優れた自然環境

農作物栄養成分分析事業

- 美作市の農作物の魅力栄養成分の面からアピール
→農業経営の安定化、新規就農の促進



岡山県の伝統野菜
日指ごぼう

- (一例)
- 日指ごぼう →鉄 6.3倍
 - 寒締めほうれんそう
→ビタミンC 2.3倍
 - ねぎ
→ カルシウム 1.5倍

ベトナム等交流事業

- ベトナム国立ダナン大学と相互協力協定を締結(自治体として初めて、平成27年4月)



- ダナン大学卒業生を市役所で雇用
- ダナン大学大学院の市内設置を目指す
- 外国人技能実習生の受入(商工会が送り出し機関と提携)

三県境地域等広域観光の推進



- 三県境地域創生会議での取組
- 因幡街道三宿ひと往来事業
※三宿場: 智頭宿(鳥取県智頭町)
大原宿(岡山県美作市)
平福宿(兵庫県佐用町)
- インバウンド観光の推進
※外国人向け消費税免税店
放送コンテンツによる情報発信

「小さな拠点」づくりの促進



- 集落生活圏の維持・課題解決
 - 市内10か所程度で実施を目指す
- ※ワークショップ手法などによる
地域住民による合意形成

移住定住の促進

- 移住定住促進の補助制度を整備
→転入者、所有者、在住者向けの拡充、「孫ターン」支援
- 若者向け市営住宅の整備

5

地域おこし協力隊との連携

美作市では、平成22年から、計18名の地域おこし協力隊員が活躍(卒業生8名のうち6名が定住)

上山地域(平成22年～) 現在1名

荒廃地となっている棚田の復元活動を中心に景観保全・都市農村交流などを実施



新展開

巨勢地域(平成25年～) 現在3名

廃校利用による食堂開業「地元食材によるジビエ料理とカフェの運営」



小房地域(平成25年～) 現在3名

地元の農村体験施設の運営を行いながら伝統芸能(農村歌舞伎)や地域行事に参加



東粟倉地域(平成25年～) 現在3名



遊休施設となった食堂の運営や特産品加工による特産品づくり

収穫体験イベントなどを地元住民と一体となった地域行事を実施

28年度予定:大幅拡充。地域が求める人材を積極的に採用(小さな拠点、店舗等経営後継者) 6

超小型モビリティの実証実験



中山間地域の生活・経済活性化のための多様なモビリティ導入プロジェクト
(上山集楽みんなのモビリティプロジェクト)

- 助成団体:(一財)トヨタ・モビリティ基金
- 助成先:NPO法人みんなの集落研究所、NPO法人英田上山棚田団
- 協力団体:美作市、岡山大学、地域住民 他
- 助成期間:約4年間
- 主な取組み:・経済的持続性を確保した中山間地域の移動の仕組の構築
・中山間地に適した超小型モビリティの導入・改良 等



- 岡山県美作市上山地区
- 面積約1000ha
農地100ha 林地900ha
- 奈良時代からの歴史
- 人口165人
最盛期は800-1000人
- 8300枚の棚田



派遣市町村:岡山県和気町

和気町における地方創生について
～教育の町「和気」・和気に住めば、子どもの学力が向上する～

派遣者氏名:小西哲史

派遣元:財務省

派遣市町村の課題

- 和気町の総人口が減少している最大の要因は、出生数が減少している点にある。平成26年度の出生数は63人まで減少している(平成16年度の出生数は101人)。
- 和気町の出生数が減少している最大の要因は、(少子化を食い止め、出生数の増加による人口増加に最も大きな影響を与える)20代・30代の若年人口が減少し続けている点にあるので、若い世代の流出防止と流入促進をはかる必要がある。
- 和気町の課題として、①世帯用住居の確保や②20代・30代が魅力を感じる街づくりの推進が挙げられる。



課題に対する取組状況

- 上記課題①に対応するため、「和気町民間賃貸住宅建設援助助成金等交付要綱」(参考資料1参照)を作成。新規賃貸住宅(マンション・アパートタイプ)を対象に①固定資産税相当額を支給する助成金制度及び②新規賃貸住宅建設の借入金を対象とする利子補給制度を創設(二段階構造)することで、民間による新規賃貸住宅の建設を促す。
- 上記課題②に対応するため、「和気町起業支援補助金交付要綱」(参考資料2参照)を作成(商工会・大学・日本政策金融公庫・地元金融機関などと連携)。町民アンケートの結果に基づき、町民(特に若い世代)が求めている業種の起業については、通常の起業よりも優遇した支援内容(補助金の補助率・上限額)とすることで、町民が求める業種の開業を促す。

地方版総合戦略の概要

- 和気の町ちから発動本部会議(町内部課長級職員で構成)を6回、和気町有識者会議(産・官・学・金・労・言の有識者や住民等で構成)を3回、WG(町内係長級職員で構成)を5回、和気町議会全員協議会2回開催。パブリックコメントを経て策定。
- 和気町総合戦略において、具体的な施策として、①住宅施策の推進②和気駅前の活性化③結婚・出産・子育て支援④小中高教育の魅力化⑤移住定住促進等に取り組むこととしている。
- また、具体的な施策のうち、①住宅施策の推進②移住・定住促進については、特に、優先度の高い施策(早急に取り組む施策)として、明記している。



今後の展開

- 昨年10月に総合戦略を策定しているが、①英語特区の導入②公営塾の設置③放課後学習支援の拡充を柱とする「教育の町『和気』構想」(参考資料3～6参照)について意見聴取するため、1月8日に、和気町有識者会議(第4回)を開催予定。今後も、総合戦略の施策内容について、随時、具体化・拡充することを予定している(総合戦略の効果検証は、別途毎年実施)。
- 総合戦略の実施に当たっては、総合戦略策定の関係者(産・官・学・金・労・言の有識者等)や施策に関連する民間会社などと連携しながら取り組む予定である。また、観光などの広域行政で対応の方が効率的な分野については、近隣市と連携しながら取り組む予定である。



和気町民間賃貸住宅建設支援助成金等交付要綱(概要)

参考資料1

助成金等の種類	建設支援助成金	利子補給金
交付対象者	新規民間賃貸住宅の建設に着手し、その所有者となる者	
交付要件 その1	①1棟あたり4戸以上の賃貸契約を締結して賃貸する共同住宅（同一敷地内4戸以上の戸建住宅等を含む）であること ②各戸に玄関、便所、浴室及び台所が設置されているもの ③建設戸数のうち2LDK（居住床面積が40㎡以上）以上の戸数を2分の1以上有するもの ④平成28年1月1日から平成32年3月31日までに建築工事が完成するもの ⑤町内に建築されるもの	
交付要件 その2	上記に加え、次の要件をすべて満たすもの ⑥3LDK（居住床面積が50㎡以上）以上の戸数を4戸以上有するもの ⑦原則として都市計画区域の用途地域内に建築されるもの	
助成金額	新規民間賃貸住宅に賦課される固定資産税相当額	新規民間賃貸住宅に係る融資資金の利子（※）が対象で、支払った利子の2分の1相当額（上限：年25万円） ※利率は5%が上限
助成期間	10年間	10年間

町民の希望を反映した店舗誘致・起業募集(概要)

参考資料2

	起業支援助成金		店舗誘致補助金（※）
	通常業種	特定業種	
交付対象者	・起業を予定している者又は起業の日から6か月を経過していない者 ・町内に住所を有し、又は有しようとする者 ・町内に事業所等を設置し、又は設置しようとする者 ・和気商工会と起業相談を経て作成した事業計画を有している者		・フランチャイズ契約により、起業を予定している者又は起業の日から6か月を経過していない者 ・町内に住所を有し、又は有しようとする者 ・和気商工会と起業相談を経て作成した事業計画を有している者 ※ 起業している者が、町内に新店舗等を出店する場合も対象
補助対象経費	店舗等借入費、外装・内装工事費、備品購入費（5万円以上50万円未満）、広報費、マーケティング調査費、商業登記費等 ※ 消費税及び地方消費税並びに振込手数料は対象としない。		店舗等借入費、外装・内装工事費、備品購入費（5万円以上150万円未満）、広報費、マーケティング調査費、商業登記費、加盟金、開業準備指導料等 ※ 消費税及び地方消費税並びに振込手数料は対象としない。
対象業種	農林漁業、風俗業等を除く業種	下記の業種で、審査委員会が適当と認めた場合に限る。 ○ 書籍・雑誌小売業（古本を除く） ○ 喫茶店	下記の業種で、原則として、東証に上場している企業 ○ 書籍・雑誌小売業（古本を除く） ○ 喫茶店 ○ 音楽・映像記録物賃貸業 ○ コンビニエンスストア
補助金の補助率	2分の1	4分の3	4分の3
補助金の上限額	50万円	150万円	150万円～1,000万円 （審査委員会が適当と認めた金額）
補助金以外の補助	なし	なし	あり（審査委員会が適当と認めた場合）

（※）店舗誘致補助金交付要綱については、作成中

教育の町「和気」構想

1 意義

総合戦略作成の基礎資料として実施した町内アンケートによれば、20代・30代が居住地を検討する際に重視する項目として、「教育・保育の環境」が上位に挙げられている。本町は、日本最古の庶民のための学校の流れを汲む「和気閑谷高校」を有しており、歴史的にも「教育」に対する風土が形成されているので、教育分野に力を入れることで、20代・30代の若年人口を取り込み、人口減少・少子高齢化問題に歯止めをかけることしたい。

具体的には、①町内の小中学校への英語特区の導入、②英検対策等の公営塾の設置、③地域おこし企業人を活用した放課後学習支援の充実などの施策により、「教育の町『和気』」を目指すこととする。和気町に住めば子どもの学力が向上する環境を整備することで、町内の子どもの学力を向上させる（子どもたちの未来に投資する）とともに、町外からの移住による子育て世帯の増加をはかる。

なお、中学卒業時には、生徒が英検準2級を取得するとともに、英語で探求学習することができる能力を身に付けることを目標とする。

2 施策

(1) 英語特区の導入

文部科学省に「教育課程特例校」の指定申請し、(町内の)小・中学校を対象として、英語特区校の認定を受ける。

①ALTを学校に常駐させることで、英語授業の時間を増加させるだけでなく、②イマージョン教育(図工や美術の時間など)を導入することで、英語に触れる時間を増加させることを基本とする。今後、①大学との連携協定や②地域おこし企業人(教育関係)の派遣を視野に入れながら、生徒の英語能力向上のための具体的なカリキュラムを構築する。

また、①海外ホームステイ(ハナ町)の拡充や②イングリッシュキャンプの実施により、課外授業も充実させる。

なお、英語特区導入の時期としては、小学校・中学校の統廃合に合わせることを(29年4月)。

(2) 公営塾の設置

商工会と連携しながら、旧銀行店舗跡地の交流施設「ENTER WA KE」を公営塾として活用する。

通常の学校カリキュラムでは指導が困難な英検等の資格試験対策や英

語の授業の補講等について、オンライン教材(勉強アプリやスカイプの活用)を用いて学習する機会を提供し、地域おこし協力隊や大学生が巡回指導形式でサポートする。また、問題解決型の学力の向上を図るため、地域おこし協力隊が中心となり、閑谷学(探求学習)の授業も実施する。

英検合格者等には、①図書券の配布や②ホームステイの負担金を減免することにより、生徒が公営塾に積極的に参加する体制も構築する。

なお、28年1月後半より、公営塾をプレ開講(対象は、中学校1・2年生に限定)し、運営上の問題点を抽出することで、開講(28年4月)に向けた準備を進めることとする。

(3) 放課後学習支援の充実

現在、地域おこし企業人(ベネッセより派遣)が地域おこし協力隊や和気閑谷高校の生徒を引率して、中学校・小学校で(放課後に)補充的な学習指導(数学・算数)を実施している。

①週一でしか補修指導の時間が確保できていない②中3の生徒を指導できる高校生が少ないといった問題点が散見されるので、今後、岡山大学や清心女子大学等の学生を講師として迎えることで、放課後支援学習の充実を図ることとする。また、生徒が自学自習できる教材の開発を進める。

H28 地域おこし協力隊

	主担当	所属
和気高	閑谷學	(まち経営)
	探究学習	(まち経営)
公営塾	公営塾運営	(まち経営)
	英語学習	(まち経営)
	英語学習	(まち経営)
中学校	英語学習	(まち経営)
農産物	りんご園	(まち経営)

まち経営課

(1) 英語学習支援

公営塾 (インターワケ)

★地域おこし協力隊

公営塾設置運営
英語学習支援

◆地域おこし企業人

英語学習支援

■大学連携



H28 地域おこし企業人等

- ◆ 地域おこし企業人 (ベネッセ)
進路実績向上
- ◆ 地域おこし企業人 (ベネッセ)
英語特区・放課後学習
- ◆ 地域おこし企業人 (交渉中)
公営塾
- ◆ 外部専門家
推薦・AO入試対策指導
- 大学連携
学生講師派遣支援等

和気閑谷高校

(2) 探究学習 (閑谷學)

和気高魅力化

★地域おこし協力隊

探究学習、閑谷學

◆地域おこし企業人

進路実績向上

◆外部専門家

AO入試対策指導

教育委員会 (中学校)

(3) 放課後学習支援

英語特区・放課後学習

★地域おこし協力隊

英語学習支援

◆地域おこし企業人

英語学習支援

放課後学習支援

■大学連携

※財源については、
すべて特別交付税措置 (10/10)

参考資料5

公営塾に関して

【概要】

小・中学生向けの英語の公営塾を行う。

【背景】

町を魅力化するための一つ的手段として、教育がある。小・中・高とある中で、地元住民が多くを占めるのは小・中学生である。魅力的な高校に関しては、町外からも通えるが、魅力的な小・中学校に関しては、地元町民しか通えないので、小・中の魅力化を通して、和気町に住む人を増やしたい。親のニーズを踏まえ、英語を教える公営塾を開くことを来年度以降の教育関係の政策の1つとして挙げることとする。昨年度、地域おこし協力隊によって改修された ENTER WAKE を活用し、町内の教育をもり立てることで、和気町内の小・中学生の英語力を向上させて、子育て世帯の増加を図る。

【施策】

基本方針としては、巡回指導形式で、学校の宿題や公営塾で提供した教材を進める中で分からないところがある子に対して補助を行うスタイルを取る。講師は、町内・県内大学生に有給で募集をかける。登録者を集め、人材バンクを作り、毎月のシフトを作成する。クラッシー (ベネッセ) 英語学習サプリ (ベルリッツ) などのデジタル教材も使いつつ、小・中学生の英語力を高める塾を実施する。

① 資格試験 (英検) 対策

通常の学校カリキュラムでは指導が困難な英検等の資格試験対策について、オンライン教材 (勉強サプリ) 等を用いて学習する機会を提供する。

② 英語の宿題指導

中学校の英語科教員と連携をとることで、学校側の指導内容と食い違いなく、英語の宿題をサポートする。宿題をこなすことにより、生徒に学習習慣を身に付けさせ、勉強に対する自主性を引き出す。

③ スカイプで英会話

国際基督教大学 (ICU) 出身の地域おこし協力隊は、ICU の学生寮との結びつきが強く、寮には欧米をはじめとする世界中の多地域からの留学生が在籍しており、彼らを講師として雇うことで、実際に英語を用いる機会を提供する。

東備版

和気町教委、放課後に学習支援

小中生 学力向上を

和気町教委が小中学生の学力アップに向け、放課後を利用した学習支援事業に力を注いでいる。教育関連企業のノウハウを取り入れるほか、地元和気関谷高校(同町尺所)の生徒が小中学校に出向いて教えるなど新たな試みも芽生えている。(岸俊行)



和気町教委が小中学生の学力アップに向け、放課後を利用した学習支援事業に力を注いでいる。教育関連企業のノウハウを取り入れるほか、地元和気関谷高校(同町尺所)の生徒が小中学校に出向いて教えるなど新たな試みも芽生えている。(岸俊行)

教育関連企業のノウハウ活用 地元高校生も協力

町内の小中学校(7小2中)では、希望する児童生徒を対象に、2013年度から住民ボランティアによる学習支援事業を実施。町は本年度、通信教育のベネッセ・コーポレーション(本社・岡山市)から派遣された社員を地域「こし企業人」に委嘱。町内の全小中学校で6月に実施した学力診断テストの結果を踏まえ、同社が作成した算数と数学の独自問題を使って放課後、レベルアップを図っている。

また、卒業生が約4分の1を占める和気関谷高校とも連携。教育関係への就職を希望する高校生ら約20人が1学期末から、モデル校となっている石生小(同町田原下)と和気中(同町泉)、佐伯中(同町矢田)へ出向き、児童生徒の学習を手助けしている。

今月22日には、同高の1〜3年生計6人が佐伯中を訪問。円の面積などを問うプリントに取り組み中1生徒を教えた。宮本優人君(13)は「苦手なところを分かりやすく教えてくれた。年齢が近いので尋ねやすい」と言い、保育士を目指しているという同高3年森原優麻さん(17)は「どうすれば理解してもらえるかを考えるので、自分の力にもなる」と話していた。

町教委は「放課後学習だけでなく、家庭学習にもつながる教材の開発をベネッセと共同で行いたい」としている。

派遣市町村: 広島県府中町

派遣者氏名: 地下 調

派遣元: 国土交通省

府中町における地方創生について
～「子育て世代が居住を選択するまち」を目指す取組～

派遣市町村の課題

- 府中町は広島都市圏中心部に近く、利便性が極めて高いことから、町内で一定のマンション建設や戸建て宅地分譲が継続しており、最近の人口は増加傾向にある。全国の人口減少が始まり、その対応が必要とされるなかで、上記の地域特性を持つ府中町がどのように対応すべきかについてビジョンを明確にすることが必要。

地方版総合戦略の概要

- 「子育て世代が居住を選択するまち」を目指し、出生率アップと20代・30代の転入出差年間+30世帯を実現することで5万人の人口を維持。
- 上記実現に向けて、「広島都市圏で1番の子育て支援」、「子ども連れ家族の生活利便性の向上」、「子どもに伝える地域の魅力向上」を基本的方向として各種施策を記載。

課題に対する取組状況

- 全体の人口が増加傾向である一方で、20代・30代の女性数は減少傾向であり、対策を講じなければ中長期的に人口が減少する推計となることを示した人口ビジョンを策定。
- 出生率アップと20代・30代の転入出差年間+30世帯を実現することで5万人の人口を維持できることを示し、「子育て世代が居住を選択するまち」を目指すこととした地方版総合戦略を策定。
- 産官学金労言の一角として地方版総合戦略策定に参画する広島テレビと連携し、同社が開発した子育てを支援する予防接種スケジュール管理アプリについて、府中町をモデル地域として先行導入。

今後の展開

- 10月に決定した地方版総合戦略を改定し、「子育て世代が居住を選択するまち」を目指した取組をさらに充実・強化。
- 地方版総合戦略に記載された事業や取組が着実に実施されるよう、平成28年度から計画期間がスタートする府中町の新しい総合計画の策定作業を進め、今年度内にこれを決定。
- KPIの検証により地方版総合戦略の進捗管理を行い、着実な推進を図る。
- 地方版総合戦略実施や広島テレビと連携した取組等をさらに進めることにより、子育て世代の暮らしやすさ向上に取り組むまちであることを町内外に広く発信。

府中町人口ビジョンの概要

参考資料 1

将来の府中町人口に対する基本認識

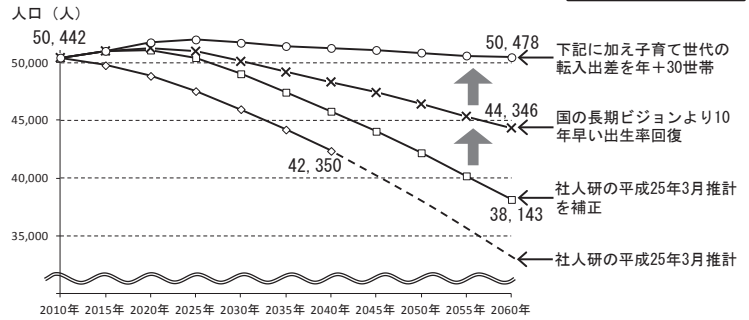
- ・何も対策を講じなかった場合の人口推計では、**2060年には人口が3万人台にまで減少**
- ・ここ数年は総人口が増加しているものの、20～39歳の女性人口は減少しており将来人口に不安

一方で、

- ・6割を占める広島都市圏内の他市町間の転入出は、20～39歳の子育て世代で大きく転入超過
- ・最近の転入者や町外居住者へのアンケートの結果から、「**利便性向上**」を図りつつ「**子育て支援**」に力を入れていくことで**人口増に期待**

目指すべき将来の方向

- ・「**子育て世代が居住を選択するまち**」を目指すことが人口維持に効果的
- ・全国平均より大幅に高い府中町の出生率を踏まえると、**国の長期ビジョンより10年早いペースでの出生率回復**を目指すべき
(2020年1.80、2030年2.07、2040年2.30、以降安定)
- ・さらに予測より20～39歳の子育て世代の**転入出を年間+30世帯**とすれば、5万人の人口維持が中長期的にも可能



	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
下記に加え子育て世代の転入出を年+30世帯(※3)	50,442	51,026	51,766	52,015	51,726	51,444	51,281	51,104	50,875	50,621	50,478
国の長期ビジョンより10年早い出生率回復(※2)	50,442	51,026	51,280	50,993	50,117	49,192	48,335	47,418	46,417	45,352	44,346
社人研の平成25年3月推計を補正(※1)	50,442	51,026	51,097	50,439	49,040	47,443	45,791	44,056	42,190	40,188	38,143
社人研の平成25年3月推計	50,442	49,779	48,855	47,538	45,971	44,203	42,350	-	-	-	-

※1：国が「長期ビジョン」を示した時点で最新のデータだった平成25年の全国の合計特殊出生率は1.43であり、人口動態保健所・市町村別統計による平成20～24年の期間合計特殊出生率1.38と比べて+0.05ポイントであった。府中町の平成20～24年の期間合計特殊出生率は1.65であったため、全国の値と同様にそこから+0.05ポイントと考え、現在の府中町の合計特殊出生率は1.70程度と仮定した。

社人研の平成25年3月推計では、2015年の府中町の出生率は1.50010762006464とされており、この差分(+0.19989237993536)の嵩上げを2060年まで実施して補正した。

さらに、2015年の人口が、住民基本台帳登録数のトレンドによる2015年10月時点の予想値である51,026人に一致するよう移動率の嵩上げ(+0.017831185638)を行い、区画整理地区内でのマンション建設等を考慮して2020年まではその8割、2025年まではその半分の移動率嵩上げを行って国の推計を補正した。

※2：国の長期ビジョンの出生率回復に対して、右表のように10年早い回復ペースと仮定して算出した。

	2013	2020	2030	2040	以降
国の長期ビジョン	1.43	1.60	1.80	2.07	→ 安定
府中町	1.70	1.80	2.07	2.30	→ 安定

※3：子育て世代(20～39歳の夫婦と子ども1人の世帯(転入後に子どもを産む夫婦のみ世帯、子どもを複数持つ転入する世帯など、様々な世帯の転入が想定されるが、ここでは子ども1人の世帯を平均値と仮定した。))が毎年+30世帯になると仮定して算出した。

府中町まち・ひと・しごと創生総合戦略の概要

参考資料 2

人口ビジョン

国の長期ビジョンより10年早いペースでの出生率回復の実現

(2020年1.80、
2030年2.07、
2040年2.30、
以降安定)

予測より20～39歳の子育て世代の転入出を年間+30世帯

「子育て世代が居住を選択するまち」を目指す

2060年も5万人の人口を維持

府中町まち・ひと・しごと創生総合戦略(2015～2019年度の5箇年)

基本目標(2019年度)と基本的方向

重要業績評価指標 Key Performance Indicator

「子育て世代が居住を選択するまち」実現に向け推進する施策

広島都市圏で1番の子育て支援

子育て世代女性100人あたり0歳児数9.23人(現状8.72人：住民基本台帳人口で検証)

子ども連れ家族の生活利便の向上

20～39歳女性が前年の19～38歳女性比で59人増(「何も対策を講じなかった場合」の予測では29人増：住民基本台帳人口で検証)

子どもに伝える地域の魅力向上

保育所の一人当たり面積2.62㎡(施策を講じなかった場合の予測2.59㎡)

子どもに遊びを教える等のボランティア活動の年間回数8回(現状3回)

学校の年間の県大会出場件数1割増

成人が感染することがあまりない12感染症の年間発生件数1割減

町内主要箇所の徒歩および自転車での1時間あたり通行者数の平均1割増

町営コミュニティバス「つばきバス」の年間利用者数、H26実績(187,298人)の2%増(191,000人)

レンタサイクルの年間の利用件数250件

祖父母が孫を保育する「孫育て」の支援

大学生が子どもに遊びを教える等のボランティア活動支援

児童センター等が設置される(仮称)北部総合福祉施設の整備推進

ICT機器や各種用具の学校配備等による質の高い教育の提供

感染症の知識普及や新たな予防接種の負担軽減の実施

子ども連れ家族が安全で快適に移動しやすい歩行者空間整備

おむつ交換台設置店等の店頭表示やマップ作製

公共施設等へのベビーカー、おむつ交換台等配備

子どもを前後に乗せる3人乗り自転車の貸出

一部ルート変更やバス停整備等によるつばきバスの利便性向上

レンタサイクル、マップ作製等による観光散策の環境整備



報道資料
広島県安芸郡府中町

提供日	平成27年10月30日
問い合わせ	企画財政部地方創生担当 (担当者 地下(じげ)) 電話 082-286-3155

府中町をモデル地域として、広島テレビによる

「子育て応援団 予防接種お助けツール」の実証実験が開始されます

府中町では、平成27年10月28日に「府中町まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、「子育て世代が居住を選択するまち」を目指して取組を進めることとしたところです。その一環として、広島テレビによる「子育て応援団 予防接種お助けツール」の実証実験が別紙のとおり府中町をモデル地域として開始されることとなりました。

この取組により、複雑な予防接種スケジュールがわかり易く表示されるアプリが利用できるようになり、子育て世代と医療機関の情報共有が可能となります。

「府中町まち・ひと・しごと創生総合戦略」では、「成人が感染することがあまりない感染症の年間発生件数1割減」を重要業績評価指標に掲げ、子どもの感染症予防の推進を図ることとしており、今回の取組はその達成に資するものと考えます。

府中町では、住民と行政、並びに府中町医師会をはじめとした関係者間の連携体制構築を図り、今回の取組を推進していきます。

【別紙】

プレスリリース

2015年10月30日
広島テレビ放送株式会社

広島テレビ、子育て世代と医療機関を繋ぐ「予防接種お助けツール」 10月30日に実証実験開始、2016年春 全国で本格稼働へ ～ 子育て応援団プロジェクト ～

広島テレビ放送株式会社(本社：広島市中区、代表取締役社長：三山 秀昭、以下 広島テレビ)は、「子育て応援団プロジェクト」の一環で、複雑な予防接種スケジュールをわかり易く表示し、子育て世代と医療機関が情報共有できる「子育て応援団 予防接種お助けツール」の実証実験を、2015年10月30日(金)に開始しました。実証実験 終了後は、検証・改善して2016年春の本格稼働を目指します。更に、すでに存在する予防接種アプリについても、医療機関側でスケジュールを表示できるよう連携していきたいと考えています。
※「子育て応援団プロジェクト」とは、広島テレビを含むテレビ局30局が連携して運営する「子育て応援団モバイルサイト」をはじめ、イベントや番組等の情報発信により、子育てしやすい環境作りを目指して行っているものです。

■提供の背景

2014年6月、全国で予防接種ミスが年間2,000件を超えている実態が明らかになりました(注1)。更にそのうち半数がスケジュールに関するものでした。

昨今、予防接種のスケジュールの複雑さや予防接種を忘れるケースが多いことが課題となっています。この課題を解決するため、子育て世代と医療機関の情報共有が不可欠と考え、国立感染症研究所が提供する予防接種スケジュールを基本とし、国立感染症研究所 感染症疫学センター 第三室 室長 多屋 馨子(けいこ)氏の監修のもと開発を行いました。(注1)厚生労働省 研究班(研究代表者=多屋 馨子、研究分担者=佐藤 弘)の調査による。

■実証実験の内容

- (1) 自治体モデルとして、広島県 安芸郡 府中町において、同町の「まち・ひと・しごと創生」の一環として府中町、府中町医師会、町民と連携した取り組みを行います。
- (2) 総合病院モデルとして、大阪府済生会 中津病院にて子育て世代と総合病院の連携した取り組みを行います。
- (3) 全国モデルとして、アプリを利用された子育て世代を中心に行います。

■研究協力

平成27年度 日本医療研究開発機構 研究「ワクチンにより予防可能な疾患に対する予防接種の科学的根拠の確立及び対策の向上に関する研究」(研究代表者：大石 和徳)における「メディアを活用した新たな予防接種啓発活動の試み」(研究分担者：岡部 信彦)の研究活動に協力しています。

■アクセス方法

<1. 子育て世代の利用>

無料スマートフォンアプリ「子育て応援団」をダウンロード
(App Store、Google Play)

※対応端末：iOS 7.0以上、Android OS 4.1以上

アプリ「子育て応援団」

<http://www.kosodateouendan.jp/app/promotion/>

<2. 医療機関の利用>

インターネットサイトからアクセスして利用。

※URL・ID・PWが必要です。

上記1、2が互いに情報共有できる仕組みにより連携可能。アプリのみで利用する場合は全国で利用可能。

■監修及び後援

総合企画監修 : 川崎市健康安全研究所 所長 岡部 信彦

予防接種スケジュール監修 : 国立感染症研究所 感染症疫学センター

第三室 室長 多屋 馨子

企画コンテンツ監修 : 大阪府済生会 中津病院 感染管理室 室長、

国立感染症研究所 感染症疫学センター

客員研究員 安井 良則

後援 : 公益社団法人 日本医師会

※詳細は、11月19日(木)15:30から幕張メッセで開催されるINTER BEE CONNECTED オープンステージに

て「放送通信連携で新境地を拓くローカル放送局の取り組み」でご紹介させていただきます。

■会社概要

商号 : 広島テレビ放送株式会社

代表者 : 代表取締役社長 三山 秀昭

所在地 : 〒730-8575 広島県広島市中区中町 6-6

設立 : 1962年9月1日

事業内容 : 電気通信業(テレビ放送)

■お問合せ

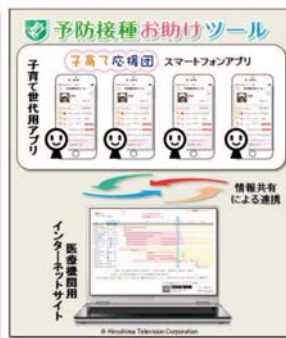
広島テレビ放送株式会社 編成局

コンテンツビジネス部 益村 泉珠(ますむら いずみ)

Tel : 082-249-1219 10:00~17:00 ※土日祝日を除く



図、「子育て応援団」アプリアクセス方法



図、予防接種お助けツールイメージ

派遣市町村: 山口県長門市

長門市における地方創生について
～当たり前のことをコツコツと～

派遣者氏名: 木村 隼斗

派遣元: 経済産業省

派遣市町村の課題

- 市として産業競争力の強化を掲げているものの、実施施策は従来型のイベント実施等にとどまっているものが多く、地場産業の現状・課題に向き合う体制が不十分。
- 各種計画を策定「させられ」ており、形はキレイだが市役所内外に浸透するものとなっていない。結果として漠然とした不安感はあるが、危機感が広く共有されていない。

地方版総合戦略の概要

- 「ながと成長戦略」を基に設立された地域商社「ながと物産合同会社」の機能強化を中核にした、一次産業者の所得向上策を推進。
- 加えて、「市内にあるもの」を強く意識し、サプライチェーン域内化等、長門市の産業構造を活かした施策展開を創設。
- 住民も肌感覚で理解できる人口ビジョンとなるよう、市内の各地区単位で人口推計を実施。

課題に対する取組状況

- 総合戦略策定に当たっては、形式的な審議会での議論だけに終始しないよう、個別のヒアリングを重視。
- また、策定後もまとまった計画の内容だけでなく、総合戦略が必要な背景も含め、積極的に説明を実施し、実施主体における理解を深める活動を継続。
- 地域の金融機関等と連携し、事業者との直接の意見交換を継続実施。固定のメンバーでなく、チャレンジする主体に焦点を当てて議論を展開。

今後の展開

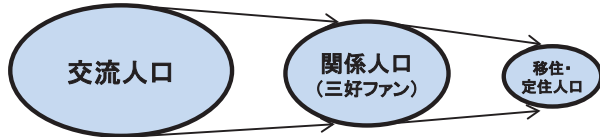
- 当たり前に、施策実行の現場との意見交換をし、現場から課題を抽出して政策展開していけるよう、市役所の中堅・若手職員を中心に官民での議論の場を構築し、地域産業政策における企画立案の中心に据えていく。
- 総合戦略の議論をきっかけに、産学官金労言の幅広いメンバーが有機的に連携できるよう、個別テーマについて横断的議論を実施。

徳島県三好市における地方創生について

横山喜一郎(野村総合研究所)

三好市の課題

- 課題：急激な人口減少、その多くが近隣の市町を含む県内に流出している
- 人口ビジョン：人口の流出抑制・流入促進を通じて、人口構成の適正化（極端な逆ピラミッドの是正）を図る
- 基本方針：〈交流人口〉の拡大を図り〈関係人口〉を育て〈移住・定住人口〉の増加につなげる



課題に対する取組状況

- 三好市版「人口ビジョン」、「総合戦略」策定のための有識者による協議会の開催
- 地元の大学、企業、商工会議所、銀行、新聞社、NPO、拠点病院、社会福祉事業者などとの意見交換
- 三好市の現状と地方創生への理解を得るため、市民向けセミナー等での講演、ワークショップの実施
- 将来のまちづくりに対する女性(特に若年層)の意見、アイデア収集の場として「阿波おんな100人談話会」を開催
- 未来を担う子どもたちの教育のあり方を考える場として、小中学校の教職員との勉強会「三好教育みらい塾」の立上げ
- 徳島県との連携(委員として参加)
 - ・「ゆかりの徳島」里帰り戦略会議
 - ・「とくしま回帰」空き家等利活用推進協議会

三好市版総合戦略の概要

- 戦略目標1【働く場を創る】
起業支援プログラム など
- 戦略目標2【ひとを呼び込む】
三好市版CCRC、空き家再生のお試し住宅、地域ブランド戦略 など
- 戦略目標3【結婚・出産・子育ての希望を叶える】
妊娠・育児中の母親のためのしゃべり場、三好教育みらい塾 など
- 戦略目標4【安心なくらしを守り、地域をつなぐ】
地域将来ビジョン など
- 戦略目標5【未来に「ツケ」を残さない】
公共施設の再配置計画 など

今後の展開(28年度予定)

- 総合戦略の実施に向けた計画策定、フィージビリティの実施
- ステークホルダー(市民含む)との合意形成
- 実施計画に基づく先行施策の実施、フィードバック など



阿波おんな100人談話会(左右とも)

派遣市町村: 徳島県那賀町

那賀町における地方創生について ～林業の再生に向けて～

派遣者氏名：草留 一久

派遣元：農林水産省(林野庁)

派遣市町村の課題

- 木材価格の長びく価格低迷により、基幹産業である林業の衰退
- 木材価格低迷や所有者の高齢化等が、森林所有者の出材意欲を減退させ、森林は資産保持的の所有傾向
- 林業関連雇用の場の減少及び元気度の減退
- 林業従事者の減少

地方版総合戦略の概要

- 策定過程：那賀町まち・ひと・しごと創生推進会議(産官学金労言住民代表で構成)及び各部門ごとに部会を設置し策定
- 概要
 - 基本目標1 雇用の場の創出
 - 基本目標2 新しい人の流れを作るための整備
 - 基本目標3 定住・結婚・出産・子育てし易い環境整備
 - 基本目標4 町内各地域間の連携推進

課題に対する取組状況

- 林業労働者を那賀町に呼び込むため、「林業体感3Days」(町外の方を対象に林業を体験してもらうイベント)を実施



- 山武者(那賀町若手林業従事者)との懇談(写真左)
- 町有林でチェーンソーを使った玉切り体験(写真中央)
- 地元林業事業者による就職説明会(写真右)
- ※ 効果:参加者22名中、町内事業者へ1名、県内へ1名就職、とくしま林業アカデミー(28年4月開校)へ2名入校予定

今後の展開

- 林業従事者の確保及び定住のため、平成28年度も林業体感3Days等を実施し、平成31年までに85名の新規林業従事者を確保(平成26年時点165人)
- ナノセルロース・リグノフェノール複合体(LNCC)の生産拠点を当町に誘致し、すでに稼働している木粉製造施設(那賀ウッド)がその原料供給することにより木質バイオマス産業を展開し新規雇用を図り、定住人口の増加を指向
- 徳島県版ドローン特区に指定されたのを機会に、ドローンを架線集材や林地明確化事業等に適用し、労働力軽減を図る



ナノセルロース・リグノフェノール複合体の開発

～ 木材を原料とする新しいテラーメイド工業原料の迅速誘導に成功、セルロースナノファイバー混練樹脂製品を実現 ～

三重大学と関西化学機械製作株式会社は、木材(リグノセルロース)を原料として、ポリプロピレン樹脂などに混練可能なナノセルロース・リグノフェノール複合体(LNCC)の迅速製造方法を開発しました。

リグノフェノールは、植物体(リグノセルロース)に含まれるリグニンを工業原料として使用できるよう精密構造変換したもので、優れたフェノール活性と熱流動性を有し、樹脂に添加すると難燃性、耐熱老化性、耐候性を向上する効果があります。

ナノセルロース・リグノフェノール複合体は、リグノフェノール内にナノ化したセルロースファイバー(超微細ナノセルロース)が分散しており、これまで困難であったセルロースナノファイバーの樹脂混練を極めて容易に実現することができます。これにより、セルロースナノファイバー及びリグノフェノールが有する機能を、簡単に樹脂に付与することが可能となりました。

樹脂コンパウンドメーカーにて、本開発品のポリプロピレンへの適用性初期評価を実施し、その有効性を確認いたしました。リグノフェノール技術研究組合(LIPS)では、サンプル評価を通して把握するユーザーニーズにあわせたナノセルロース・リグノフェノール複合体の製造プロセスについて、さらなる最適化に努め、量産化体制の構築を進めています。徳島県那賀町では、世界に先駆け森林を新しい持続的工業原料基地にすることを目指し、本技術の移転と実用化を進めています。

以上

派遣市町村:高知県大豊町

高知県大豊町における地方創生について
～山村再生、100年の森づくりへの挑戦～

派遣者氏名：田坂仁志

派遣元：農林水産省

派遣市町村の課題

- 町に大型製材工場や木材チップ工場が新たに設置され、豊富な森林を持続可能な地域資源とした林業を機軸とする町の活性化に大きな期待が寄せられている。

地方版総合戦略の概要

- ①地域資源を活用し安定した雇用を創出する
②新しい人の流れをつくり定住につなげる
③安心して子育てができる環境を充実する
④いつまでも暮らせる元気な集落を再生し地域の暮らしを守るの4つの基本目標を定め、それらを達成するために「集中的に施策を投入」し、経済規模の拡大、社会減・自然減の抑制をはかることとしている。町内全戸に配布した総合戦略の概要版では100年の森づくりを推進する具体の施策をポンチ絵にし、何をしようとしているのかをわかりやすく伝えた【別紙参照】。

課題に対する取組状況

- 町の森づくりの中・長期ビジョンと、急傾斜地の利用可能な森林のゾーニング、路網計画及び地域にあった低コスト作業システムを構築して、計画的な素材生産と森林整備を加速させ、素材生産量の増大と安定供給、森林・木材産業での雇用の増大を図るための計画(100年の森づくり森林資源活用中期構想)を策定している。

今後の展開

- 現在策定中の中期構想(平成27年3月策定完了予定)の活用により、町内全域の森林資源の状況を把握し、まとまった施業団地設定、路網の整備、林業機械の導入、新規林業従事者の雇用に結びつけ、山元での動きに反映し、山側での動きを活性化させていく。

大豊町まち・ひと・しごと創生総合戦略（素案）の概要版<平成27~31年度>

人口の将来展望！

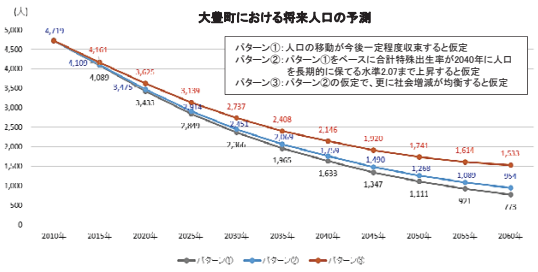
急激な人口減少、高齢化の進行、子育て世代の減少による出生数の減少、若者の流出など、町の将来にとって大きな問題。その問題を克服するため、

「積極人口100%」を目指し人口減少対策に挑戦します。
 (※積極人口：大豊に暮らす全ての人が大豊町で生きる意欲を持つ積極的な人々が集う町)

- ①出生数を増やしていく
(子育てがしやすい社会を目指す)
- ②元気な高齢者を増やしていく
(健康で長寿の社会を目指す)
- ③転入を促進していく
(集落コミュニティを軸としたUJターン増を目指す)
- ④転出を抑制していく
(UJターナー者、若者が定住しやすい環境を目指す)

これらの実践より、人口減少率の鈍化を図り、合計特殊出生率が2040年に人口を長期的に保てる水準の2.07まで上昇させ、社会増減を均衡2040年→2,000人を、2060年→1,500人を維持

※対策をとらなければ2060年には700人台まで減少



創生戦略の位置づけ、地方創生に向けた目標！

「環境世紀にふさわしい元気な山村」を実現することを基本理念に“ゆとりとすかントリーおおとよ”を目指すべき姿とし、人口減少等の課題の克服に全力で挑戦

- 基本目標1: 地域資源を活用し安定した雇用を創出する
- 基本目標2: 新しい人の流れをつくり定住につなげる
- 基本目標3: 安心して子育てができる環境を充実させる
- 基本目標4: いつまでも暮らせる元気な集落を再生し暮らしを守る

総合戦略の計画期間: 平成27年度～31年度の5年間

基本目標とその数値目標

- 基本目標1:**
地域資源を活用し安定した雇用を創出する
- (1) 100年の森づくり
 - ◆森林整備の加速化と原木増産体制の強化
 - ―― 素材生産量7万m³以上 (H31年度)
 - ―― 木材加工流通施設の整備
 - ―― 原木消費量15万m³以上 (H31年度)
 - ◆林業従事者(自伐林家を含む)の増大
 - ―― 100人/(H31年度)
 - (2) 環境農業
 - ◆担い手の育成・確保―― 20人/5年間
 - (3) 商工業の振興
 - ◆おおよと宅配サービスの登録店舗の維持
 - ―― 10店舗以上/5年間
 - ◆地域資源を活用した企業の誘致及び起業支援―― 2企業以上/5年間

- 基本目標2:**
新しい人の流れをつくり定住につなげる
- (1) おいでよ！おおよと(交流)
 - ◆交流人口の拡大―― 3,000人/5年間
 - (2) 元気集落(移住・定住)
 - ◆集落コミュニティを軸とした移住を推進
 - ―― 50組以上/5年間

- 基本目標3:**
安心して子育てができる環境を充実させる
- (1) みんな健やか(子育て)
 - ◆出生数の増加―― 毎年20人超の出生数
 - ◆人口の社会増―― 年少・子育て(20～40歳代)の社会増

- 基本目標4:**
いつまでも暮らせる元気な集落を再生し地域の暮らしを守る
- (1) 元気集落
 - ◆元気集落活動拠点の整備(集落活動センター)―― 2カ所/5年間
 - (2) みんなで健やか(健康づくり)
 - ◆介護保険申請が必要となる年齢の平均(元気な高齢者を増やしていく)―― 85歳
 - (3) みんな安全・安心
 - ◆生活環境(社会資本、情報化)の向上
 - ―― 各種指標(整備率、普及率等)の改善
 - ◆自然災害等に強い地域づくり
 - ―― 被害ゼロを目指す

具体的な施策

- (1) 100年の森づくり
- ①森林整備の加速化と原木増産体制の強化
 - ②森林資源集積基地等の整備
 - ③林業担い手育成、自伐型林業の推進
 - ④再生可能エネルギー導入促進
 - ⑤森林の有する多面的機能の発揮
- (2) 環境農業
- ①環境農業の振興
 - ②加工施設の整備
 - ③乗車栽培の推進
 - ④樹大豊ゆとりファームの充実
 - ⑤新たな担い手の育成
 - ⑥地域営農システムの再生
 - ⑦有機農業の推進
 - ⑧耕作放棄地対策の推進
 - ⑨鳥獣被害対策の推進
- (3) 商工業の振興
- ①商業の振興
 - ②環境企業の誘致及び起業支援

- (1) おいでよ！おおよと(交流)
- ①地域間交流の推進
 - ②交流拠点の整備
 - ③交流推進体制の整備
- (2) 元気集落(移住・定住)
- ①移住相談窓口の設置
 - ②移住プロモーション事業
 - ③移住・定住者用住宅の確保

- (1) みんな健やか(子育て) (2) おおよと教育
- ①子どもの健やかな成長支援
 - ②就学前教育・保育環境の充実
 - ③母子、父子福祉の充実
 - ④就学支援の充実

- (1) 元気集落
- ①元気集落活動拠点の整備
 - ②みんなで支える郷づくり事業
 - ③暮らしの充実
 - ④高齢者への訪問と消費行政の充実
- (2) みんな健やか(健康づくり)
- ①健康づくりの推進
 - ②医療体制の充実
- (3) みんな安全・安心
- ①飲料水の確保
 - ②住宅の確保
 - ③浄化槽の整備
 - ④地域防災の強化
 - ⑤救急機能の強化
 - ⑥消防機能の強化
 - ⑦交通安全、防犯対策の推進

100年の森づくりプロジェクト

●木材生産を倍増！

(約3.5万m³ ⇒ 約7万m³)

- ▶施業集約化、路網整備等により効率的な利用が可能な森林を拡大
- ▶皆伐後の再造林を確実に実施
- ▶緑の雇用や高性能林業機械導入に取り組む森林組合、林業事業者を支援
- ▶自伐林家の伐採技術の向上や安全対策等を推進
- ▶CLT、製材品加工工場を誘致
- ▶木質バイオマス発電所を誘致して低質材を活用



大刀洗における地方創生について ～よかマチ創生プロジェクト～

派遣者氏名：岡田 暁人

派遣元：総務省

派遣市町村の課題

- 平成の大合併時、住民投票により単独の道を選択し、これまで「自立」のまちづくりを推進。
「コンパクトな町だからこそできる」地方創生のかたち(考え方、人材育成含め)を模索。
 * 目指すべきまちの姿(発想の転換)
 人口が減っても、地域を支える人材は増える／内外にファンが増える／交流人口が増える
 ／つながりが密になる／一人あたりの所得は向上する／一人あたりの活動量は増大する
 ／自立度は高まる(スリムで筋肉質な行財政運営、未来への投資)
 高齢化しても、健康寿命が伸びていく etc
- ① 情報発信力の向上
 - ② 農商工のPR、潜在力を引き出す取組み
 - ③ 高齢化(に伴う社会的負担増)への対応
 - ④ コミュニティ活性化と住民参画の拡充
 - ⑤ 若手職員の育成と組織力の強化

地方版総合戦略の概要

- 産官学金労言の審議会とあわせ、庁内体制として**若手職員主体のWG**を結成。分科会を設置し、両者一体となって素案を作成。
 - **人口の数値だけを追い求めるのではなく**、「よかマチ」を目指す。地域コミュニティの活力の維持向上を目標とし、**各地域に子どもが一定数残るための人口動態を展望**。
- まちの強みを強化、発信する<攻めの戦略>と、将来的な課題に備え、克服する<守りの戦略>を基本とし、「移住促進」「子育て教育」「産業活性化」「まちづくり」に加え、「**情報発信(=ファン作り、戦略的プロモーション)**」に注力。

課題に対する取組状況

- **ふるさと納税の拡充・PR**
 - ・ 住民参加型の取組み
 - ・ 半年間で**寄附件数・額が大増**
- **健康づくりの好循環を生み出すシステムの検討**
 - ・ 現在実施している運動教室をベースに、健康づくりの好循環を生み出すシステムを検討中
 - ・ 分野横断型のプログラムを作成、**健康指標を見る化**
- **マスコミ・SNSを活用した情報発信**
 - ・ 自前メディアに加えて、マスコミ、ロコミなど**第三者からの発信**を重視
 - ・ メディアへの露出は増加
- **地方創生戦略策定に向けた検討**
 - ・ 12月末、「大刀洗町よかマチ創生プロジェクト」を策定

今後の展開

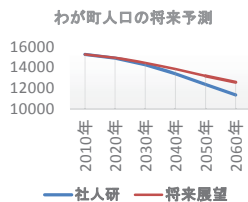
- **移住コーディネーターの設置、ふるさと大使(応援隊)の募集、同窓会補助など**
 - 不妊治療、産後ケアへの支援など、子育て支援の**質の向上**
 - **子育て世代向け定住促進住宅**の整備(PFI方式)
 - **健康づくりの好循環を生み出すシステムの確立**
 - 地域包括ケア体制の構築
 - 戦略的な**タウンプロモーション**
 - 外部人材の活用(特に、**地域おこし協力隊**)
 - 商工業の潜在力や新たな挑戦を引き出す取組み(シンガポール事業、ふるさと納税など)
 - 人づくり(地域を支える人材の育成、掘り起こし)
- 健全財政を前提としながら**小さくても自立し、存在感のあるまち**を目指す

「大刀洗よかマチ創生プロジェクト」の概要(平成27年12月策定)

人口の将来展望(人口ビジョン)

わが町の人口は、最新の国勢調査では15,152人。このまま何も対策をうたなければ、25年後の2040年には、**総人口は1割以上減少(13,402人△1750)し、現在4人に1人の高齢者(65～)が3人に1人(32.8%)となる。**

少子高齢化・人口減少社会においても、将来にわたり、**地域コミュニティの活力を維持していく**ことが必要。2040年においても、**各地域に子どもが一定数残る**ことを前提として、そのために必要な合計特殊出生率を推計(=1.9)し、今後の人口動態を展望。



策定の基本的な考え方

- 産官学金労言の審議会とあわせ、庁内体制として**若手職員を中心としたWG**を結成。分科会を設置し、両者一体となって素案を作成。企業等とも意見交換。(策定スケジュール) 庁内WG H27.5～、審議会 H27.6～ 分科会含め多数開催 → H27.12 議会報告・策定
- **人口の数値だけを追い求めるのではなく、「よかマチ」を目指す**。地域コミュニティの活力の維持向上を目標とし、大刀洗町ならではの良さを活かした指針を検討。
- まちの強みを強化、発信する<攻めの戦略>と、将来的な課題に備え、克服する<守りの戦略>を基本とし、「移住交流促進」「出産子育て教育」「しごと」「地域づくり・健康づくり・安全安心」に加え、「**情報発信・ファン作り(=戦略的プロモーション)**」に注力。

◎戦略の体系(「基本目標」と「基本的方向」)

1. **行ってみたい住んでみたい、大刀洗町への人の流れをつくる(移住・交流促進)**
「行ってみたい」「住んでみたい」「ずっと居たい」
2. **子どもも親も、共に輝けるようみんなで応援する(出産・子育て・教育応援)**
「産みたい」「育てたい」「学びたい」
3. **しごとに誇りや、やりがいを感じられるよう応援する(しごと応援)**
「やってみたい」「誇りにしたい」「活かしたい」
4. **いつまでも暮らしたい、みんなが自慢したくなるまちをつくる(地域・健康づくり・安全安心)**
「暮がりたい」「いきいきしたい」「守りたい」
5. **ふるさとの魅力をもっと共有し発信する(情報発信・ファンづくり)**
「探したい」「磨きたい」「届けたい」

よかマチ創生プロジェクト(期間：H27～31)

<p>移住・交流促進</p> <p><主な取組み></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 移住促進DVD作成 ・ 定住促進住宅の整備 ・ 移住相談ワンストップ窓口の設置 ・ 地域コーディネーターの配置 等 	<p><KPI></p> <p>町外からの転入者数 700名以上 町内からの転出者数 700名以下</p> <p>参考)2011～2015平均 転入 689.2名 転出 715.4名</p>
<p>出産・子育て・教育応援</p> <p><主な取組み></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ こんにちはお母さん事業(産後ケア) ・ こんにちは赤ちゃん事業(不妊治療) ・ ikimenプロジェクト ・ コミュニティ・スクール事業 等 	<p><KPI></p> <p>合計特殊出生率 1.9</p> <p>参考)2008～2012 合計特殊出生率 1.55</p>
<p>しごと応援</p> <p><主な取組み></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 創業支援ワンストップ窓口の設置 ・ NEWファーマー算入プロジェクト ・ 企業連携winwinプロジェクト 等 	<p><KPI></p> <p>町内事業所従業員数 4,300名</p> <p>参考)H24経済センサス 町内事業所従業員数 4,345名</p>
<p>地域づくり・健康づくり・安全安心</p> <p><主な取組み></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 同窓会推進事業 ・ 公共空間活性化事業 ・ たちあらい型健康システムの構築 ・ 生活支援交通整備事業(広域) 等 	<p><KPI></p> <p>「将来も大刀洗に住み続けたい」 町民の割合 8割以上</p> <p>参考)H27町民アンケート 住み続けたい 68.3%</p>
<p>情報発信・ファンづくり</p> <p><主な取組み></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 特産品掘り起こし(ふるさと納税)事業 ・ 広報紙「つながるコーナー」新設 ・ 食・農ツーリズム事業 ・ 「大刀洗町ふるさと大使」の募集 等 	<p><KPI></p> <p>ふるさと大使任命件数 200名 公式facebook 5,000いいね!</p> <p>参考)H27.11時点 公式facebook 2,432いいね!</p>

派遣市町村:佐賀県上峰町

上峰における地方創生について ～農業創生を核としたまちのポテンシャルを向上～

派遣者氏名:米本 善則

派遣元:文部科学省

派遣市町村の課題

- 昭和37年より取り組まれてきた従来型の農工併進政策や都市部に隣接しコンパクトな町とインフラや住環境の良さをメリットに人口増加を図ってきたが、主要産業であった農業人口の高齢化等による減少、進学、就職等による若い世代の流出には歯止めをかけることができず、今後、急速な高齢化の中で緩やかながら進行する人口減少への対策が課題。

課題に対する取組状況

- 住民の方々と「交流」を重ね地域性や町の歴史について学ばせてもらう。
- RESASにて町の現状分析(人口、産業、近隣地域等)
- 首長の考え方やこれまでの町政の方向性なども踏まえ、総合戦略策定メンバーの選定、就任依頼
- 農業関係者、大学、研究機関、企業等のヒアリングや農地視察、生産者との意見交換(勉強会)による課題の洗い出し
- 総合戦略策定(10/30)、町議会説明
- 連携機関、企業等への営業活動
- 農業関係者への周知、庁内等組織体制の整備

地方版総合戦略の概要

- 「まち」づくり→生産物(者)の拠点による新しい流れをつくる(ファーマーズマーケット、道の駅)
- 「ひと」づくり→教育の拠点により担い手を育む(先進農業トレーニングファーム、ICT教育)
- 「しごと」づくり→先進技術の拠点により農業をささえる(農業関連産業、ICT、バイオマス産業誘致)
- 「地域」をつなぐ→地域資源をつなぐことにより新たな交流を生み出す(タウンプロモーション協会)

今後の展開

- 先進農業による技術の拠点をづくり雇用に結び付ける
- ファーマーズマーケットや道の駅、デマンド交通網整備し生産者等の販路や雇用創出、観光、地域の交流拠点となるモノ・人・カネの新しい流れをつくる
- ICTインフラを活用した情報サービス、公共交通整備、町のECサイト立上げ
- 先進農業における人材育成のための教育拠点(トレーニングファーム)の整備やICT教育における民間ノウハウ活用による学校教育の推進による人づくり
- 地域主体(まちづくり実行委員会)によるタウンプロモーション協会を設立し、近隣地域と連携した観光ルートや、スポーツ、地域の伝統文化、歴史等による観光資源の開発や特産品開発などを展開

派遣市町村:長崎県島原市

島原市における地方創生について ～半島内外との協働に向けた組織づくり、人づくり～

派遣者氏名:塩野 進

派遣元:国土交通省

派遣市町村の課題

- 若年層の転出超過(大学等への進学のために多くが市外へ転出。産業別就業人口では、「農業」「漁業」の割合が高く、産業の裾野の広さに欠けるため、家業の後継や公務員以外で島原市内に戻って就職することが困難)。
- 福岡・熊本といった都市部から距離的には近いが、半島地域に位置しており、人的交流(外部との協働)が困難。
- 交流人口拡大のための祭り・イベントなど地域行事が多い反面、定量的な分析が不足しており、司令塔・オーガナイザーがいない。



地方版総合戦略の概要

- 産官学金労言の代表者からなる「島原市まち・ひと・しごと創生推進会議」を4回、市民会議を13部門で延べ24回開催する等の幅広い議論により、10月末に総合戦略を策定。
- 島原市独自の取組みとして、市内居住の20代・30代の若者による冒頭文「島原2060年への「若者の誓い」」を作成(別紙1参照)
→人口減少による危機感の表明
- 「1号機関車」観光列車の導入(沿線自治体の広域連携を予定)、観光客誘致策等を一元的に担う新組織の設立など主要施策を盛り込む(別紙2参照)。



課題に対する取組状況

- 島原市内の様々な方々との意見交換、イベント等への参加を通じた、市内現状の把握(重要な情報は、RESASや統計情報に加え、何気ない会話など現場で得られたもの)。



地元青年団の会合 島原城レンコン掘り大会 ニンジン選果場

- 半島地域にある島原市に外部の目を集め継続的な関わりを求めるためには、場当たりの「地域おこし」策ではなく、中長期的な観点から腰を据えた取組みを実施するための「組織づくり」「人づくり」が不可欠。

今後の展開

【組織づくり】

- 戦略的な島原観光の実現に向けた新観光組織を設立(1月より検討を開始、年度内に方向性を取りまとめる予定)。
→① 観光施設の価値最大化、面的な観光ルートの確立
② コンパクトかつシンプルな行政組織への改革 を図る。

【人づくり】

- 現行1名の地域おこし協力隊について、新たに5名を採用。現代美術作家(グラフィックデザイナー)など多様な地域おこし協力隊員による複数の新規プロジェクト立ち上げを予定。
- 「外部との繋がりから新たな価値を生み出す」新たな島原市職員研修制度の検討。

【その他】

- 「1号機関車」観光列車の導入、コンパクト&ネットワークを特性としたまちづくりの実現に向けた検討(中心拠点の活性化、域内交通の整備等)など総合戦略に記載の各施策を推進 等々

私たちは島原に生まれ、島原に暮らし、島原で働いています。

島原には、街なかのいたるところに湧水があります。島原城の天守閣に登れば、一方には眉山や雲仙・普賢岳、一方には干満の差が日本一と言われ、豊富な魚介類をもたらす有明海を間近で望むことができます。
有明海から昇る朝日は美しく、日の出を楽しみながらウォーキングされている方もいます。空気は澄み渡っていて、夜には、綺麗な星空を見上げて家に帰ります。島原温泉の足湯では、会話を楽しむおじいちゃん・おばあちゃんの姿をよく見かけます。お盆には、亡くなった方を偲ぶ、精霊流しという伝統行事があります。地域で協力して躰船に島原特有の切り子灯籠を飾った精霊船を担ぎ、町内を練り歩き、幻想的な有明海に流します。
島原では、近所の方や友人・知人が、野菜や果物、魚をお裾分けしてくれます。その時の何気ない会話は、時々面倒くさいこともあるけれど、親から子、子から孫へ受け継がれ、島原の絆となっています。
外出すると知り合いによく会います。子どもを連れてまちを歩くと、誰かが気軽に話しかけてくれます。火事の際には、地域の消防団はもとより、消防団OBや地域住民が結集し消火活動を行う、それが島原の人です。

島原は、眉山が崩壊した島原大変、雲仙・普賢岳の噴火災害という二度の大災害を乗り越えてきました。雲仙・普賢岳噴火災害の中、私たちは、火山灰や噴石から身を守るために、ヘルメットやゴーグル、マスクを着用して学校へ通いました。夜空に赤く燃え上がる溶岩、日夜関係なく発生する火砕流・土石流は、とても恐ろしく、今でも脳裏に焼き付いています。「島原はもうだめかもしれない」、その思いを抱きながらも、必死に乗り切ってくれたのは私たちの親の世代、そして、大災害からの復興を成し遂げることができたのは、全国の皆様からの温かいご支援の賜物でした。

私たちが島原で暮らしている理由は、島原が好きだから、島原に生活したいからという 想いからです。しかしながら、就職や修学の場が無いことで、高校卒業後、多くの友がふるさと島原を離れ、市外に拠点を移しています。

島原は、「過疎地域」に指定され、将来は人口が減少して消滅の可能性すらあると予測されています。

島原から「ひと」が減ると、どうなるか。
農業や漁業では、後継者がいなくなります。島原にいながら「島原ではないどこか」の野菜や魚介類を食べなければなりません。観光客を島原の恵みでもてなすことも出来ません。お裾分けの文化も薄れてしまうかもしれない、地域のつながりが弱くなってしまふかもしれない。
おじいちゃん・おばあちゃんの面倒を見たくても、見る人がいなくなります。

空き家が増えて景観が荒れ、経済が縮小して仕事が減少します。私たちの子どもは島原に帰って来なくなるかもしれません。災害を乗り切る力が失われてしまうかもしれません。

私たち若者は、地域の担い手として大きな期待を寄せられていますが、一方で、日々の生活に手いっぱいであり、地域のことを考える時間はあまり多くありません。「人口減少」、他人事のように感じてしまう若者が多いと思います。
でも、このままいけば、島原のことを皆で考える機会は今も、来ないかもしれません。

私たちは、「しなければならないこと」「できること」について考え始めました。「しなければならないこと」、私たちは、将来の島原で「何が大切か、何がいらぬのか」を知る必要があります。
私たちがこれからの島原で大切にしたい価値観は何なのでしょう。
親から受け継いだ家業や土地を守りたい人、稼ぎたい人、外からの人材を求めたい人、そのままの姿でいい人。色々な意見が出ました。
昔の島原の姿に、これからの島原のあるべき姿があるのかもしれない。
まだ、答えは出ていません。

でも、「できること」はあります。
私たちが島原に残った理由は、やさしい島原の人、美しい島原のまちが好きだから、親が一生懸命働く姿、笑う姿や泣く姿、何より幸せそうな姿を見て育ち、私たちも同じようにしていきたいという想いが根付いているからです。
育ててくれた地域や親に感謝しながら、私たちの子どもの世代にも温かみのある、一生懸命働く私たちの背中を見せ続けていくことはできます。そして、その姿が、これからの日本のあり方につながっていくように、と願っています。

私たちはこれまでの世代に感謝しています。そして、これからの世代にも島原を生きてもらいたいと思います。
そのために、私たちが考え始めた内容を周りに伝え、これからの島原の価値観を生み出していきたく思います。そして日本中の人たちに発信をしていきたく思います。
残された時間は多くありません。島原のことを皆で考える機会は今、今しかありません。

島原 2060年への「若者の誓い」検討メンバー

藤山 雄子	上田 孝夫	内田 重純子	金子 拓生	北岡 秀典	塩野 道
末吉 鈴加	末吉 由美	田津 文之	田中 庸介	谷口 雅樹	高橋 幸也
嶋 愛	本多 純大	本多 俊一朗	前田 尚大	松崎 博洋	松本 段
木本 直也	馬渡 京子	木村 英治	山崎 隆哉		



「1号機関車」観光列車の導入

- 島原鉄道の歴史や地域の特性を活かしたオリジナルストーリーを磨き上げ、旅行商品の造成や1号機関車をモチーフにした観光列車の導入を進め、効果的なマスメディア戦略により島原鉄道を全国ブランドの鉄道へと展開を図ります。



観光客誘致策等を一元的に担う組織の設立

- 観光客誘致に向けたPR等について、一元的に担う観光組織を設立します。
- 湧水の積極的なPRによる島原市のイメージの確立に努め、歴史等も活用した戦略的な観光施策を推進します。

「儲かる一次産業」へ

- 生産基盤の整備、担い手への農地集積・集約化に取り組みます。
- 県立島原農業高校の生徒による地元の農産物を用いた商品開発について全国にPRするとともに、商品化を促進します。

島原版コンパクトシティと交通ネットワークの形成

- 小さな拠点づくりを進め、拠点間を連絡するデマンド交通などによる公共交通ネットワークの構築を図ります。
- 地域産業を活用した物販・加工施設や体験施設等を有する目的型の道の駅設置に向けた検討を行います。

新たな奨学金制度の創設

- 卒業後、島原市内に居住、就職した場合の奨学金返還の免除、または一部免除等を含めた新たな奨学金制度の導入を検討します。



派遣市町村:長崎県壱岐市



壱岐市における地方創生について ～実りをもたらす島・九州の人気No.1の離島に向けて～

派遣者氏名：笹原直記

派遣元：外務省

派遣市町村の課題

- 半世紀半減よりも早いペースで進む人口減少（1980年:約4万1千人→2010年:約2万9千人→2040年:約1万9千人→2060年:約1万2千人(国立社会保障・人口問題研究所推計)）
- 福岡圏を中心とした若年層の島外流出
- 離島固有の問題（島外とのスムーズな双方向アクセス確保を図る上での障害（安くない航路・空路運賃、輸送コスト等）、企業誘致や移住・定住促進を図る上での地理的優位性の欠如等）
- 基幹産業の農畜産業・水産業の停滞（後継者不足、コストと対価のアンバランス等）

課題に対する取組状況

- 牧場経営者、漁協組合関係者、焼酎蔵元、真珠養殖業関係者、若年層の女性等からの聞き取り
- 様々な市民層に本格的な人口減少対策の着手が重要であるとの危機感を共有（ケーブルテレビへの出演、プレスインタビュー、市民との対話等）
- 地域産業創出、雇用先確保等を図る地方創生先行型交付金事業の100%承認
- 平成28年度外務省事業「駐日外交団による地方視察」の一つとして内定（インバウンド振興、観光従事者の意識向上、市民の誇り醸成等が目的）

地方版総合戦略の概要

- 人口減少対策会議を8回、まち・ひと・しごと創生会議を2回開催。パブリックコメントも反映し、市議会の議決を得て、昨年10月総合戦略策定。
- 基本目標①活力溢れるまち②人が集まるまち③安心・安全で住みやすいまち④子育てに優しい教育のしま
- 壱岐牛、壱岐焼酎等特産品のPR・販路拡大、「日本遺産」等を活用した観光振興、航路・空路運賃低廉化、子育て関連経費軽減化、離島留学制度の推進等



今後の展開

- 広域観光連携協定（福岡市と直行便がある離島（屋久島、五島等）のネットワーク）を締結し、観光振興及び認知度向上を図る
- 有人国境離島特措法案の早期成立が必須条件と認識
- 経済圏である福岡におけるプレゼンス拡大を図る
- 富士ゼロックス社との官民連携事業（「壱岐な未来プロジェクト」）等を通じて幅広い市民の想いを吸い上げ、PDCAサイクルに反映
- 必要な財源を確保し、中学校終了までの医療費無料化等子育て関連経費の軽減化を実現する

派遣市町村:大分県中津市

中津市における地方創生について ～力を結集し さらなる発展を目指す なかつ～

派遣者氏名：稲田 亮

派遣元：国土交通省

派遣市町村の課題

- 組織・体制的な課題
 - ・市役所各組織からの政策提案力、官民の連携力
- 中津市の抱える課題
 - ・中山間地から沿岸部まであり、農業、畜産業、林業、漁業すべてそろそろ。収益力向上が課題。
 - ・港湾や道路の交通インフラが整いつつある。地の利を活かした積極的な企業誘致、産業振興が期待される。
 - ・耶馬溪など魅力ある景勝地や歴史あり。一層の観光客誘致と収益増加、中山間地域への移住者の増加が期待。
 - ・高い特殊出生率1.9(H26)のさらなる向上に向け、子育て・教育など暮らしやすさのさらなる充実へ

課題に対する取組状況

- あらゆる関係者との対話・交流
 - ・地場企業や関係団体、市民との対話
 - 飲食業界若手のアイデアを具体施策に反映
 - ・関係機関との対話と反映
 - 県移住機関の意見をもとに移住希望者用パンフ作成
- 市役所の政策の検討・提案体制の強化
 - ・会合などへの参加は職員も同行。職員と一緒に課題と解決策を検討し、総合戦略へ反映
- 先頭に立った誘致活動
 - ・船会社訪問による、クルーズ船等の中津港への誘致
 - 翌年5月クルーズ船2隻寄港決定（過去年間0～1）

地方版総合戦略の概要

- 総合戦略策定過程
 - ・懇談会や市民座談会、議会等を通じて、市民や産業界、有識者らの意見を収集
 - ・市役所内の各部門が自らが、意見をもとに課題をまとめ、市民へ施策提案。
 - コンサルに頼らない「職員の手作り」
- 「5つの柱」で誰もがぐらしやすいまちへ
 - ①1次産業振興
 - ②地域・産業の振興
 - ③人を呼び込む
 - ④未来の人材を育む
 - ⑤安心して住み続けたいと思えるまち
- 金融機関との連携（協定締結）
 - ・販路拡大、インバウンド支援 など



まち・ひと・しごと創生懇談会



市民座談会

今後の展開

- 戦略に成果をもたらす実施体制の強化・推進
 - ＜主な取り組み＞
 - ・観光振興
 - 観光協会の人材招へい、法人化、官民の連携体制の強化
 - 専用サイクリングロードの活用、体験型観光など戦略的実行体制構築
 - ・移住政策
 - 活用可能な空き家確保とフォローアップの体制構築
 - ・産業振興
 - 先頭に立った戦略的定期船誘致、企業誘致、起業創業環境づくりなど
- 政策評価提案型市役所の定着（総合戦略再評価、提案体制の進化・定着）

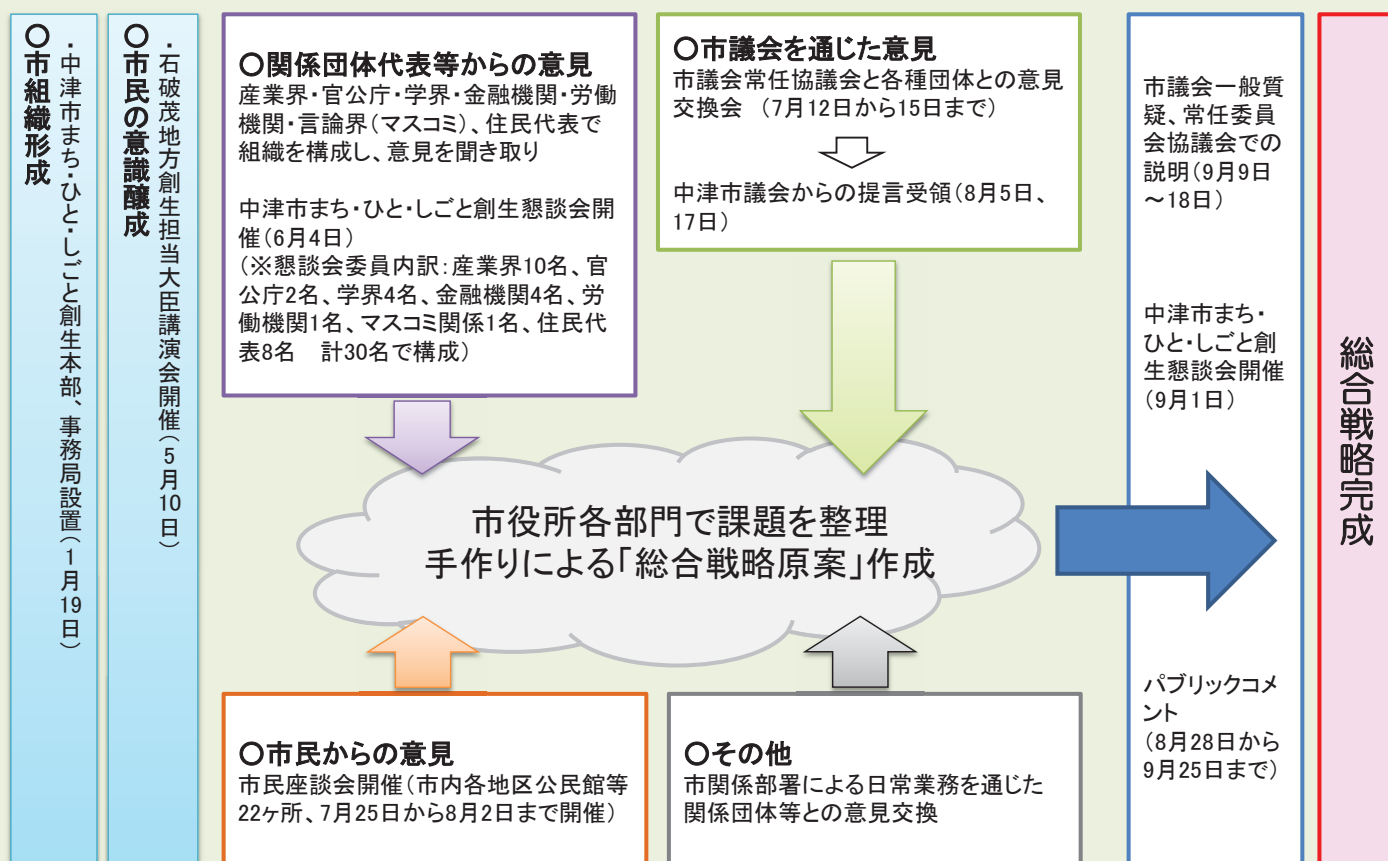


メイブル耶馬サイクリングロード

中津市版 まち・ひと・しごと創生総合戦略 及び人口ビジョン（概要）

平成27年10月
中津市

総合戦略策定までの経緯



力を結集し さらなる発展を目指す地域中核都市 なかつ

～世界のモデル都市を目指して～

まち

- ・ 山国地域におけるモデル地域での拠点形成
- ・ 高齢者等の見守り制度確立
- ・ 関係機関と連携した障がい者等の生活支援
- ・ 自主防災組織づくり推進

1. 拠点とネットワークによる暮らしやすいまちづくり
2. すべての人が健康的かつ安心して暮らせるまちづくり
3. 大規模災害に備えた安全安心のまちづくり

安心して住み続けたいと思える中津を目指す

中津の第1次産業に
新たな道を拓く

1. 第1次産業の経営体制強化
2. 収入増につながる生産環境の構築
3. 1次産品の価値を高める販売の工夫

- ・ 農業生産法人の体制強化
- ・ 中津産品のブランド化(カキ、山国米)
- ・ 耕畜連携(飼料用稲・米の体制構築)
- ・ 水産業の生産組合設立
- ・ 木材の海外も視野に入れた出荷ルート開拓

1. 起業・創業等、新たなチャレンジへの積極的支援
2. 企業誘致の推進
3. 中心市街地・商店街の活性化

中津の地域や産業が行う
未来志向の新しい取り組みを支える

- ・ 3Dプリンタ利用促進、事業化支援
- ・ 創業支援、ワンストップ窓口
- ・ クラウドファンディング活用による創業等支援
- ・ 企業誘致・トップセールス、優遇制度制定
- ・ 商店街主体の活性化

誰もが暮らしやすいまち

- ・ 英会話教育の充実
- ・ 基礎学力向上、高レベル講座実施
- ・ 公立幼稚園教育期間延長
- ・ 若者の地元定着

中津の未来を担う
人材を育む

1. 地域や社会が求める人材の育成
2. 子育て環境の充実

人を呼び込み、
中津を元気にする

- ・ 歴史資産等の観光素材魅力向上
- ・ 観光協会法人化等体制強化
- ・ 誘導標識設置計画策定、整備
- ・ ハモ等の名産品作り後押し
- ・ 体験型観光プログラム形成
- ・ インバウンド対策
- ・ 使える空き家の増加とコンシェルジュ

1. 観光客の増加と収入増への取り組み推進
2. 空き家等を活用した人口減少地域への移住・定住促進

ひと

施策の柱 ①

中津の第1次産業に新たな道を拓く

第1次産業の
経営体制強化

農業

- 農業生産法人の体制強化
 - ・ 人員、設備の充実など
- 営農コンサルティング人材の確保・育成
- 農業版人材登録制度

畜産業

- 耕畜連携による経営安定化
 - ・ 飼料用米による安価な飼料供給
 - ・ 地域条件を活かした放牧
 - ・ 家畜診療所の高度な臨床技術の導入や継承

林業



循環型森林整備の推進

- ・ 森林資源把握と施業コスト削減
- ・ 流通、販売分野の人材育成と担い手確保支援
- ・ 伐採後の再造林費用の低コスト化

水産業

- 「育てる漁業」を目指す取り組み
- 生産組合の設立
 - ・ カキ、アサリ、海苔、ハモなど



ひがた美人などの
ブランド化



収入増につな
がる生産環境
の構築

- 農業生産法人
やまくに
- 農地集約
- 小規模農地の
圃場整備

1次産品の価
値を高める販
売の工夫

- 山国米などの
ブランド化
- 新たな販売先・
集出荷体制の構築
 - ・ 周辺市町村を含めた道の駅、農協などとの連携

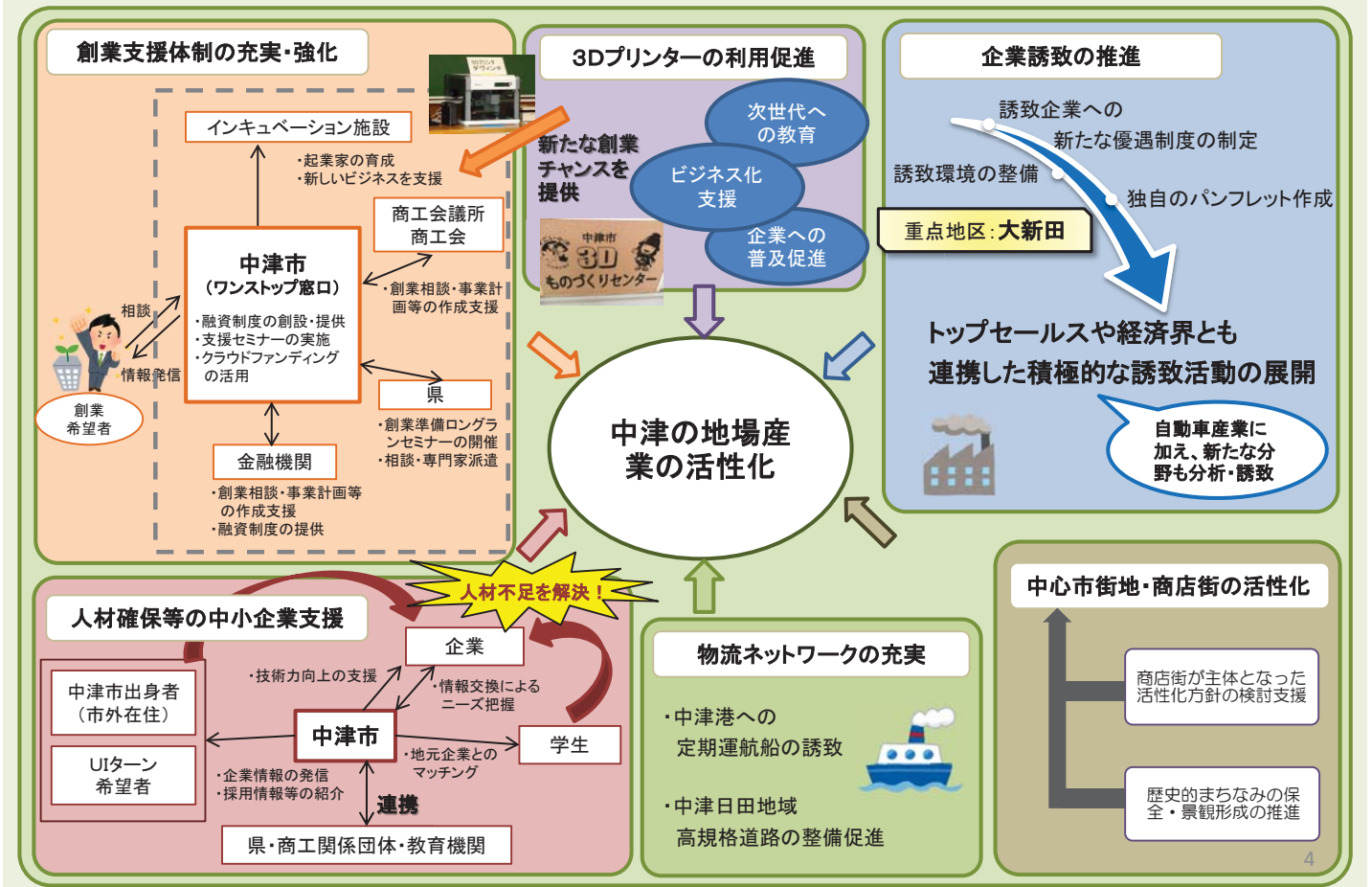
東京などの都市圏や
海外へ向け発信
(東京事務所の設置)

収益力ある木材
出荷ルートの構築

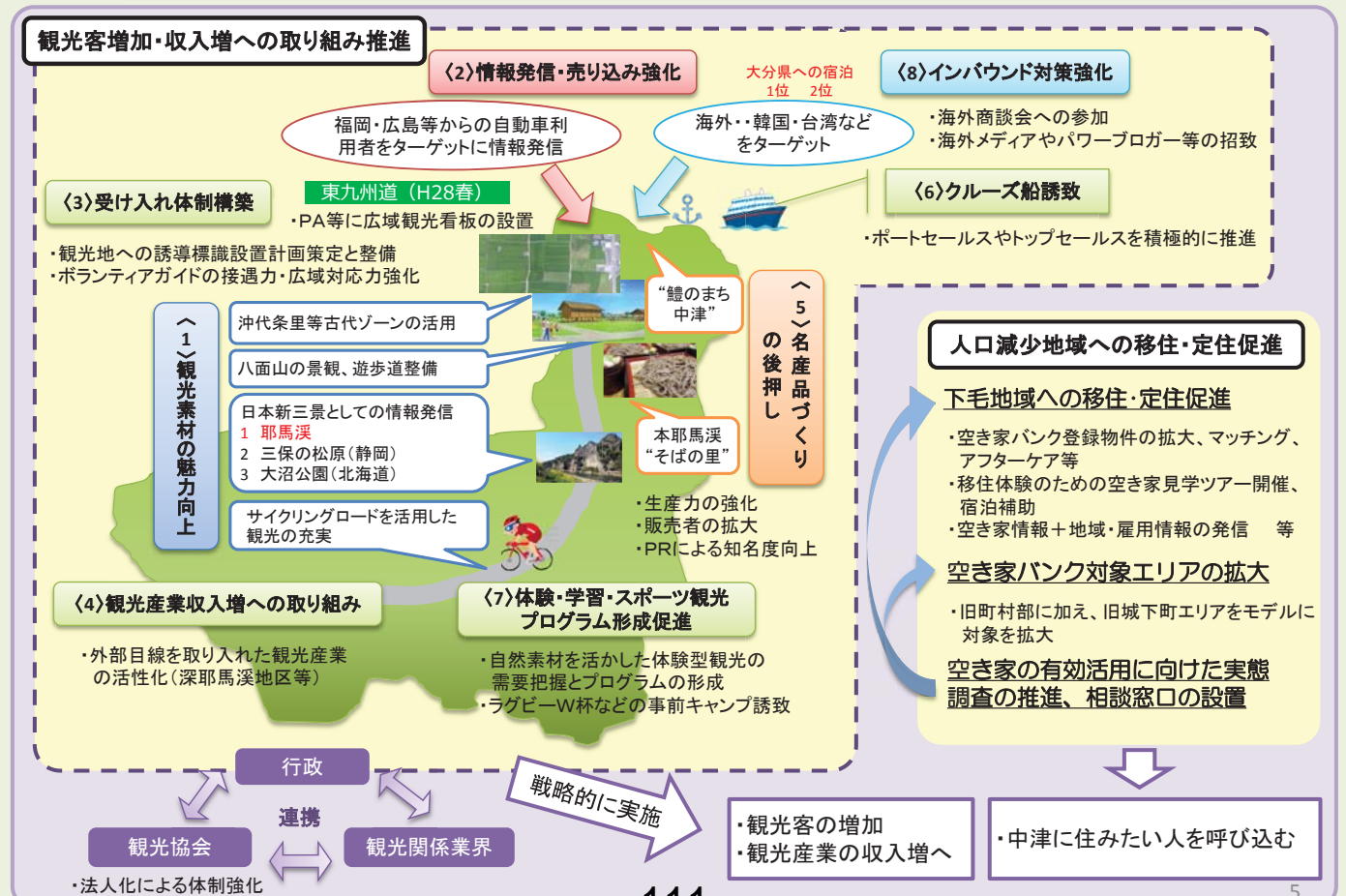
- ・ 研究会組織による木材需給動向などの分析
- ・ 海外も視野に入れた出荷ルート開拓、販路拡大

第1次産業の収益増 新たな担い手確保

施策の柱 ② 中津の地域や産業が行う未来志向の新しい取り組みを支える



施策の柱 ③ 人を呼び込み、中津を元気にする



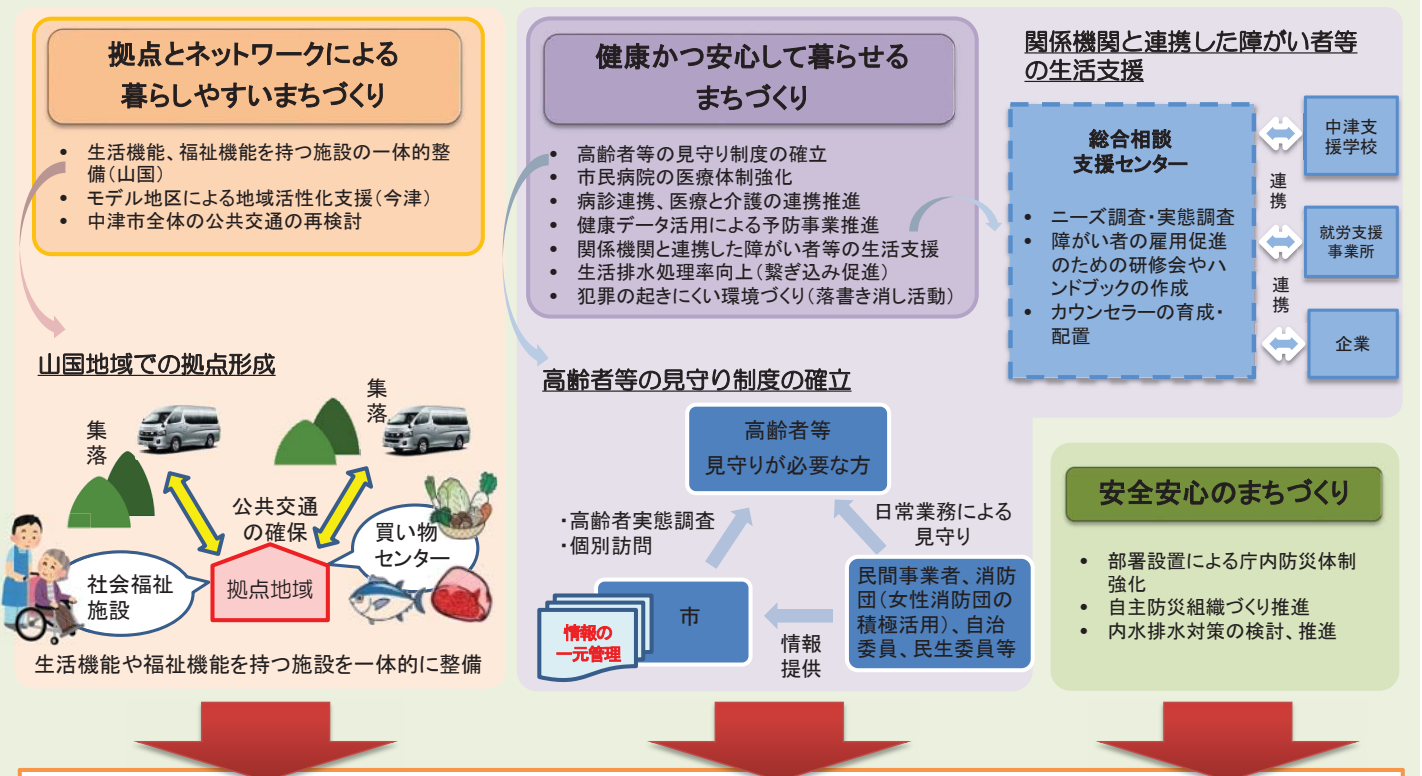
施策の柱
④

中津の未来を担う人材を育む



施策の柱
⑤

安心して住み続けたいと思える中津を目指す



住んでいる人が安心して暮らしやすいまち なかつ

中津市版まち・ひと・しごと創生人口ビジョンの概要

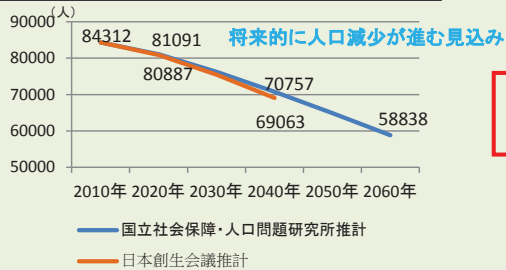
概要

人口の現状を分析し、目指すべき将来の展望を提示

※中津市版人口ビジョンにおける2060年までの将来人口推計については、始めに人口目標ありきではなく、課題を解決するために行う施策の積み上げの成果として表れる社会人口の増などを加味した上で推計

中津市の将来人口推計

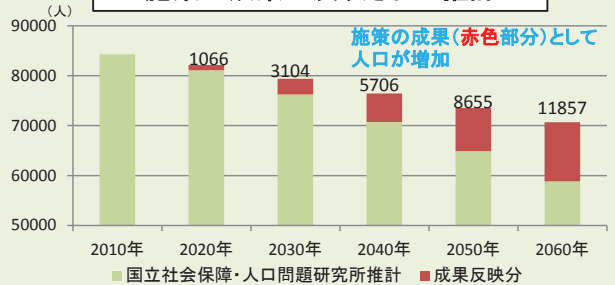
外部機関推計



将来的に人口減少が進む見込み

施策の積み上げの成果

施策の成果が反映された推計



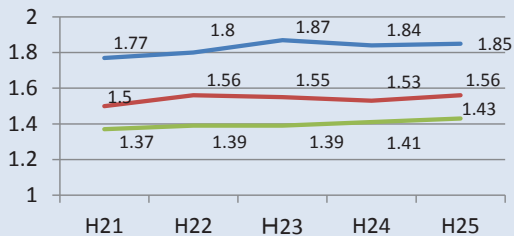
総人口 84312人 82157人 79376人 76463人 73530人 70695人

※国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」との比較

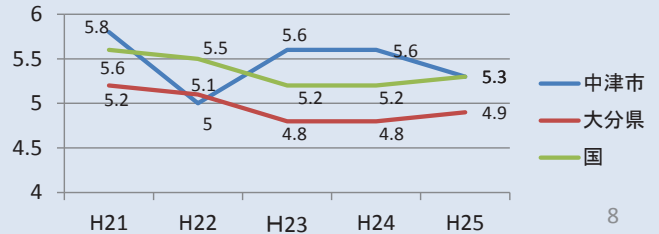
資料: 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成25年3月推計)」
 (「日本の将来推計人口(平成25年3月推計)」は、出生中位(死亡中位)の仮定による)
 日本創生会議「全国市区町村別将来人口推計」(日本創生会議「全国市区町村別将来人口推計」は2040年までの推計)

中津市の合計特殊出生率、婚姻率の推移

合計特殊出生率



婚姻率



戦略策定後の取り組み

○推進体制

施策実施: 各施策に関係する市関係部署
 進捗管理: まち・ひと・しごと創生本部事務局

○推進に向けた取り組み

- ①関係機関との連携
 - ・まち・ひと・しごと創生実現に向け、総合戦略に掲げた施策について金融機関と連携し、互いに協力した取り組みを推進
 - ・「地域おこし協力隊」など地域外人材の活用も図りながら、地域や関係機関と密接に連携
- ②組織体制の強化
 - ・地域の実情に応じ効果的に行財政運営を行っていくための組織体制の見直し
 - ・施策の立案、遂行に携わる市職員の能力向上
- ③自治体間での広域的な連携
 - ・定住自立圏共生ビジョンとの整合性を図りながら、関係自治体と協議の上で総合戦略に位置付け
 - ・総合戦略の計画期間中に新たな連携の必要性が発生した場合は積極的に連携を推進
- ④交付金の活用
 - ・国からの交付金も最大限活用し、まち・ひと・しごと創生の取り組みを実施

○施策の検証

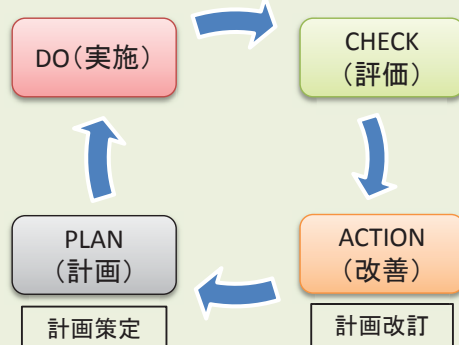
(※実施状況については公表)

・実施方法
 総合戦略に記載した施策の柱ごとに、実現すべき成果(アウトカム)に係る客観的な数値目標や施策ごとの重要業績評価指標(KPI)を設定し客観的に成果の検証を実施

・実施主体

「中津市まち・ひと・しごと創生懇談会」の委員を中心として、新たに構成するメンバーにより検証

※主な指標: 農業生産法人における収益増、空き家バンク利用移住者数、山国地域拠点施設年間利用者数 など



・検証の結果、必要があればその都度戦略を見直し

※PDCAサイクル

PLAN-DO-CHECK-ACTIONの略称で、PLAN(計画) DO(実施) CHECK(評価) ACTION(改善)の4つの視点をプロセスの中に取り込むことでプロセスを不断のサイクルとし、継続的な改善を推進するマネジメント手法。

中津市版まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づく 金融機関との連携（主な事例）

＜連携する金融機関名＞大分銀行、豊和銀行、大分みらい信用金庫、大分県信用組合、九州労働金庫、福岡銀行、西日本シティ銀行、北九州銀行（8金融機関）

農林水産物、工業製品
から観光まで

販路拡大支援 （国内・海外）

例) ひがた美人(カキ)
本耶馬溪そば
山国米、牛・豚肉
杉・ヒノキ

金融機関主催の商談
会の開催

金融機関の店舗を活用
した観光・中津産品PR

海外支店等を活用した
現地情報の提供・輸出
支援

市内の世界的な遺産
を活用した

インバウンド支援

例) 海外からの誘客
・羅漢寺
・古代ゾーン
（沖代条里等）
・サイクリングロード

外国人職員による外部
目線での観光情報提供

海外用プロモーション
支援、海外用独自ツ
アー企画支援

UIJターン等の 移住者支援

例) 空き家バンクを活用し
た移住施策の推進

＜優遇金利設定＞

空き家バンクを活用
した場合の改修工
事費融資の優遇金
利設定

高齢者の見守り等の 安全・安心のため の支援

例) 高齢者の見守り

集金、相談業務等の
訪問活動を通じての
高齢者の見守り支援

例) 健康増進
（特定健診の受診率向上）

＜優遇金利設定＞
特定健診の受診を条
件とした預金の優遇
金利設定

10

派遣市町村：大分県杵築市

杵築市における地方創生について
～100年住みたくなる めぐりめぐる 循環型のまちづくり～

派遣者氏名：山田敦弘

派遣元：株）日本総合研究所

派遣市町村の課題

- ①取り組みはしているが情報発信は市内向けのみ。
- ②農協、商工会が県組織であり、画一的な対応に終始。
- ③農水産物の品質は素晴らしいが、値下げという手段に頼っており、販路開拓や付加価値づけを行っていない。
- ④美しい坂のある城下町があるが、滞在時間が短い。
- ⑤旧山香町は人口流出がひどい。旧大田村は高齢化50%。公共施設等が市内に散在。

地方版総合戦略の概要

- 地域のもっている潜在能力を最大限に引き出す戦略を立案。そのため、地域ですでに着手しているが、実を結んでいないことに注力。
- 杵築ブランドの確立
 - 生活設計ができる「移住パッケージ」の構築
 - 住民自治協議会の小規模多機能化
 - 妊娠・出産・育児まで切れ間のない子育て支援

課題に対する取組状況

- ①市ケーブルテレビのインターネット対応、シティプロモーションビデオの作成
- ②③「杵築ブランド推進協議会」を設立、市内の農、商、観光などが一斉にそろえ、市役所が主体となりは進めることにした。ロゴの作成、認定制度の確立、首都圏直売会等の実施。山村活性化支援対策事業を実施。ふるさと納税の強化。
- ④城下町に賑わいを取り戻す事業の実施・・・仮想建設コンペ Build Live Japanの開催。その素材を活用したバーチャルリアリティコンペに出展し、グランプリを獲得。
- ⑤「中山香駅」「杵築駅」前の空地を活用し、拠点づくりを行う。国土政策フォーラムの開催(2月)。住民自治協議会の状況調査の実施。他：創蓄省エネルギー化計画策定中(全国5か所)

今後の展開

- 杵築ブランド認証制度運用し、ブランド品の販路開拓を実施。
- 山村活性化支援対策事業を継続(平成27年度～29年度)。世界農業遺産のネームバリュー向上及び6次化産品を開発。
- 立地適正化計画を次年度より策定。
- 公共交通の調査及び見直しを次年度より実施。
- スポーツコンシェルジュを設置し、スポーツ宿の取り込みを実施。
- 移住パッケージの開発・実施
- 住民自治協議会の小規模多機能化のための計画策定。

宮崎県最南端の地「串間」における地方創生について ～「都井岬」を始めとする観光資源の磨き上げ&ネットワーク化～

派遣市町村の課題

- 商店街を始めとした**中心市街地の衰退**
- 観光客へのおもてなし不足
- 県を代表する観光資源である「**都井岬**」の衰退
- 基幹産業である農林水産業を取り巻く厳しい環境
- 中学校の統廃合&高校の存続

地方版総合戦略の概要

- 基本目標のうち、「安定した雇用をつくる」、「子育て世代を支える」ことを地方創生の核に各種施策に取り組んで行く
そのなかでも、以下の施策に重点的に取り組んで行く
- 「**まちなかの道の駅**」を核とした中心市街地の活性化
 - 豊かな観光資源を有する「**都井岬**」の再興
 - 「**連携型中高一貫教育校**」(県内初)の設置を契機とした学校教育の充実

課題に対する取組状況

- 商店街活性化をテーマにした**高校生プレゼン企画の実施**
地元有志が誘致した駅前の路面電車を活用した「観光案内所」のOpenにあわせ、「高校生提案のCafe」を期間限定でOpen(高校&地元有志&行政の連携)
(効果)観光客へのおもてなしの充実&観光PR
地元学生による地域貢献への意欲の向上
→ 観光振興&魅力ある高校への第一歩
- **宮崎大学での外部講師の機会を活用**して、今年の干支「申」と幸島の「ニホンザル」をコラボした観光振興について検討中(大学&行政の連携)
- 「**都井岬**」の閉館されたホテルの土地・建物の買い取り
- 「**道の駅**」に関する**実施計画の策定**(平成27年度末まで)

今後の展開

- 「**都井岬**」を始めとする**多彩な観光資源の磨き上げ&ネットワーク化による経済の好循環&交流人口の増加**
ア. 「都井岬の再開発」を地方創生のLeading Projectとして、宿泊・飲食・物販など、観光地に必須の施設の整備を図るとともに、特徴ある自然環境や歴史風土を活かした質の高い体験を提供することにより、世界水準のエコ・アウトドアリゾートの形成を目指す
イ. 「まちなかの道の駅」を市内観光地を結ぶGatewayに位置付け、観光客のニーズに応えられる体制を目指す
- 地域住民との「地方創生」に向けた**意識の共有**を図る

参考①：「まちなかの道の駅」を核とした中心市街地の活性化について

これまで郊外に設置されることが多かった「道の駅」を市内中心部に設置し、日南～串間～志布志間の東九州自動車道の開通を見据えた、市外からの観光客をはじめ、地元の人などの「交流の拠点」にすることにより、串間市の中心市街地(公共交通機関で結ぶ周辺地域を含む)の活性化を図る

休憩・情報発信・地域振興機能が集積する拠点づくり(道の駅)の整備コンセプト

- 観光客をはじめ、地元の人など様々な人が利用する場所
- 広く串間地域への玄関口・情報発信の場所

・地域のものを中心に扱う公益市場
・くしまオリジナルの「食」の開発と提供
・地元生産者からの調達による雇用の創出
・まちなか農業等の地域資源を活かした体験・交流機会の提供



・災害時備蓄倉庫、非常電源装置等のバックアップ機能など




・通常は市民の憩いの場、イベント広場として活用
・災害時は被災者に対する拠点となる




・図書スペースなど、日常の時間消費の場(地域コミュニティの核)
→訪れるきっかけをつくること、消費や交流につながる



・来訪者と地域をつなぐエントランス空間
・様々な交通手段の発着・乗換拠点とする(車、バス、タクシー、鉄道、自転車など)
※高齢化、防災に向けた公共交通再編等における新しい交通(デマンドタクシー、超小型モビリティ等)の拠点とすることも考えられる



・観光拠点として、情報提供を行うと共に、ツアーやレンタサイクルの拠点としても位置付ける(エコツーリズム等と連携)



串間市中心市街地まちづくり基本計画(H27.3)から抜粋

参考②：路面電車を活用した観光案内所 & 地元高校生提案Cafeについて

課題

- 観光案内所が**目立つ場所になく**、観光客などが集まる**土日・祝日に開いていない**
- 商店街を始めとした**中心市街地の衰退**



駅前にある路面電車

地元高校での活動

地元高校では、地域が抱える課題等を研究テーマとし、地域活動に積極的に参加する学生の力を伸ばしている（平成28年4月から「地域創生学」を新設科目としてStart）

平成29年4月から設置される「連携型中高一貫教育校」においても、地域貢献に積極的な人材を長期的な視点から育てることを教育方針の一つとする



地元高校生との意見交換の様子（H27 8/21）

地元高校生との連携

○地元高校生提案Cafeの期間限定Open

中心市街地活性化に向けて、地元の野菜や果物でCafeを開いてはどうかと地元高校生から提案があり、地元関係者の協力の下、市民秋祭りの開催 & 総合案内所のOpening Eventにあわせて期間限定でOpen

連携

改善策

○串間市総合案内所の新設

串間市の表玄関である駅前にある路面電車（まちづくり協議会の所有）の一部に、総合案内所を設置し、観光案内、移住などの相談機能の充実を図るとともに、訪れる方へのおもてなし・サービスの向上を図る



地元高校生提案Cafeの様子（H27 11/3）

派遣市町村：鹿児島県南さつま市

南さつま市における地方創生について ～光が織り成す協奏プラン～

派遣者氏名：佐藤雅之

派遣元：金融庁

派遣市町村の課題

- 人口流出が続いており、高齢化率も37.0%と高水準。
- 若年層に対する雇用の場を確保することが優先課題。
- 農林水産業は、従事者の減少、耕作放棄地の上昇が大きい。「電子部品・デバイス・電子回路」の分野で一定の産業集積が見られるのは強み。
- 市外からの来訪の要因であったスポーツ合宿・大会の効果に陰り。

課題に対する取組状況

- 有識者会議や市民アンケートの結果の議論を踏まえて総合戦略を策定。また、総合戦略の概要は、REASの活用について、役所の内外に説明会を実施。
- 企業誘致のための条例改正や、新たな立地協定の締結に向け、市の内部での検討や、進出の可能性がある企業に対する訪問を実施。
- LEDを活用した新たな産業の可能性については、市の内外の事業者、研究機関と検討を継続中。

《有識者会議の様様》



地方版総合戦略の概要

- 市内にLEDに関する技術を有する企業が複数存在していることから、それを活用した農商工連携に注目し、新たな産業を興す。
- 健康野菜（長命草）、オリーブ、漢方など、農業を核とした新たな産業の創出を目指す。
- 企業誘致のための補助内容の見直しなどを行う。
- 広域観光ルートの形成、既存イベントにおける新たな工夫・挑戦などを通じ、地域観光戦略を推進する。

《LED植物工場》

《オリーブ》

《砂の祭典》



今後の展開

- 地方版総合戦略に記載された事項を着実かつ効果的に実施するため、金融機関を含む市の内外の事業者との連携を深め、産官学金の連携による新たなまちづくりのスキームを構築する。
- 市外から市内への資金の流れを作るため、ふるさと納税、ふるさと投資といった新たな資金調達スキームの活用方法について検討する。

派遣市町村:鹿児島県長島町

長島大陸における地方創生について(1) ～長島おいしいプロジェクト～

派遣者氏名:井上貴至

派遣元:総務省

派遣市町村の課題

○農業・漁業それぞれ年間100億円以上の売上高があり、町の基幹産業であるが、**卸売大量販売が中心で、他の生産地の動向等により収益が減少**、後継者不足が深刻化しつつある。

→ 個人向けブランドづくりにより、収益の向上、雇用の拡大を図る。

地方版総合戦略の概要

左記取組のほか

- ・一流シェフを対象にした**長島留学**
- ・長島の食材を積極的に扱う**飲食店**の拡大
- ・東京、福岡等大都市圏において**長島フェア**を開催
- ・東京におけるキッチンカー（「**長島大陸ぶりうま食堂**」）の定期的な運行 など

課題に対する取組状況

・漁協として日本で初めて**株式会社を設立**（15年9月）
→水産物と一緒に農産物等を販売する体制を整備

・元楽天のECコンサルタントを地域おこし協力隊として登用し、**ECサイト「長島大陸市場」**（ネット版道の駅）をオープン。また、**クックパッド**に、町の主婦たちが町公式アカウントで投稿（15年12月）

→個人向け販売拡大による収益向上と新規雇用

・生産現場のストーリー等を食材と併せて届ける「**長島大陸食べる通信**」を創刊（15年12月）

→食を核にしたファンの拡大

今後の展開

- ・**大手料理専門学校と地方創生に関する協定を締結**（15年度予定）する等して、一流シェフを対象にした**長島留学**を加速。現地で生産者と交流することで、長島大陸の食のレベルアップを図るとともに、**飲食店**で積極的に取り組んでもらう。

また、**長島フェア**の開催や「**長島大陸ぶりうま食堂**」の定期的な運行（16年3月）、メディアとの効果的な連携により、「**長島大陸＝おいしい**」のイメージを定着。**ECサイト「長島大陸市場」**からの購入を増やすこと等により、収益を向上させる。

更に、詳しく長島大陸について知りたい人には、「**長島大陸食べる通信**」や長島大陸バーベキューにより、食を核にした熱烈的なファンを育成する。

派遣市町村:鹿児島県長島町

長島大陸における地方創生について(2) ～30年先を見据えた農業・漁業の確立～

派遣者氏名:井上貴至

派遣元:総務省

派遣市町村の課題

○農業・漁業が町の基幹産業であるが、**化石燃料に依存した経営は地域外への支出が多く**、国際情勢や金融情勢等の様々なリスクを抱えている。また、**赤潮**発生時には、主力のぶり養殖が壊滅的な被害を受ける。

→環境に配慮した持続可能な農業・漁業の確立と新産業の育成を目指す。

地方版総合戦略の概要

- ・**メタン発酵バイオガス発電・地域熱供給の導入**
- ・**1年を通じた海藻養殖**

課題に対する取組状況

・メタン発酵バイオガス発電・地域熱供給の導入調査

豚糞、魚の残渣、規格外のじゃがいも等地域の外に運んでお金を払って処分している未活用の資源をエネルギー（電気・熱・液肥）として活用するため、調査や先進地視察、多様な関係者の合意形成を進めている。

・地下海水を活用した陸上養殖の導入調査

栄養分が豊富で、1年を通じて温度がほぼ一定な**地下海水(海の井戸水)**を活用した**陸上養殖**の調査を進めている。海水温が上昇する夏は、海藻が少なく富栄養化が進み、赤潮が発生すると考えられるが、1年を通じた陸上養殖の普及により、赤潮被害の軽減につなげる。

今後の展開

・メタン発酵バイオガス発電・地域熱供給の導入調査

メタン発酵バイオガスについては、特に液肥の活用がネックとなることから、近隣自治体等と連携した上で、勉強会や先進地視察により稲作農家等の理解を深める。16年3月に、導入の可否について調査結果をまとめる。

・地下海水を活用した陸上養殖の導入調査

先進地視察を行うとともに、大学等と連携して長島に適した海藻の孵化・育成技術の確立等の研究を進める。併せて、16年1月を目処に、町の水産種苗センターにおいて地下海水のボーリングを行う。県境を越えて、八代海沿岸自治体との連携を進める。

派遣市町村:鹿児島県長島町

長島大陸における地方創生について(3) ～長島すこやかプロジェクト～

派遣者氏名:井上貴至

派遣元:総務省

派遣市町村の課題

○**町内に高校がない**ため、多くの高校生が寮で生活。そのため、他の地域ではかからない**追加的な子育て費用**が発生し、出生率が伸び悩み。また、高校から町外で生活するため、若者人口の流出が続いている。

→子育て負担の軽減と環境の整備を図る。

地方版総合戦略の概要

左記取組のほか

- ・日常使いできる豊かな公共空間の創設
- ・新しい高校の誘致・設立 など

課題に対する取組状況

- ・「**子宝お祝い金**」の支給を大幅に拡大(15年4月) 子の数×10万円を出世時に支給。全国トップレベル。
- ・「**ぶり奨学金**」を創設(16年度から実施) 高校等卒業**地元に戻れば返済を補填**する奨学金。出世魚で回遊魚の特産のぶりにちなみ、「**成長して戻ってきて**」との願いを込めたもの。鹿児島相互信用金庫と連携して、1.5%の低金利を実現。地元の企業や出身者等が基金に寄付し、**島全体で子育てを支援**、後継者を確保。
- ・都会の大学生による自修塾(**獅子島の子落とし塾**)を開催(15年9月、11月)

今後の展開

- ・木でできた**多世代交流スペース**を創設(16年度) 「**東京おもちゃ美術館**」と連携して、直営温泉の待合室を改修。特に、未就学児が自由に遊べることで、保護者の負担を軽減、保護者や利用者の交流を促進する。
- ・**通信制高校**の支部を長島町内に設置(16年度予定)
- ・役場公認サークル「**長島みかん大学**」を設立。「**獅子島の子落とし塾**」の定着を図るため、中学生等の相談に応じる大学生有志を役場公認サークルとして組織(16年1月)。後継者の確保と人材育成を図る。
- ・「**ぶり奨学金**」の全国展開

派遣市町村:鹿児島県長島町

長島大陸における地方創生について(4) ～長島わくわくプロジェクト～

派遣者氏名:井上貴至

派遣元:総務省

派遣市町村の課題

○都市部からの移動時間が長く(東京から約7時間)、外部との交流が少ないため、**地元の人が地域の良さを課題に気づいていない**。

→外部との交流を進める。外部人材を積極的に登用する。

地方版総合戦略の概要

左記取組のほか

- ・長島大陸の歴史・民俗への理解促進 など

課題に対する取組状況

- ・**外部有識者**との頻繁な意見交換会(随時)
- ・**長島大陸特使**の任命(随時)
- ・**長島の感性を磨く旅**(15年8月) 東京おもちゃ美術館、山梨県萌木の村、長野県川上村・小布施町等のキーパーソンと町民有志が意見交換。
- ・**富山県氷見市と協定を締結**(15年8月)
- ・**インターネット求人サービス「スタンバイ」を活用した地域おこし協力隊の積極的な登用**(15年11月) 地域おこし協力隊の役割を明確化。24職種を募集。
- ・**職員の採用年限の撤廃**(15年11月)

今後の展開

- ・引き続き、多文化・多世代・他地域との交流を積極的に進めていくとともに、地元を掘り下げ理解と愛着を高める。

石垣市における地方創生について

派遣者氏名: 須藤 圭亮

派遣元: 内閣府

派遣市町村の課題

- 将来的な人口減少の見込みへの対応
 - ・ 現状は人口微増傾向。出生率は2.06と比較的高い水準にあるが、社会増減では最近数年間転出超過の傾向
 - ・ 島内に大学等がなく、10代後半～20代前半に転出が多い → U・Iターンの推進が課題
- 待機児童解消と子育て家庭のニーズに応じた支援の充実
- 自然環境の保全と観光振興の両立
- 地元を担う専門人材の育成・確保 等

課題に対する取組状況

- 多様な立場の市民の参画による総合戦略の策定
 - ・ 子育て世代への施策ニーズに関する調査を実施
 - ・ 2度にわたる事業の民間公募の実施 (24事業の提案)
 - ・ 民間活力を最大限に活かした事業実施
 - ・ 市内3高校合同のRESASワークショップの開催 等
- 地方創生先行型交付金を活用し、サンゴ保全活動において新たに観光プログラムを創出する事業を展開 (※別添1)
- ふるさと納税の推進による財源の充実
 - ・ 返礼品の充実やワンストップで寄付と返礼品の選択が可能なサイトの創設⇒寄付額が例年の6倍以上に

地方版総合戦略の概要

- 人口ビジョンを策定し、(1)市民の希望出生率2.47の実現、(2)社会増減ゼロ以上 (2020年以降) を目標設定
- 上記目標を実現する総合戦略の策定 (※別添2)
 - ・ 豊かな自然環境や食文化等を活かした新産業の創出
 - ・ 自然環境保全活動における観光プログラムの創出
 - ・ 島内で専門人材 (教育・子育て) 育成の環境整備
 - ・ 国内外の大学等からのインターンシップの推進
 - ・ 多様なニーズに対応した子育て支援の充実
 - ・ 新たに移住・定住促進施策の展開 等

今後の展開

- 総合戦略に盛り込んだ事業の実施のため、従来事業の効率化・統廃合を含めた予算の捻出や、市役所における部署の新設を含めた人員体制の整備を実施
- 新たに地域おこし協力隊の活用等を含め、各事業を現場で中心的に担う人材の育成・確保
- 各事業ごとに官民連携の下でプロジェクトチームを立ち上げ、PDCAサイクルを機能させつつ、事業を実施
- 第三者委員会による各事業のKPI達成状況の検証・評価 等

別添1

サンゴ保全活動における新たな観光事業の創出 (概要)

事業の内容

(課題)

- サンゴの保全のための養殖・移植の必要性
- 従来、行政からの補助、寄付、ボランティアに基づく保全活動がメイン
- サンゴ保全のための養殖・移植を観光や教育にも資する形で、持続可能性のある事業として創出できないか

(内容)

- サンゴ養殖・移植作業を一般ダイバー等による体験型プログラムとして実施
- 参加料収入をサンゴ畑の維持・管理やサンゴ苗の保管等に充当し、28年度以降は事業収入によって運営 (初期費用は交付金を充当)
- 地元の小学生を始め、自然環境教育を定期的 to 実施
- 研究機関の協力を得て、新たに健康・スポーツプログラムを開発
- 法人化したクリエイター集団による効果的な発信

KPI (重要業績評価指標)

- 養殖サンゴの植付け数: 5000本 (27年度)、サンゴ生育率: 85%【サンゴ保全】
- サンゴの養殖・移植プログラムへの参加者数: 27年度100名以上、28年度500名以上、29年度9,000名以上、30年度以降10,800名以上 参加者満足度: 80%以上【観光】
- 自然環境教育対象者数: 毎年度小学生600名以上・年間20回以上開催、参加者満足度: 80%以上【自然環境教育】

先駆性・新規性

- 自然環境保護、観光振興、自然環境教育を有機的に連携
- 体験ダイバーを含めた一般観光客によるサンゴの養殖・移植の実施により、観光客と共に観光地としての価値向上を目指す
- NPO、漁協、ダイビング協会、観光交流協会、大学等の研究機関、行政等幅広い関係者の参画・連携により実施
- 分野ごとのKPIを継続的に測定・監視する機関の設置
- サンゴ養殖・移植を通じた新たな健康・スポーツプログラムの開発

石垣市総合戦略【全体像】

基 本 目 標	講 ず べ き 施 策 に 関 す る 基 本 的 方 向	具 体 的 な 施 策
施策分野1 新たな産業や安定した雇用を創出する	(1) 産業・雇用の創出 (2) 中心市街地の活性化	<(1)産業・雇用の創出> ① 島野菜・ハーブの生産・加工・販売の推進 ② クリーンエネルギーを融合させた砂栽培技術による葉物野菜の生産推進 ③ 水産加工施設の機能強化による6次産業化の推進 ④ 石垣島の名水製造・販売プロジェクト <(2)中心市街地の活性化> ① 石垣島の家庭料理を通じた食文化発信 ② 地域ポイントカードを活用した新たなゆいまーるの創出 ③ やいま石垣さんばしマーケットの創出 ④ 伝統芸能・文化発信ホッステーションの創出
施策分野2 新たな人の流れをつくる	(1) 人材の育成・確保 (2) 新たな観光資源の創出 (3) 移住・定住の促進	<(1)人材の育成・確保> ① 国内外の大学等からのインターンシップの推進 ② 教員採用試験対策事業 ③ 子育て支援等人材養成支援事業 <(2)新たな観光資源の創出> ① サンゴ保全活動における新たな観光事業の創出 ② サメ駆除における新たな観光事業の創出(シャーク・ハントプログラム) ③ ダムを活用したスポーツ・観光事業の創出 ④ 美ら星ゲートの創設 <(3)移住・定住の促進> ① 南島移住・定住支援プロジェクト ② CCRCの導入に向けた検討
施策分野3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	(1) 待機児童の解消 (2) 子育て家庭の多様なニーズに応じた支援の充実 (3) 若い世代の出会いの場の創出	<(1)待機児童の解消> ① 子育て支援等人材養成支援事業(再掲) <(2)子育て家庭の多様なニーズに応じた支援の充実> ① 利用者支援事業の導入 ② 病児・病後児保育の導入 <(3)若い世代の出会いの場の創出> ① お〜りたぼ〜り!美ら島リゾート婚活ツアー事業(結婚支援・移住促進事業)
施策分野4 交流・文化の継承 自然環境の保全	(1) ふるさと納税の推進 (2) 他地域や近隣諸国等との交流促進 (3) 自然環境の保全・活用	<(1)ふるさと納税の推進> ① ふるさと納税の推進 <(2)他地域や近隣諸国等との交流促進> ① 石垣スポーツコミッションの創設 ② 国内外の大学等からのインターンシップの推進(再掲) <(3)自然環境の保全・活用> ① サンゴ保全活動における新たな観光事業の創出(再掲) ② サメ駆除における新たな観光事業の創出(シャーク・ハントプログラム)(再掲)